

建設経済 動向

123号

平成24年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社) 日本土木工業協会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	62

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成25年 3月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、12月生産は86.6となり前月比1.9ポイント増で3ヶ月連続の上昇となった。これを業種別にみると、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業等4業種で低下し、一般機械工業、食料品工業、情報通信工業等13業種が上昇した。なお、前年同月比では、生産指数は5.4ポイント減少している。また、出荷指数12月は89.5となり、前月比3.7ポイントの上昇となった。なお、12月在庫指数は113.5で前月比5.0ポイントの減少となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、57ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は回復の動きに足踏みがみられる。12月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント上昇し、0.85倍(全国平均0.82倍)となった。

24年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で99.3となり前月比0.3ポイントの上昇となった。前月からの動きをみると「家具・家事用品」が家庭用耐久財の値下がりでも下落したものの、「食料」が野菜・海藻の値上がりで上昇となった。なお、前年同月比は野菜・海藻等の値上がりで0.2ポイントの上昇となっている。

富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、12月生産は89.5となり、前月比3.5ポイント増となった。これは13業種中、金属製品工業、その他工業、窯業・土石製品工業等5業種が低下したものの、化学工業、電気機械工業、輸送機械工業等8業種が上昇したことによる。また、12月在庫指数は90.8と3.6ポイントの減少となった。これは、金属製品工業、非鉄金属工業等7業種が上昇したが、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業等6業種が低下したことによる。

有効求人倍率は8月に1.0倍となり、その後は1.0倍を割り込む月が続いたが、12月の有効求人倍率は再び1.00倍となり前月比0.01ポイントの上昇となった。雇用情勢は緩やかな改善の動きに足踏みがみられる。新規求人数を産業別に見ると、建設業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業等では前年同月比で増加したが、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、医療、福祉等で減少している。

24年12月の富山市消費者物価指数は、総合で99.3となり前月比0.1ポイントの上昇となった。前月からの動きを見ると、「食料」「交通・通信」などが上昇、「教養娯楽」等が下落した。なお前年同月比は「交通・通信」などが上昇したが、「食料」「保健医療」等が値下がりしたため、0.2ポイントの下落となっている。

石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、12月生産は114.9となり前月比4.7ポイント減となった。これは金属製品工業等が増加したものの、機械工業等が減少したためである。前年同月比では11.3ポイントの増加となっている。また、12月出荷指数は前月比2.9ポイント減少し118.6ポイント、12月在庫指数は前月比12.2ポイント増加し128.8ポイントとなっている。

有効求人倍率は7月に1.0倍となったが、8月以降1.0倍を割り込んでいる。12月の有効求人倍率は前月比変わらず、0.92倍となり、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を産業別に見ると、建設業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等では前年同月比で増加したが、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業等で減少している。

24年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で98.1となり前月比変わらなかった。前月からの動きを見ると、「教養娯楽」「保健医療」が下落したものの、「食糧」「交通・通信」等が上昇したため変わらなかった。

なお、前年同月比は0.6ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成24年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
23 年 度	IV	1月	88.1	89.1	102.1	85.9	-	102.3	110.0	101.5	93.1
		2月	89.3	95.8	112.1	88.1	-	113.2	109.8	103.3	87.2
		3月	92.7	95.4	107.4	91.7	-	104.6	110.0	104.4	125.1
24 年 度	I	4月	92.3	89.2	100.8	87.3	-	104.1	115.2	103.6	113.7
		5月	89.2	90.8	107.4	85.0	-	106.3	118.1	106.4	128.9
		6月	88.1	90.1	99.8	86.0	-	103.8	119.2	102.5	100.8
	II	7月	88.6	89.0	106.0	85.6	-	104.1	121.8	100.1	110.3
		8月	86.7	85.5	107.0	83.9	-	104.8	122.1	97.9	118.1
		9月	r81.9	88.5	111.0	r81.9	-	111.8	r122.2	97.9	109.7
	III	10月	82.6	85.3	126.5	84.3	-	127.1	120.7	96.2	110.9
		11月	84.7	86.0	119.6	85.8	-	121.5	118.5	94.4	116.6
		12月	P86.6	P89.5	P114.9	P89.5	-	P118.6	P113.5	P90.8	P128.8
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
23 年 度	IV	1月	0.78	0.94	0.93	99.9	99.6	98.7
		2月	0.82	0.96	0.94	100.1	99.9	98.6
		3月	0.83	0.96	0.94	100.5	100.4	99.1
24 年 度	I	4月	0.82	0.97	0.96	100.7	100.4	99.5
		5月	0.85	0.96	0.97	100.3	100.2	99.0
		6月	0.86	0.98	0.98	99.4	99.3	98.7
	II	7月	0.85	0.99	1.00	99.2	98.9	98.1
		8月	0.83	1.00	0.99	99.6	99.1	98.2
		9月	0.82	0.96	0.97	r99.7	99.4	98.4
	III	10月	0.82	0.99	0.93	99.6	99.5	98.3
		11月	0.83	0.99	0.92	99.0	99.2	98.1
		12月	P0.85	P1.00	P0.92	P99.3	P99.3	P98.1
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成24年度の公共事業費（12月末現在）

平成24年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで12,043億円、工事費ベースで9,328億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で908億円増（8.2%増）、工事費で720億円増（8.4%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費403億円増（7.2%増）、工事費388億円増（8.9%増）、富山県が事業費170億円増（5.3%増）、工事費160億円増（6.7%増）、石川県が事業費335億円増（14.2%増）、工事費172億円増（9.2%増）となっている。

平成24年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成23年度最終との比較		平成24年度当初との比較		
		最終	当初	12月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100	
3 県 計	事業費	11,219	11,135	12,043	825	7.4	908	8.2	
	工事費	8,313	8,608	9,328	1,015	12.2	720	8.4	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,633	5,568	5,972	339	6.0	403	7.2
		工事費	4,300	4,369	4,757	457	10.6	388	8.9
	富山県	事業費	3,053	3,203	3,372	319	10.5	170	5.3
		工事費	2,068	2,369	2,529	461	22.3	160	6.7
	石川県	事業費	2,532	2,364	2,699	167	6.6	335	14.2
		工事費	1,946	1,870	2,042	97	5.0	172	9.2

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

※本誌集計値には、平成25年2月26日に成立した国の平成24年度補正予算関連は含まれていません。

(2) 第3四半期事業執行状況(工事費)

平成24年度における公共事業の上半期事業執行状況は、北陸3県計で7,243億円(契約率77.6%)となった。

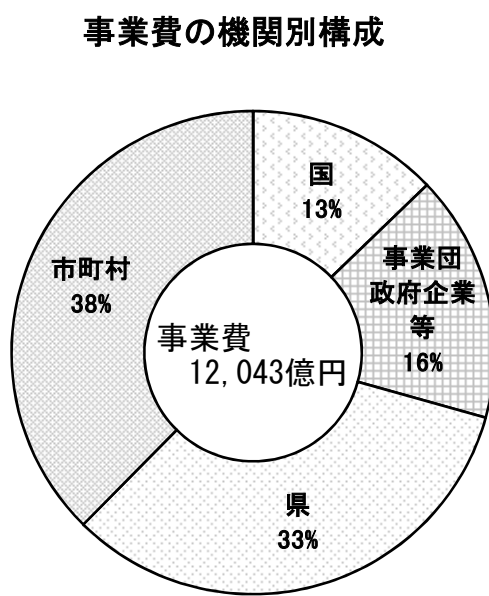
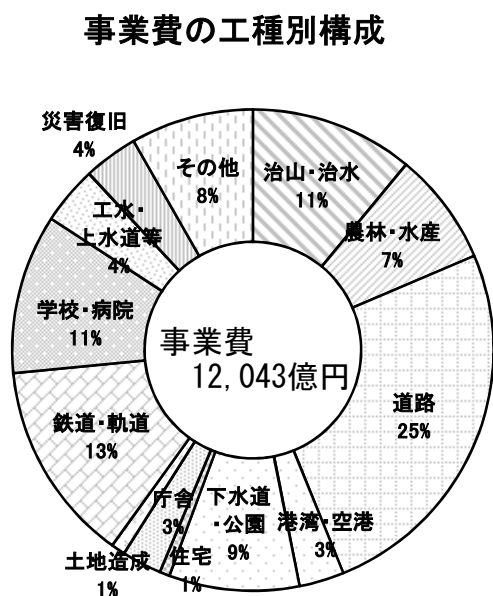
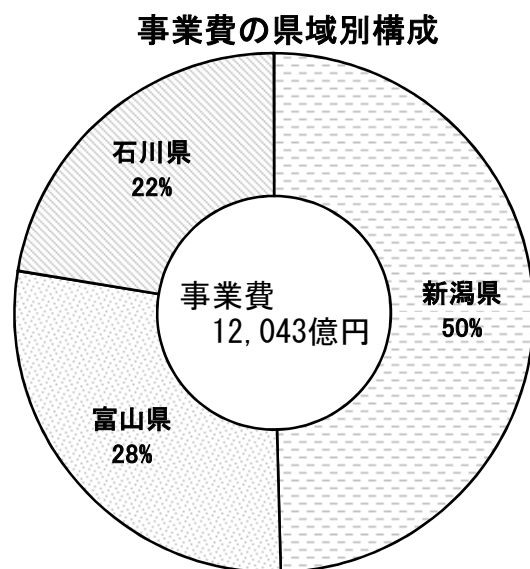
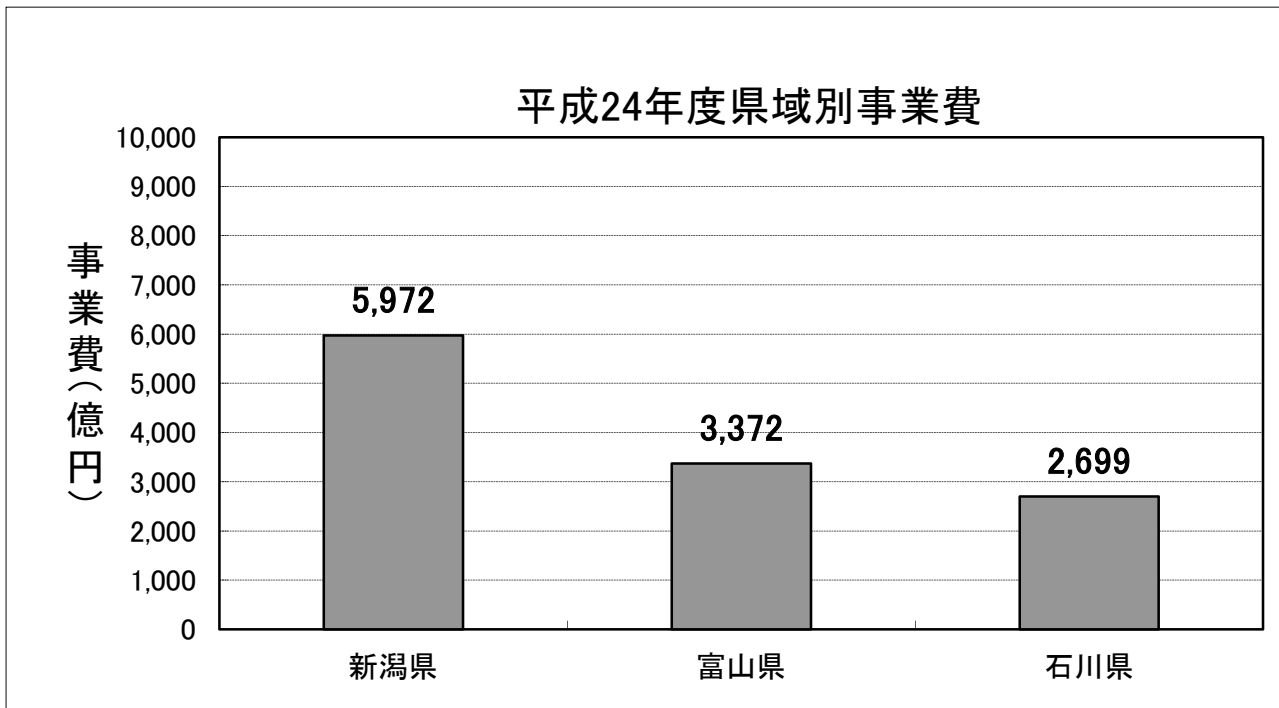
県別の上半期事業執行状況は、新潟県は77.2%、富山県は77.9%、石川県は78.3%となっている。

第3四半期事業執行状況(工事費)

(単位:億円,%)

年度 県名	第3四半期契約状況						H24 当初 との比較 (A)-(B)	H23 実績 との比較 (A)-(C)
	H24 第3四半期実績 (A)		H24 当初計画 (B)		H23 第3四半期実績 (C)			
		契約率		契約率		契約率		
3 県 計	7,243 (9,328)	77.6	7,764 (8,608)	90.2	6,826 (8,313)	82.1	▲521	417
新 潟 県	3,673 (4,757)	77.2	4,063 (4,369)	93.0	3,340 (4,300)	77.7	▲390	333
富 山 県	1,970 (2,529)	77.9	2,090 (2,369)	88.2	1,871 (2,068)	90.5	▲120	99
石 川 県	1,600 (2,042)	78.3	1,611 (1,870)	86.1	1,615 (1,946)	83.0	▲11	▲14

(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

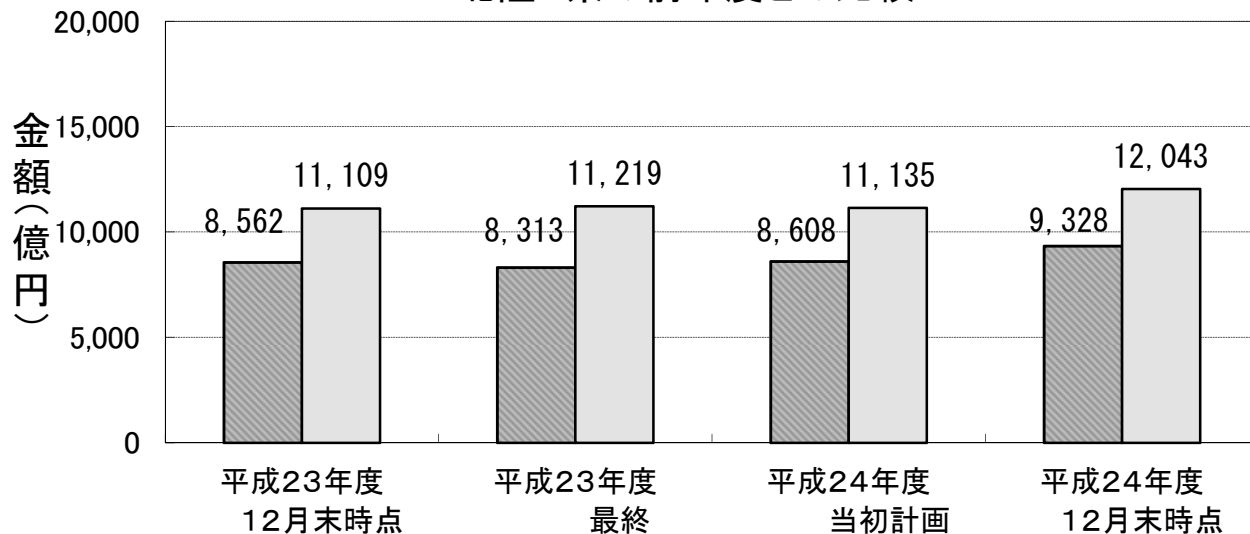


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

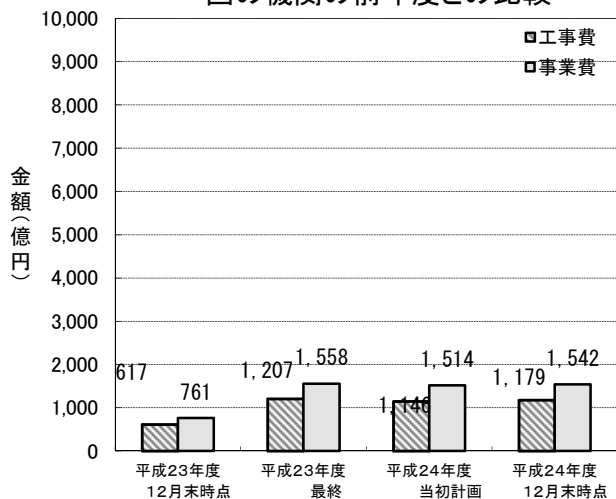
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

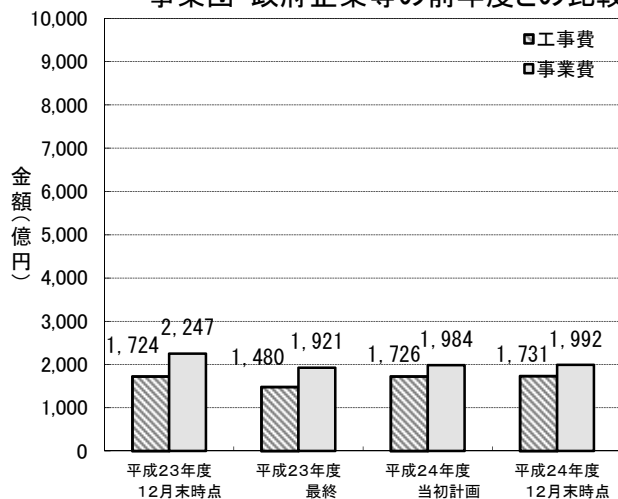
北陸3県の前年度との比較



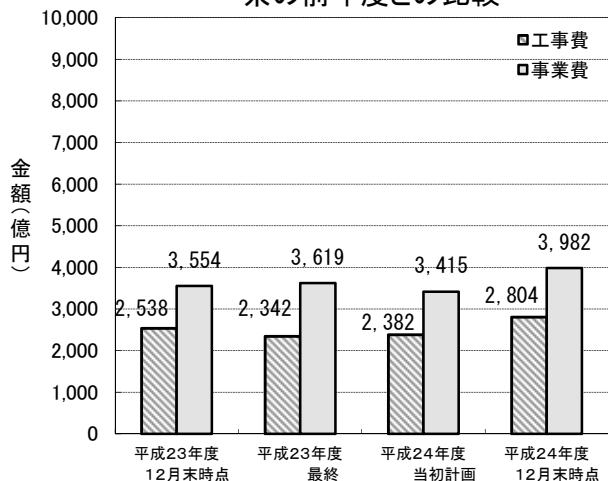
国の機関の前年度との比較



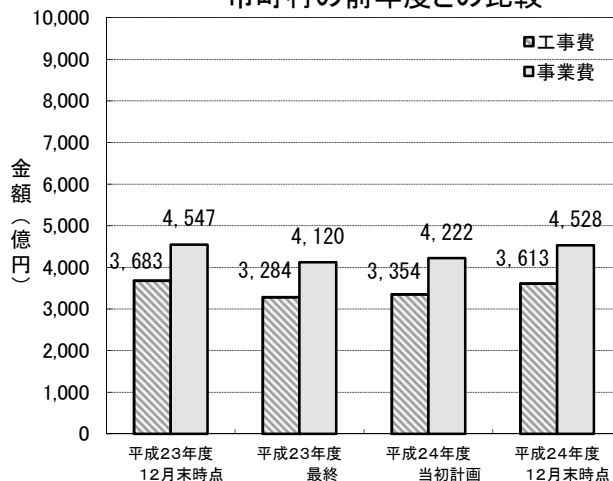
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

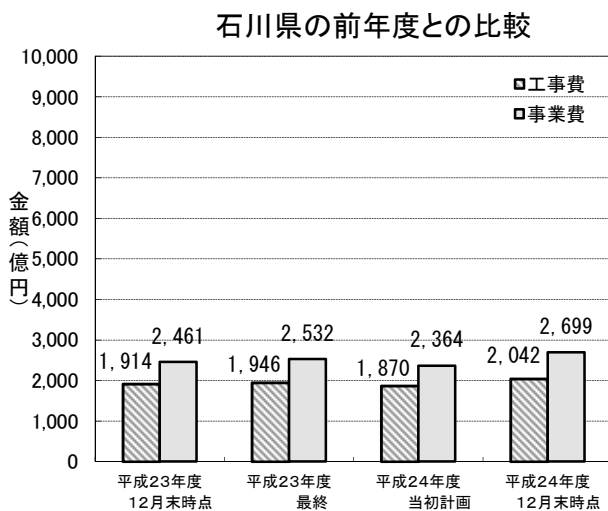
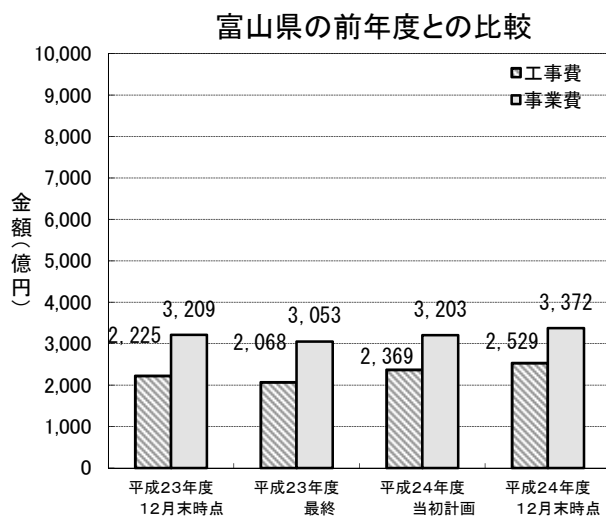
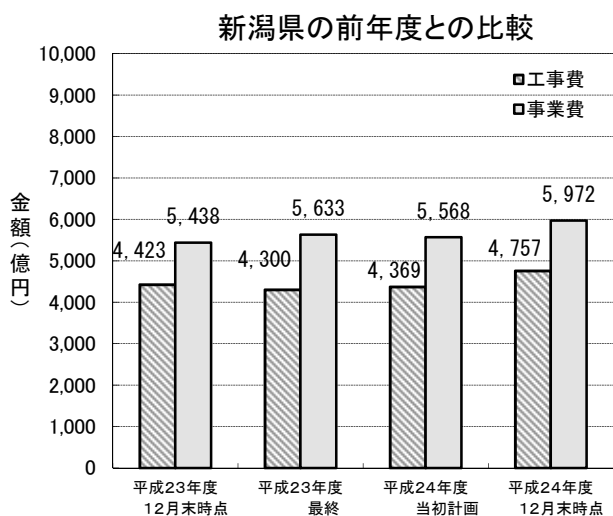


市町村の前年度との比較

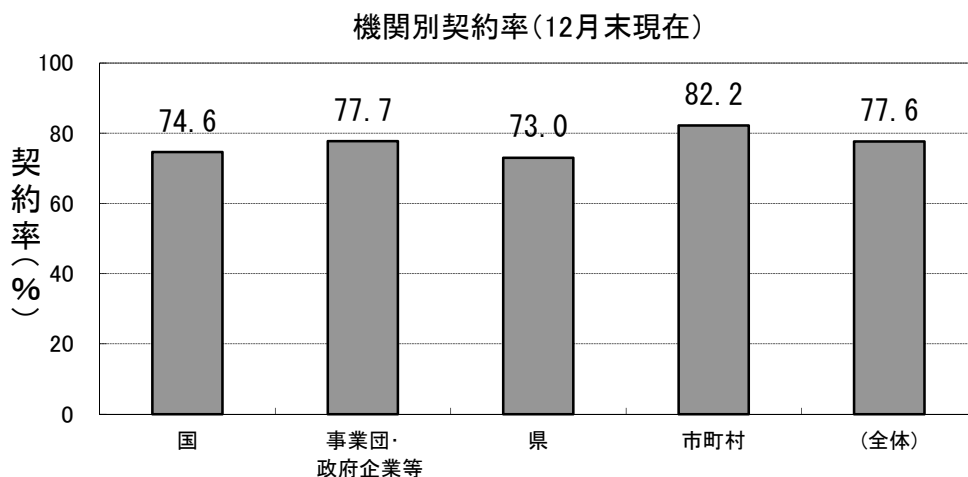


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

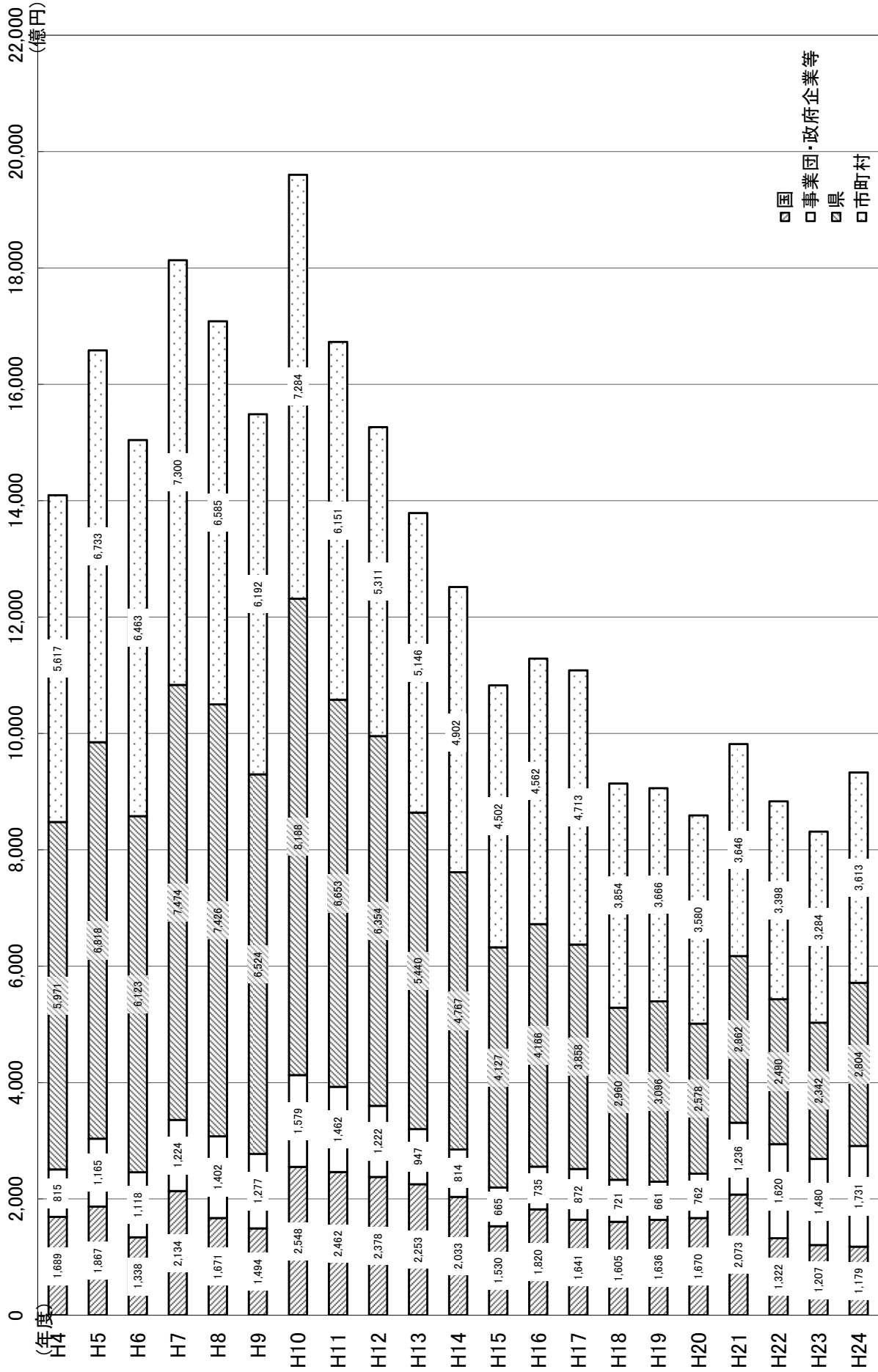


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成23年度以前は最終額、平成24年度は12月末現在計画額。

・「」は前年伸び率、「」は機関別シェア。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成24年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

(単位：億円、%)

機関 年度	3 県 計															
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
国	事業費	1,542	1,558	▲16	▲1.0	795	▲121	▲13.2	427	390	37	9.6	319	252	67	26.6
	工事費	1,179	1,207	▲27	▲2.3	601	▲101	▲14.4	341	316	25	8.0	237	189	48	25.6
事業団 政府企業等	事業費	1,992	1,921	71	3.7	693	45	6.9	817	855	▲38	▲4.5	483	418	64	15.3
	工事費	1,731	1,480	251	16.9	557	88	18.7	743	644	99	15.3	432	367	64	17.5
県	事業費	3,982	3,619	362	10.0	1,961	263	15.5	1,222	1,148	74	6.4	799	773	26	3.3
	工事費	2,804	2,342	462	19.7	1,533	322	26.6	708	598	110	18.4	563	533	30	5.7
市町村	事業費	4,528	4,120	408	9.9	2,523	152	6.4	906	660	246	37.3	1,099	1,089	10	0.9
	工事費	3,613	3,284	329	10.0	2,066	148	7.7	737	510	227	44.5	810	856	▲46	▲5.4
合計	事業費	12,043	11,219	825	7.4	5,972	339	6.0	3,372	3,053	319	10.5	2,699	2,532	167	6.6
	工事費	9,328	8,313	1,015	12.2	4,757	457	10.6	2,529	2,068	461	22.3	2,042	1,946	97	5.0

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成24年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

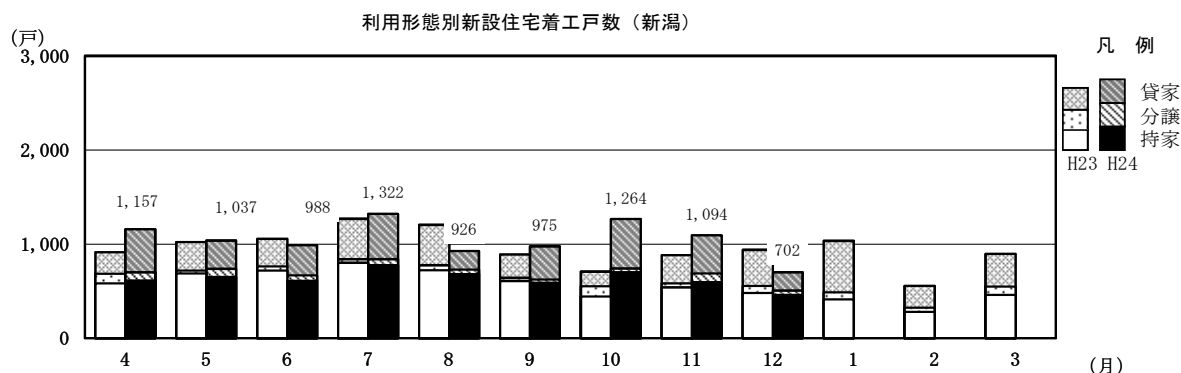
工種	3 県 計												新 潟 県				富 山 県				石 川 県						
	年度		H24年度		H23年度		増減額		増減率		H24年度		H23年度		増減額		増減率		H24年度		H23年度		増減額		増減率		
	計画	最終	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	計画	最終	A	B	C=A-B	C/B*100	計画	最終	A	B	C=A-B	C/B*100	計画	最終	A	B	C=A-B
治山・治水	事業費	1,323	1,190	736	640	133	640	96	15.0	339	320	339	320	19	5.9	248	230	248	230	18	7.8	180	162	180	162	18	11.2
	工事費	1,072	942	617	519	130	519	98	18.9	275	261	275	261	14	5.4	122	125	122	125	▲3	▲2.4	103	106	103	106	▲3	▲2.8
農林水産	事業費	916	830	554	492	86	492	62	12.7	240	213	240	213	27	12.5	103	106	103	106	▲3	▲2.8	810	775	810	775	36	4.6
	工事費	809	714	474	433	94	433	41	9.4	232	175	232	175	57	32.5	552	522	552	522	30	5.8	53	56	53	56	▲3	▲5.4
道路	事業費	3,044	2,856	1,559	1,501	188	1,501	59	3.9	674	580	674	580	94	16.2	206	191	206	191	14	7.4	206	191	206	191	14	7.4
	工事費	2,146	1,998	1,114	1,051	147	1,051	63	6.0	479	425	479	425	54	12.6	166	145	166	145	21	14.3	25	40	25	40	▲15	▲36.4
港湾空港	事業費	364	458	252	345	▲94	345	▲93	▲27.0	59	57	59	57	2	3.5	20	20	20	20	0	0.0	20	23	20	23	▲3	▲11.3
	工事費	202	172	116	85	30	85	31	36.5	46	47	46	47	▲1	▲2.1	41	45	41	45	▲4	▲9.0	40	40	40	40	0	0.0
下水道公園	事業費	1,054	989	576	541	65	541	35	6.4	273	257	273	257	16	6.1	166	145	166	145	21	14.3	206	191	206	191	14	7.4
	工事費	835	790	464	437	44	437	27	6.1	205	208	205	208	▲3	▲1.5	166	145	166	145	21	14.3	206	191	206	191	14	7.4
住宅	事業費	81	98	35	38	▲17	38	▲3	▲7.9	21	20	21	20	1	5.0	25	40	25	40	▲15	▲36.4	20	23	20	23	▲3	▲11.3
	工事費	69	75	31	35	▲6	35	▲4	▲11.4	18	17	18	17	1	5.9	20	23	20	23	▲3	▲11.3	41	45	41	45	▲4	▲9.0
庁舎	事業費	323	266	236	189	56	189	47	24.6	46	32	46	32	14	43.3	41	45	41	45	▲4	▲9.0	40	39	40	39	0	0.3
	工事費	304	238	224	169	65	169	55	32.8	40	30	40	30	10	31.9	40	39	40	39	0	0.3	59	22	59	22	37	168.2
土地造成	事業費	114	85	39	47	29	47	▲8	▲17.0	16	16	16	16	0	0.0	20	22	20	22	5	33.3	20	15	20	15	5	33.3
	工事費	39	30	13	13	9	13	0	0.0	6	2	6	2	4	200.0	20	22	20	22	5	33.3	20	15	20	15	5	33.3
鉄道軌道	事業費	1,629	1,594	387	378	35	378	9	2.4	789	829	789	829	▲40	▲4.8	453	387	453	387	66	17.1	402	335	402	335	67	20.0
	工事費	1,462	1,222	345	285	240	285	60	21.1	715	602	715	602	113	18.8	402	335	402	335	67	20.0	330	307	330	307	23	7.6
学校病院	事業費	1,290	891	643	463	399	463	180	38.9	317	121	317	121	196	162.0	330	307	330	307	23	7.6	285	285	285	285	0	0.1
	工事費	1,186	812	590	413	374	413	177	42.9	311	114	311	114	197	172.8	285	285	285	285	0	0.1	127	183	127	183	▲56	▲30.6
工業用水道	事業費	471	495	247	232	▲24	232	15	6.5	97	80	97	80	17	21.3	127	183	127	183	▲56	▲30.6	108	166	108	166	▲58	▲34.9
	工事費	423	455	221	210	▲32	210	11	5.2	94	79	94	79	15	19.0	108	166	108	166	▲58	▲34.9	17	12	17	12	5	45.8
災害復旧	事業費	441	456	378	427	▲15	427	▲49	▲11.4	46	18	46	18	28	155.6	17	12	17	12	5	45.8	15	11	15	11	4	41.0
	工事費	375	428	316	401	▲53	401	▲85	▲21.2	44	16	44	16	28	175.0	15	11	15	11	4	41.0	208	160	208	160	48	30.0
その他	事業費	993	1,010	330	341	▲17	341	▲11	▲3.2	455	509	455	509	▲54	▲10.6	111	96	111	96	15	15.6	111	96	111	96	15	15.6
	工事費	407	436	232	249	▲29	249	▲17	▲6.8	64	91	64	91	▲27	▲29.6	111	96	111	96	15	15.6	2,699	2,532	2,699	2,532	167	6.6
合計	事業費	12,043	11,219	5,972	5,633	825	5,633	339	6.0	3,372	3,053	3,372	3,053	319	10.5	2,042	1,946	2,042	1,946	97	5.0	2,042	1,946	2,042	1,946	97	5.0
	工事費	9,328	8,313	4,757	4,300	1,015	4,300	457	10.6	2,529	2,068	2,529	2,068	461	22.3	2,042	1,946	2,042	1,946	97	5.0	2,042	1,946	2,042	1,946	97	5.0

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

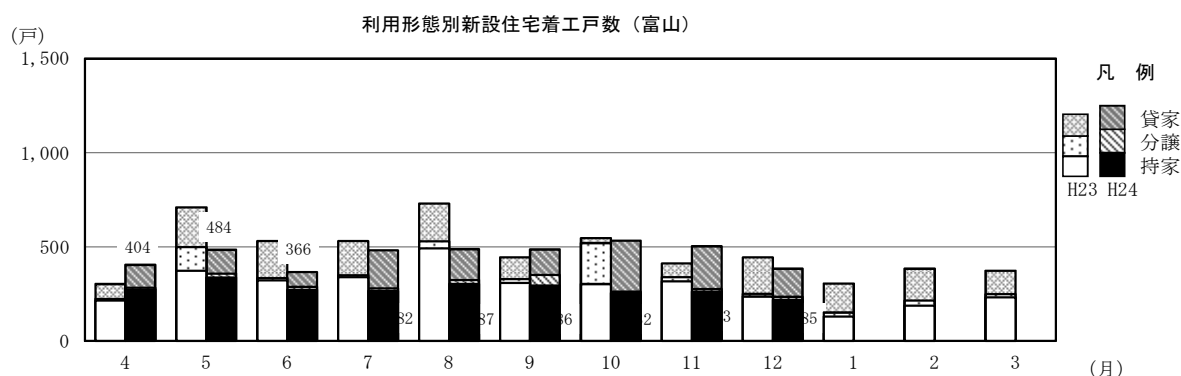
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成24年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で1.6%増、分譲で6.3%増、貸家で16.7%増となり、総計では6.6%増となった。



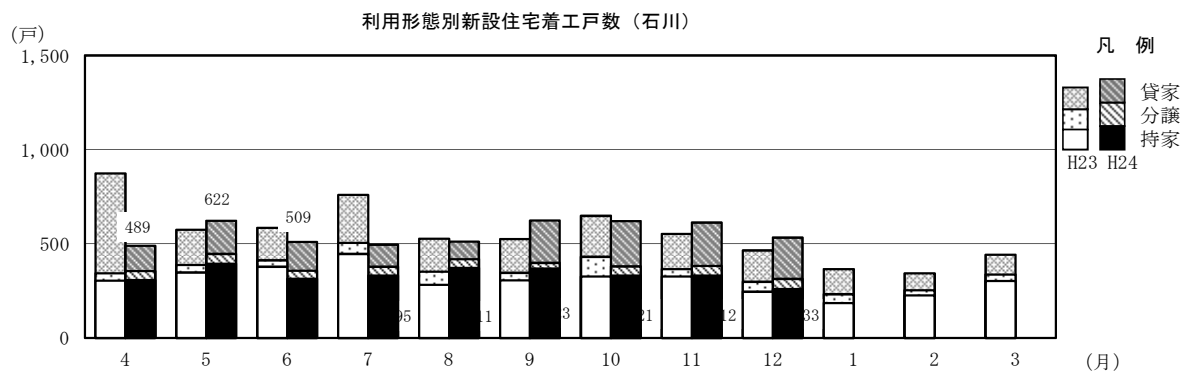
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成24年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で14.7%減、分譲で62.0%減、貸家で15.2%増となり、総計では11.2%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成24年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で1.6%増、分譲で11.9%減、貸家で23.4%減となり、総計では9.0%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
23年度累計	▲5.1 6,747	20.1 728	6.9 3,894	3.4 3,456	42.5 530	3.9 1,729	▲3.8 3,673	25.9 588	▲1.0 2,397
23年度 1月	29.0 414	55.3 73	31.4 548	7.4 130	50.0 21	48.1 154	▲7.0 185	34.3 47	▲36.7 133
2月	▲3.4 282	▲12.2 43	26.8 232	▲27.4 188	▲37.2 27	77.1 170	▲3.0 225	16.7 28	▲48.6 89
3月	▲18.8 459	95.7 90	101.7 347	12.6 232	▲76.1 16	21.4 125	0.7 302	9.4 35	▲50.7 105
24年度 4月	5.3 615	▲13.0 87	97.0 455	27.0 273	0.0 9	54.4 122	1.0 307	23.1 48	▲74.7 134
5月	▲5.2 651	166.7 88	▲1.0 298	▲9.9 336	▲82.4 22	▲40.6 126	13.2 394	33.3 52	▲5.9 176
6月	▲15.3 610	33.3 56	9.9 322	▲15.8 272	50.0 15	▲60.1 79	▲16.9 314	26.5 43	▲12.1 152
7月	▲3.6 774	81.1 67	11.9 481	▲21.5 266	40.0 14	11.0 202	▲25.8 331	▲19.0 47	▲54.1 117
8月	▲5.7 681	▲14.8 46	▲53.4 199	▲38.7 302	▲40.5 22	▲18.5 163	31.4 372	▲33.3 46	▲46.9 93
9月	▲2.6 591	▲5.9 32	41.4 352	▲4.2 295	180.0 56	16.4 135	20.6 369	▲27.5 29	25.7 225
10月	57.8 702	▲62.6 40	239.0 522	▲15.8 255	▲96.8 7	938.5 270	1.8 331	▲53.8 49	11.1 241
11月	10.4 597	124.4 92	34.6 405	▲17.1 262	▲37.5 15	213.9 226	1.5 330	29.3 53	22.5 229
12月	▲5.0 459	▲36.5 47	▲48.6 196	▲8.1 217	21.4 17	▲22.6 151	5.7 260	3.8 54	31.1 219
24年度累計	1.6 5,680	6.3 555	16.7 3,230	▲14.7 2,478	▲62.0 177	15.2 1,474	1.6 3,008	▲11.9 421	▲23.4 1,586

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

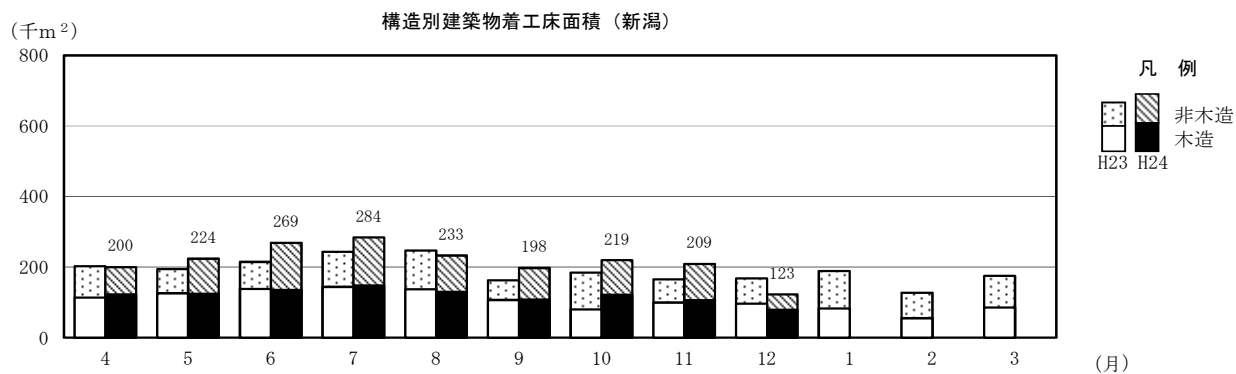
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
23年度累計	0.1 11,369	▲1.0 9,565	6.6 1,804	6.3 5,715	3.1 4,530	20.5 1,185	▲0.7 6,658	▲4.5 4,889	11.5 1,769
23年度 1月	31.8 1,035	34.0 860	22.4 175	27.6 305	26.3 216	30.9 89	▲17.8 365	▲11.1 303	▲39.8 62
2月	6.3 557	8.0 457	▲1.0 100	▲3.3 385	▲27.9 243	132.8 142	▲20.3 342	▲3.9 298	▲63.0 44
3月	14.4 896	▲8.3 656	252.9 240	▲0.8 373	3.7 310	▲18.2 63	▲18.9 442	▲4.8 395	▲63.8 47
24年度 4月	26.4 1,157	11.2 832	94.6 325	33.3 404	14.5 293	136.2 111	▲44.0 489	1.9 374	▲77.3 115
5月	1.6 1,037	2.2 865	▲1.7 172	▲31.8 484	▲16.1 380	▲59.5 104	8.4 622	8.6 468	7.7 154
6月	▲6.4 988	▲8.5 883	16.7 105	▲31.1 366	▲20.4 340	▲75.0 26	▲13.0 509	▲16.6 398	2.8 111
7月	4.1 1,322	▲11.4 977	106.6 345	▲9.2 482	▲17.0 375	35.4 107	▲34.8 495	▲32.1 396	▲43.8 99
8月	▲23.0 926	▲14.6 835	▲59.6 91	▲33.3 487	▲42.0 358	14.2 129	▲3.0 511	35.2 461	▲73.1 50
9月	9.6 975	▲1.7 810	150.0 165	9.5 486	▲7.8 353	118.0 133	18.7 623	28.7 493	▲8.5 130
10月	79.0 1,264	98.6 1,019	26.9 245	▲2.6 532	9.1 469	▲45.7 63	▲4.2 621	12.7 506	▲42.2 115
11月	23.9 1,094	14.4 897	99.0 197	22.1 503	2.1 397	360.9 106	10.7 612	5.8 490	35.6 122
12月	▲25.2 702	▲22.5 644	▲45.8 58	▲13.5 385	▲5.6 334	▲44.0 51	14.6 533	▲0.8 396	107.6 137
24年度累計	6.6 9,465	2.2 7,762	32.1 1,703	▲11.2 4,129	▲12.3 3,299	▲6.8 830	▲9.0 5,015	2.3 3,982	▲36.1 1,033

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

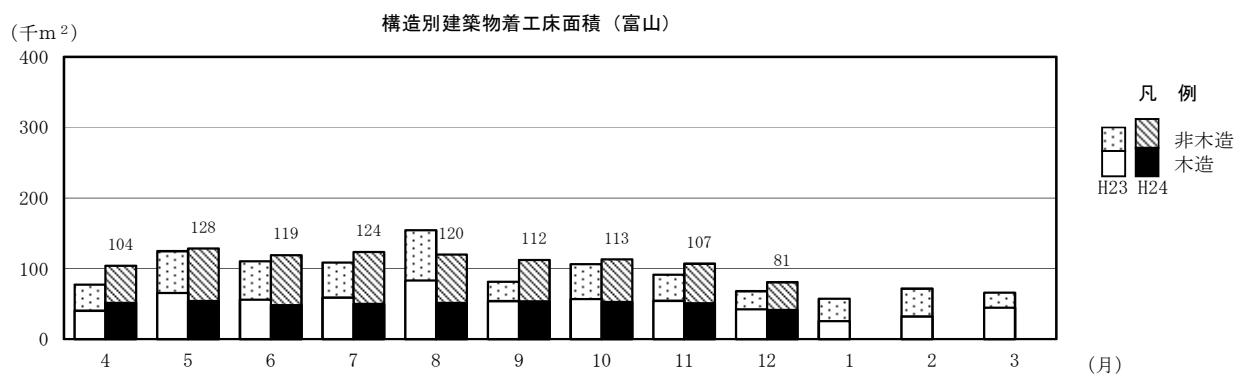
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成24年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が2.9%増、非住居用では21.3%増となり、総計では10.0%増となった。



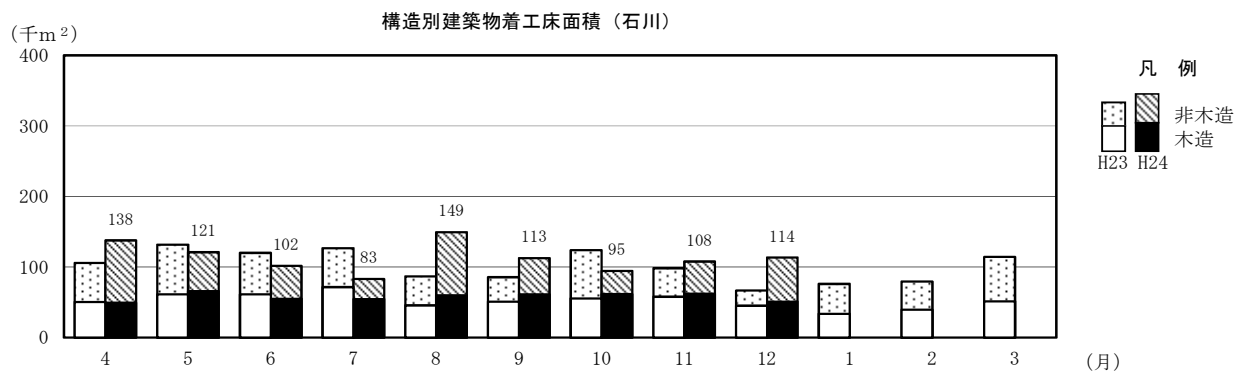
前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成24年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が11.2%減、非住居用では46.7%増となり、総計では9.3%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成24年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が0.0%増減なし、非住居用では20.4%増となり、総計では8.0%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
23年度累計	3.5 2,274	▲3.0 1,266	13.0 1,008	▲8.5 1,117	▲0.6 614	▲16.6 503	▲3.9 1,216	▲3.2 625	▲4.7 591
23年度 1月	73.5 189	21.9 83	158.7 106	27.4 57	13.3 26	41.9 31	11.6 76	▲3.9 34	27.8 43
2月	68.1 128	13.7 56	165.9 72	▲15.0 72	▲28.4 32	0.2 40	▲7.7 79	▲5.4 39	▲9.9 40
3月	▲1.0 176	▲12.4 86	13.1 90	▲13.5 66	11.2 44	▲40.4 22	▲44.5 114	▲1.1 52	▲59.2 63
24年度 4月	▲1.3 200	7.8 122	▲12.9 78	34.6 104	26.8 51	43.3 53	30.5 138	▲2.3 49	60.7 88
5月	15.6 224	▲1.0 124	46.3 100	2.8 128	▲17.6 54	25.5 74	▲8.1 121	7.7 66	▲21.7 55
6月	25.1 269	▲2.8 135	75.6 135	8.0 119	▲14.2 48	31.1 71	▲15.5 102	▲10.1 55	▲21.0 47
7月	16.5 284	2.8 148	36.1 136	13.8 124	▲15.2 50	48.1 74	▲34.6 83	▲23.7 55	▲48.7 28
8月	▲5.4 233	▲5.2 130	▲5.6 103	▲22.4 120	▲38.3 51	▲3.7 68	72.0 149	31.3 60	117.1 89
9月	21.5 198	0.6 107	61.5 90	38.1 112	▲0.9 54	115.7 59	31.7 113	20.7 61	47.9 51
10月	19.2 219	52.3 122	▲6.4 97	6.8 113	▲7.2 53	22.9 61	▲23.5 95	11.1 62	▲51.7 33
11月	26.6 209	7.0 106	56.2 103	17.1 107	▲5.9 51	50.8 56	9.5 108	7.0 62	13.1 46
12月	▲26.6 123	▲18.1 79	▲38.3 44	18.8 81	▲2.1 41	52.9 39	69.7 114	12.8 51	189.1 62
24年度累計	10.0 1,959	3.1 1,074	19.7 886	9.3 1,008	▲11.4 453	35.2 555	8.0 1,022	4.2 521	12.2 500

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
23年度累計	3.5 2,274	▲1.1 1,341	10.9 933	▲8.5 1,117	4.6 719	▲25.4 397	▲3.9 1,216	▲1.6 708	▲7.1 508
23年度 1月	73.5 189	30.7 92	151.0 97	27.4 57	15.1 32	46.7 25	11.6 76	▲10.3 37	45.4 39
2月	68.1 128	12.4 61	206.8 67	▲15.0 72	▲15.0 43	▲15.0 28	▲7.7 79	▲8.2 40	▲7.3 39
3月	▲1.0 176	▲1.6 96	▲0.3 80	▲13.5 66	7.3 49	▲45.2 17	▲44.5 114	▲4.5 54	▲59.6 60
24年度 4月	▲1.3 200	0.2 136	▲4.3 64	34.6 104	30.7 56	39.5 48	30.5 138	▲12.6 58	104.1 80
5月	15.6 224	3.2 134	41.1 90	2.8 128	▲29.2 64	87.3 64	▲8.1 121	14.3 74	▲29.9 47
6月	25.1 269	▲3.2 129	71.3 140	8.0 119	▲19.9 52	48.5 67	▲15.5 102	▲8.4 59	▲23.7 42
7月	16.5 284	2.6 156	39.2 128	13.8 124	▲9.9 61	53.0 63	▲34.6 83	▲27.8 59	▲47.1 24
8月	▲5.4 233	▲13.0 121	4.5 112	▲22.4 120	▲34.4 60	▲4.6 59	72.0 149	13.6 63	173.7 87
9月	21.5 198	4.5 114	56.1 84	38.1 112	13.7 67	102.0 45	31.7 113	13.1 67	74.4 45
10月	19.2 219	47.5 133	▲8.0 86	6.8 113	▲9.7 60	34.1 54	▲23.5 95	▲4.2 68	▲49.1 27
11月	26.6 209	14.2 118	47.4 91	17.1 107	2.4 61	44.1 46	9.5 108	22.0 74	▲10.6 34
12月	▲26.6 123	▲17.4 82	▲39.9 41	18.8 81	▲9.6 48	116.1 33	69.7 114	3.2 54	313.1 59
24年度累計	10.0 1,959	2.9 1,123	21.3 836	9.3 1,008	▲11.2 528	46.7 480	8.0 1,022	0.0 577	20.4 444

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約50万建設業者の平成24年度10～12月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、18.7%増となった。

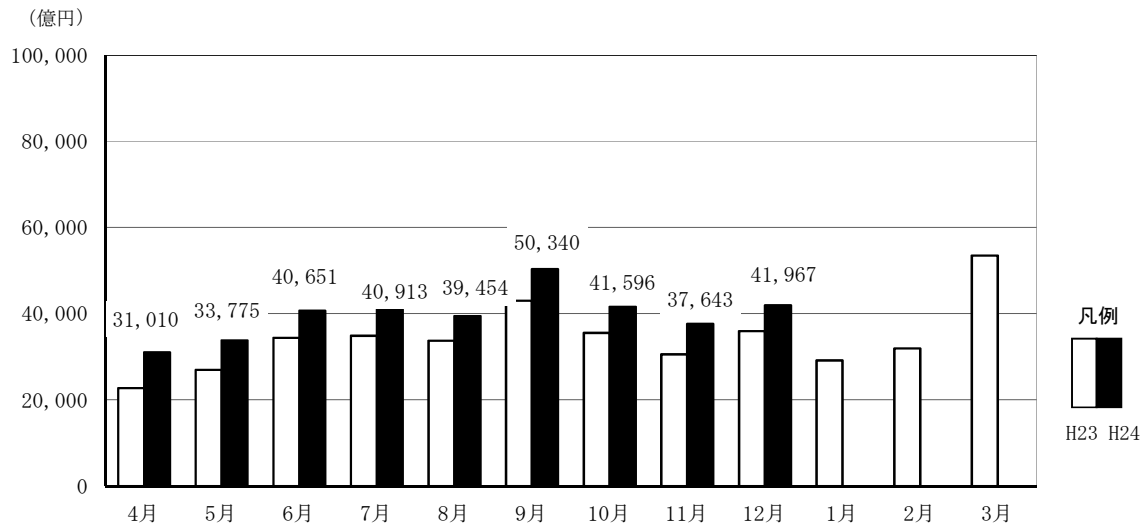
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
21年度計	416,866	▲13.0	296,010	195,828	100,182	120,856
22年度計	416,646	▲0.1	291,812	201,591	90,221	124,836
23年度 10月	35,575	8.2	25,647	16,110	9,537	9,927
11月	30,574	▲3.0	21,206	14,032	7,174	9,368
12月	35,947	▲0.1	25,588	17,647	7,941	10,359
1月	29,128	3.8	20,083	13,960	6,123	9,045
2月	31,921	▲2.5	22,924	14,858	8,066	8,997
3月	53,510	2.8	41,700	26,654	15,045	11,811
24年度 4月	31,010	36.7	21,449	17,081	4,367	9,561
5月	33,775	25.2	22,257	16,940	5,317	11,518
6月	40,651	18.2	27,572	18,964	8,608	13,080
7月	40,913	17.4	28,340	19,068	9,273	12,573
8月	39,454	17.0	27,913	17,984	9,929	11,541
9月	50,340	17.1	36,901	25,782	11,119	13,439
10月	41,596	16.9	28,774	18,708	10,066	12,822
11月	37,643	23.1	25,927	18,088	7,839	11,716
12月	41,967	16.7	30,221	21,247	8,974	11,746
24年度累計	357,350	20.0	249,354	173,861	75,492	107,996

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成24年度12月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が8.4%増、民間で4.2%減となり、総計では3.0%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、%）

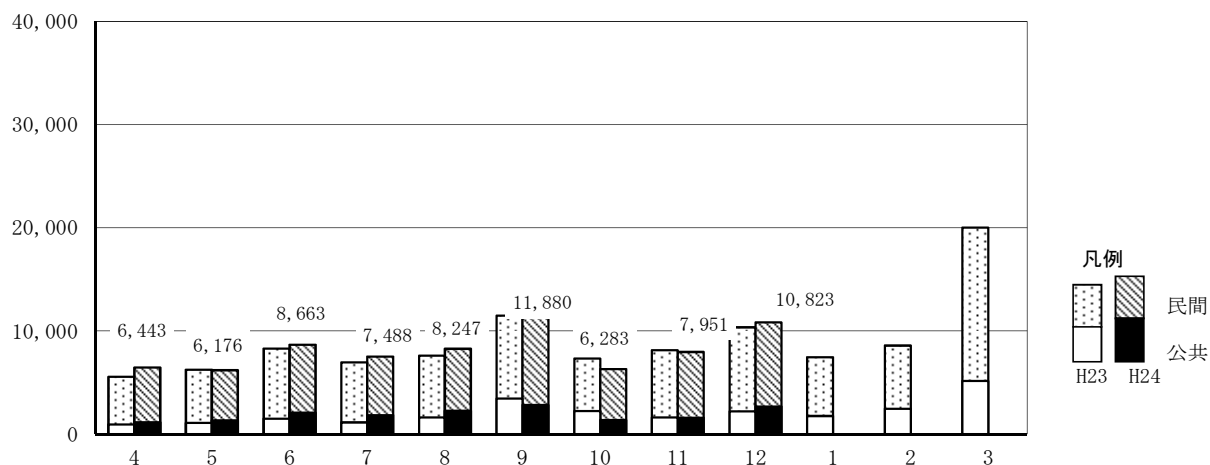
区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
22年度計	100,684	▲5.2	20,279	▲12.1	69,803	▲2.6	103,984	▲2.8	114,047	0.0
23年度計	107,829	7.1	24,884	22.7	72,367	3.7	92,476	▲11.1	0	▲100.0
23年度 10月	7,290	24.3	2,204	115.9	4,424	7.1	6,867	1.6	113,424	4.4
11月	8,124	21.0	1,587	▲10.7	5,202	18.0	8,208	▲1.0	113,297	5.1
12月	10,327	1.5	2,184	▲0.6	6,989	5.8	11,030	5.3	112,078	4.1
1月	7,449	24.6	1,727	39.0	4,990	22.6	7,001	1.2	112,743	5.4
2月	8,576	▲1.8	2,442	18.6	5,387	▲7.1	9,034	6.1	112,603	5.0
3月	20,021	▲0.3	5,148	30.7	13,216	▲9.6	15,393	16.7	117,803	3.3
24年度 4月	6,443	16.2	1,110	22.1	1,083	▲71.9	6,342	▲12.4	117,710	5.3
5月	6,176	▲0.9	1,309	22.6	4,284	3.7	7,709	14.2	116,271	4.5
6月	8,663	4.6	2,053	39.6	6,106	▲1.4	9,834	▲2.7	115,408	3.7
7月	7,488	8.0	1,809	60.9	5,156	▲0.4	6,602	0.6	116,359	4.2
8月	8,247	8.7	2,246	40.3	5,373	2.4	9,295	20.2	115,240	3.4
9月	11,880	3.6	2,810	▲17.8	7,617	0.7	11,742	▲1.7	115,538	3.3
10月	6,283	▲13.8	1,329	▲39.7	4,337	▲2.0	7,383	7.5	114,513	1.0
11月	7,951	▲2.1	1,555	▲2.0	5,612	7.9	8,952	9.1	113,652	0.3
12月	10,823	4.8	2,654	21.5	7,180	2.7				
24年度累計	73,954	3.0	16,877	8.4	46,747	▲4.2	67,860	3.7		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高

（億円）



(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 24 年度第 3 四半期まで（4～12 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 3,751 億円で前年同期比 360 億円の増（10.6%増）〔公共が 259 億円の増（14.2%増）・民間は 101 億円の増（6.4%増）で推移〕となり、110.6%の受注となった。

第 3 四半期における（10～12 月）土木・建築の元請受注高総計は、1,175 億円で前年同期比 59 億円の増（5.3%増）〔公共 19 億円の増（3.2%増）・民間 40 億円の増（7.7%増）〕となり、公共・民間ともに前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 25 億円の減（22.4%減）〔公共 20.4%減・民間 25.0%減〕、中越地区が地区合計で 99 億円の減（30.6%減）〔公共 24.4%減・民間 42.0%減〕、下越地区が地区合計で 49 億円の増（14.7%増）〔公共 14.6%増・民間 14.8%増〕、佐渡地区が地区合計で 19 億円の増（58.4%増）〔公共 83.3%増・民間 21.6%減〕となり、下越地区と佐渡地区が前年を上回ったものの、その他の地区で受注が下回ったため、県内合計は 56 億円の減（7.0%減）〔公共が 18 億円の減（3.8%減）・民間は 38 億円の減（11.4%減）で推移〕と民間・公共ともに前年同期を下回る結果となっている。一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 639 億円で、前年同期比 5 億円の減（0.8%減）となった。うち、公共が 508 億円で 5 億円の減（1.0%減）・民間は 131 億円で 0.1 億円の減（0.1%減）となっている。

また、建築の受注高総計は 536 億円で、前年同期比 64 億円の増（13.7%増）となった。うち、公共が 107 億円で 24 億円の増（29.2%増）・民間は 429 億円で 40 億円の増（10.4%増）となっている。この結果、今期は建築の公共、民間が前年同期を上回り、土木の公共・民間が下回ったものの、土木・建築全体では総計で 5.3%の増で推移した。

富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

平成 24 年度第 3 四半期（4～12 月）までの土木・建築の元請受注高累計（総計）は 645 億円で、前年同期と比べて 115 億円の増（22%増）となり、昨年同期から大きく増加している。公共では 99 億円の増（33%増）、民間では 16 億円の増（7%増）となり、3 期ぶりに公共建設投資が増加した。

第 3 四半期（H24.10～12 月）における土木・建築の元請受注高総計は、187 億円で、前年同期と比べ 41 億円の増（28%増）となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 55 億円の増（77%増）、民間が 14 億円の減（19%減）と、公共が大幅に増加し民間では減少している。

県内の地区別での受注状況は、東部地区では、公共が 21%増・民間が 24%減となり、地区合計ではほぼ変化がなかった。西部地区では、公共が 167%増・民間は 2%増となり、地区合計では 44 億円の増（87%増）と大幅に増加した。この結果、県内合計では、44 億円の増（33%増）〔公共 53 億円増（75%増）・民間 9 億円減（14%減）〕と、公共投資の増加が目立った。

これを土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 85 億円で 16 億円の増（23%増）となった。うち、公共が 77 億円で 20 億円の増（37%増）、民間は 8 億円で 5 億円の減（40%減）と民間投資が落ち込み、公共投資が増加している。

また、建築の受注高総計は 102 億円で、昨年同期比 25 億円の増（33%増）となった。うち、公共は 49 億円で 34 億円の大幅増（224%増）、民間が 52 億円で 9 億円の減（15%減）と、こちらも公共投資が大幅に増加し、民間投資で減少している。

今四半期は、民間投資額が減少したものの、新幹線周辺整備や高校の新築・改修などの発注が重なったため土木・建築ともに公共投資額が増加し、全体で増加する結果となった。

石川県

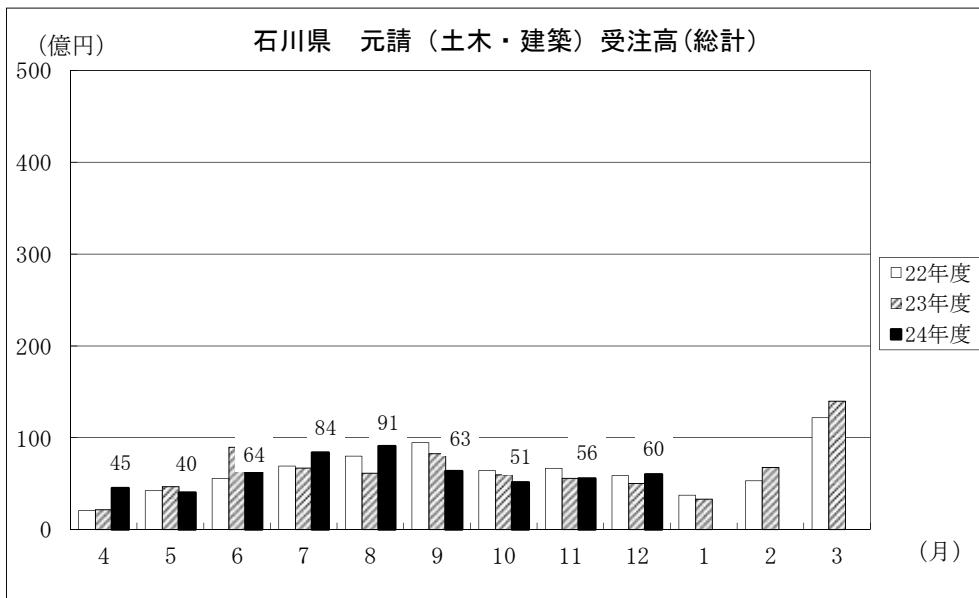
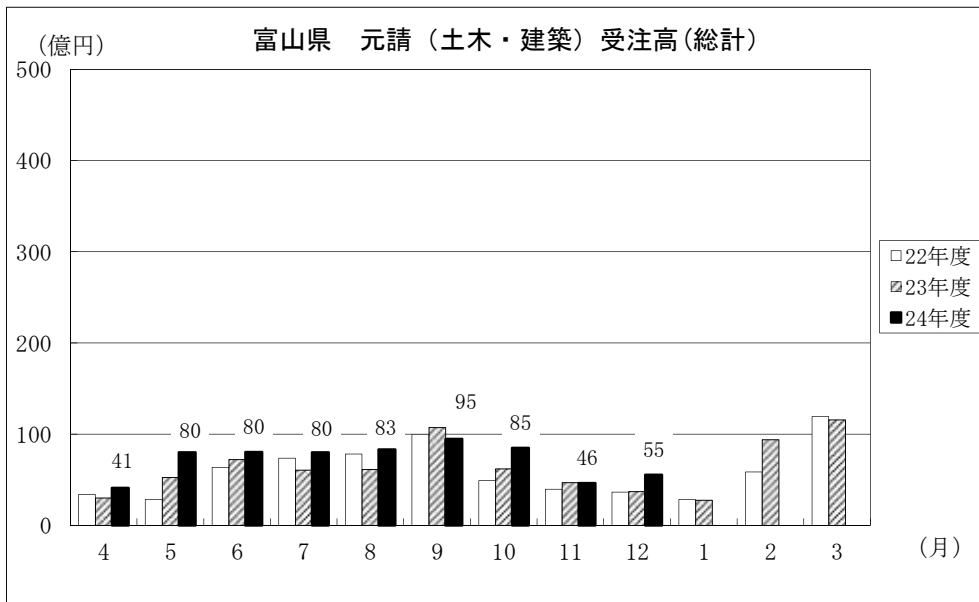
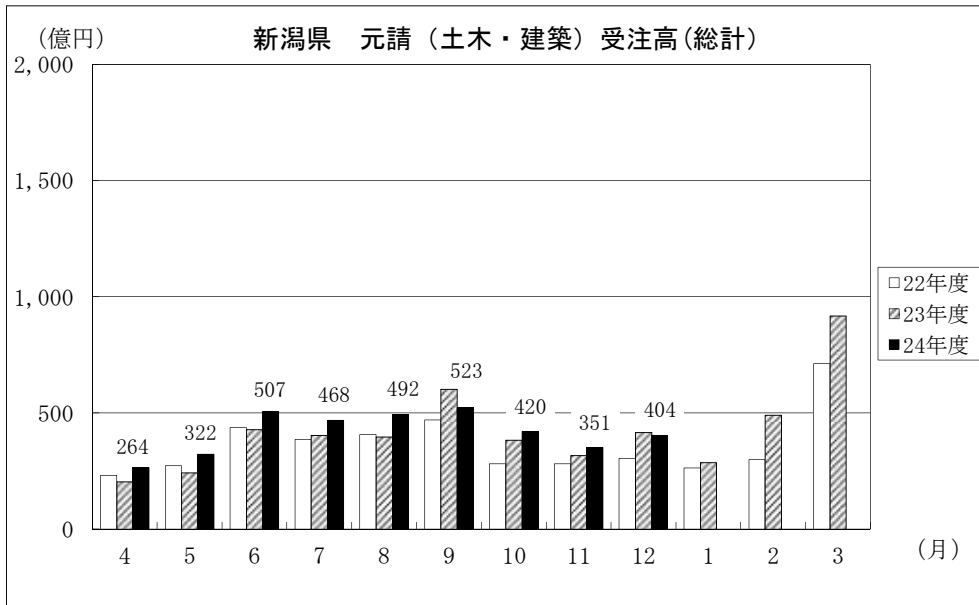
記事提供：(社)石川県建設業協会

平成 24 年度第 3 四半期（10 月～12 月）における土木・建築の元請受注高総計は、167 億円で対前年度同期比 1.7 億円増（1.0%増）となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 114.5 億円で対前年度同期比 8.8 億円減で対前年度同期比で（7.1%減）で、民間が 52.8 億円で対前年同期比 10.5 億円増（24.7%増）となり、受注率において民間が公共を大きく上回った。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は 105.6 億円で対前年度同期比 11.8 億円増（12.6%増）、建築の元請受注高総計は 61.8 億円で対前年度同期比 10.0 億円減（13.9%減）となっており、建築工事がわずかではあるが減額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が 98.8 億円で対前年度同期比 8.8 億円増（9.7%増）で、民間が 6.8 億円で対前年度同期比 3.0 億円の増（77.6%増）となり、建築では、公共が 15.7 億円で対前年度同期比 17.5 億円減（52.7%減）、民間が 46.1 億円で対前年度同期比 7.5 億円増（19.5%増）となっており、受注率では民間・土木が大幅に伸びているが、公共・建築の受注額、率共に民間・土木のそれを上回る減額となっている。

この結果、今期は、前年度同期比 1.0%の増のほぼ同等で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	58	26	45	▲36	29	▲15	237	90	183	13	0	7	▲42	▲16	▲36
	14,962	7,687	22,649	1,448	1,331	2,779	8,386	2,741	11,127	4,850	3,490	8,340	278	125	403
24年2月	57	94	69	▲16	65	7	144	360	187	25	34	29	59	▲34	45
	24,100	14,332	38,432	2,808	2,288	5,096	12,224	5,836	18,060	7,716	6,107	13,823	1,352	101	1,453
24年3月	56	21	46	34	▲10	22	73	104	78	57	▲9	32	30	693	49
	56,034	16,303	72,337	9,509	2,329	11,838	22,381	6,100	28,481	20,396	7,192	27,588	3,748	682	4,430
23年度合計	24	25	24	18	17	18	31	28	30	21	27	23	13	19	14
	257,066	142,342	399,408	41,958	24,041	65,999	104,306	47,164	151,470	95,040	68,110	163,150	15,762	3,027	18,789
24年4月	39	▲10	8	▲19	▲17	▲18	54	▲5	18	54	▲13	8	132	99	117
	7,713	8,959	16,672	1,041	1,707	2,748	2,782	2,806	5,588	3,510	4,185	7,695	380	261	641
24年5月	59	2	30	138	21	71	36	12	28	69	▲9	18	24	13	19
	14,830	9,833	24,663	3,037	2,050	5,087	6,887	2,820	9,707	4,595	4,733	9,328	311	230	541
24年6月	40	▲8	21	20	15	19	85	▲17	49	24	▲12	5	▲46	128	▲25
	27,779	12,134	39,913	4,421	2,021	6,442	13,914	3,476	17,390	8,499	6,107	14,606	945	530	1,475
24年7月	4	13	6	▲23	▲34	▲27	14	▲12	7	22	81	37	▲53	40	▲46
	26,567	10,951	37,518	3,772	1,759	5,531	10,425	3,261	13,686	11,318	5,662	16,980	1,052	269	1,321
24年8月	2	10	4	49	▲48	▲0	▲4	9	0	▲4	64	14	▲24	▲4	▲20
	21,595	11,117	32,712	4,444	1,583	6,027	6,526	3,444	9,970	9,211	5,643	14,854	1,414	447	1,861
24年9月	▲32	▲18	▲27	▲51	42	▲33	▲0	23	7	▲62	▲45	▲54	119	19	112
	22,873	14,967	37,840	3,917	2,733	6,650	9,970	5,664	15,634	5,405	6,422	11,827	3,581	148	3,729
24年10月	▲2	16	5	▲24	▲16	▲21	▲27	1	▲19	27	35	31	75	68	74
	16,875	12,092	28,967	2,162	1,693	3,855	5,165	2,934	8,099	8,193	7,226	15,419	1,355	239	1,594
24年11月	▲9	11	▲2	▲37	54	▲8	▲9	5	▲6	5	2	3	▲18	127	▲4
	11,788	8,712	20,500	1,254	1,467	2,721	5,414	2,078	7,492	4,409	4,947	9,356	711	220	931
24年12月	▲1	▲42	▲21	▲73	▲38	▲33	▲76	▲52	8	7	8	199	▲73	92	92
	16,342	8,629	24,971	1,418	529	1,947	5,295	1,578	6,873	7,174	6,379	13,553	2,455	143	2,598
H24.10～12	45,005	29,433	74,438	4,834	3,689	8,523	15,874	6,590	22,464	19,776	18,552	38,328	4,521	602	5,123
H23.10～12	46,795	33,204	79,999	6,074	4,916	10,990	20,999	11,362	32,361	17,256	16,158	33,414	2,466	768	3,234
24年度累計	3	▲6	▲1	▲10	▲14	▲11	8	▲14	1	0	▲0	0	18	17	17
	166,362	97,394	263,756	25,466	15,542	41,008	66,378	28,061	94,439	62,314	51,304	113,618	12,204	2,487	14,691

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	58	26	45	▲77	▲24	▲44	17	▲0	9
	14,962	7,687	22,649	938	5,039	5,977	15,900	12,726	28,626
24年2月	57	94	69	13	77	49	49	88	64
	24,100	14,332	38,432	3,571	7,100	10,671	27,671	21,432	49,103
24年3月	56	21	46	▲32	6	▲11	37	14	29
	56,034	16,303	72,337	6,562	12,869	19,431	62,596	29,172	91,768
23年度合計	24	25	24	▲7	▲2	▲3	19	14	17
	257,066	142,342	399,408	31,900	77,343	109,243	288,966	219,685	508,651
24年4月	39	▲10	8	235	50	101	78	6	30
	7,713	8,959	16,672	4,492	5,254	9,746	12,205	14,213	26,418
24年5月	59	2	30	433	▲10	43	83	▲2	33
	14,830	9,833	24,663	3,364	4,162	7,526	18,194	13,995	32,189
24年6月	40	▲8	21	5	9	9	38	▲1	18
	27,779	12,134	39,913	1,301	9,467	10,768	29,080	21,601	50,681
24年7月	4	13	6	199	44	81	13	22	16
	26,567	10,951	37,518	3,694	5,623	9,317	30,261	16,574	46,835
24年8月	2	10	4	285	55	98	21	28	24
	21,595	11,117	32,712	6,024	10,471	16,495	27,619	21,588	49,207
24年9月	▲32	▲18	▲27	243	23	78	▲16	▲8	▲13
	22,873	14,967	37,840	7,009	7,459	14,468	29,882	22,426	52,308
24年10月	▲2	16	5	25	19	22	5	17	10
	16,875	12,092	28,967	7,009	6,006	13,015	23,884	18,098	41,982
24年11月	▲9	11	▲2	81	21	36	6	16	11
	11,788	8,712	20,500	4,979	9,669	14,648	16,767	18,381	35,148
24年12月	▲1	▲42	▲21	2	89	51	▲1	▲5	▲3
	16,342	8,629	24,971	4,475	10,928	15,403	20,817	19,557	40,374
H24.10～12	45,005	29,433	74,438	16,463	26,603	43,066	61,468	56,036	117,504
H23.10～12	46,795	33,204	79,999	12,775	18,805	31,580	59,570	52,009	111,579
24年度累計	3	▲6	▲1	103	32	52	14	6	11
	166,362	97,394	263,756	42,347	69,039	111,386	208,709	166,433	375,142

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	50	14	35	▲30	▲10	▲22	196	68	146	13	1	8	▲45	▲35	▲42
	17,305	9,275	26,580	1,747	1,540	3,287	9,312	3,420	12,732	5,887	4,106	9,993	359	209	568
24年2月	51	77	61	▲10	20	1	132	264	164	21	43	31	40	▲42	25
	25,653	16,621	42,274	3,278	2,550	5,828	12,635	6,366	19,001	8,347	7,579	15,926	1,393	126	1,519
24年3月	51	14	40	26	▲39	2	73	108	81	50	▲6	28	23	370	43
	58,691	19,774	78,465	9,833	2,746	12,579	23,644	7,741	31,385	21,293	8,385	29,678	3,921	902	4,823
23年度合計	20	22	21	14	10	12	27	24	26	17	26	20	10	18	11
	290,713	173,055	463,768	49,213	31,666	80,879	116,917	58,599	175,516	106,277	78,867	185,144	18,306	3,923	22,229
24年4月	23	▲14	1	▲27	▲18	▲22	47	▲15	11	39	▲18	3	3	199	64
	10,460	11,333	21,793	1,611	2,714	4,325	4,075	3,378	7,453	4,334	4,652	8,986	440	589	1,029
24年5月	48	13	31	81	42	60	32	20	28	66	▲2	24	▲11	18	▲2
	18,019	12,791	30,810	3,590	3,196	6,786	8,214	3,703	11,917	5,796	5,614	11,410	419	278	697
24年6月	39	▲2	22	20	23	21	76	▲8	44	31	▲9	11	▲47	115	▲28
	31,177	15,378	46,555	5,062	2,923	7,985	15,049	4,763	19,812	10,010	7,132	17,142	1,056	560	1,616
24年7月	11	15	12	▲13	▲33	▲21	13	2	10	29	76	41	▲14	40	▲9
	31,962	13,583	45,545	4,696	2,364	7,060	12,206	4,482	16,688	12,878	6,408	19,286	2,182	329	2,511
24年8月	2	8	4	36	▲46	▲6	▲1	9	3	▲3	59	14	▲16	▲2	▲13
	24,718	13,854	38,572	4,968	2,023	6,991	7,772	4,959	12,731	10,314	6,355	16,669	1,664	517	2,181
24年9月	▲30	▲9	▲23	▲49	30	▲31	0	25	8	▲58	▲33	▲47	102	184	108
	25,898	18,909	44,807	4,516	3,306	7,822	11,107	6,875	17,982	6,544	8,305	14,849	3,731	423	4,154
24年10月	▲1	6	1	▲17	▲29	▲22	▲24	▲9	▲19	25	30	27	35	79	41
	20,711	14,732	35,443	3,088	2,162	5,250	6,279	3,833	10,112	9,798	8,396	18,194	1,546	341	1,887
24年11月	▲10	9	▲2	▲38	38	▲8	▲12	6	▲7	7	3	5	▲12	▲3	▲10
	14,390	11,713	26,103	1,662	2,303	3,965	6,140	2,925	9,065	5,559	6,188	11,747	1,029	297	1,326
24年12月	▲1	▲40	▲20	13	▲64	▲33	▲30	▲67	▲47	9	▲1	4	147	▲66	71
	18,591	10,454	29,045	1,871	850	2,721	6,119	2,473	8,592	7,983	6,933	14,916	2,618	198	2,816
H24.10~12	53,692	36,899	90,591	6,621	5,315	11,936	18,538	9,231	27,769	23,340	21,517	44,857	5,193	836	6,029
H23.10~12	55,881	42,044	97,925	8,039	7,074	15,113	24,067	14,402	38,469	20,402	19,486	39,888	3,373	1,082	4,455
24年度累計	4	▲4	1	▲10	▲12	▲11	8	▲9	2	3	2	3	16	31	19
	195,926	122,747	318,673	31,064	21,841	52,905	76,961	37,391	114,352	73,216	59,983	133,199	14,685	3,532	18,217

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	50	14	35	▲67	▲19	▲38	17	▲1	8
	17,305	9,275	26,580	1,503	5,658	7,161	18,808	14,933	33,741
24年2月	51	77	61	33	55	46	48	70	57
	25,653	16,621	42,274	4,859	7,957	12,816	30,512	24,578	55,090
24年3月	51	14	40	▲28	11	▲7	35	13	26
	58,691	19,774	78,465	7,251	14,015	21,266	65,942	33,789	99,731
23年度合計	20	22	21	▲3	2	0	17	14	15
	290,713	173,055	463,768	39,393	87,020	126,413	330,106	260,075	590,181
24年4月	23	▲14	1	167	35	75	49	▲1	18
	10,460	11,333	21,793	5,121	5,917	11,038	15,581	17,250	32,831
24年5月	48	13	31	338	▲5	52	70	8	35
	18,019	12,791	30,810	4,272	4,722	8,994	22,291	17,513	39,804
24年6月	39	▲2	22	19	5	7	38	1	19
	31,177	15,378	46,555	2,027	10,129	12,156	33,204	25,507	58,711
24年7月	11	15	12	194	23	65	21	18	20
	31,962	13,583	45,545	4,789	6,183	10,972	36,751	19,766	56,517
24年8月	2	8	4	236	53	92	20	25	22
	24,718	13,854	38,572	6,784	11,466	18,250	31,502	25,320	56,822
24年9月	▲30	▲9	▲23	176	25	69	▲16	▲1	▲10
	25,898	18,909	44,807	7,612	8,303	15,915	33,510	27,212	60,722
24年10月	▲1	6	1	25	15	20	5	9	6
	20,711	14,732	35,443	7,888	6,868	14,756	28,599	21,600	50,199
24年11月	▲10	9	▲2	119	19	48	13	13	13
	14,390	11,713	26,103	7,652	10,074	17,726	22,042	21,787	43,829
24年12月	▲1	▲40	▲20	6	73	44	0	▲8	▲4
	18,591	10,454	29,045	5,261	11,718	16,979	23,852	22,172	46,024
H24.10~12	53,692	36,899	90,591	20,801	28,660	49,461	74,493	65,559	140,052
H23.10~12	55,881	42,044	97,925	14,789	21,266	36,055	70,670	63,310	133,980
24年度累計	4	▲4	1	99	27	49	15	6	11
	195,926	122,747	318,673	51,406	75,380	126,786	247,332	198,127	445,459

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	51	12	44	▲7	▲46	▲17	188	87	168	3	▲3	2	▲45	▲67	▲46
	12,138	2,110	14,248	1,386	273	1,659	6,622	1,048	7,670	3,873	786	4,659	257	▲3	260
24年2月	55	343	79	▲17	569	25	184	953	237	5	6	5	51	▲61	46
	22,276	5,753	28,029	2,691	1,698	4,389	12,031	3,306	15,337	6,300	735	7,035	1,254	14	1,268
24年3月	51	18	46	42	5	39	59	102	65	60	▲32	42	▲7	▲29	▲7
	47,450	5,926	53,376	8,955	676	9,631	18,557	3,405	21,962	17,539	1,821	19,360	2,399	24	2,423
23年度合計	29	45	32	18	16	18	49	36	47	22	76	31	▲3	▲39	▲5
	201,583	45,321	246,904	34,521	7,854	42,375	85,241	16,096	101,337	70,721	21,014	91,735	11,100	357	11,457
24年4月	23	10	20	▲30	18	▲20	36	▲17	21	45	32	42	▲40	▲17	▲37
	6,066	1,660	7,726	782	333	1,115	1,982	477	2,459	3,204	830	4,034	98	20	118
24年5月	93	▲24	52	115	▲7	69	98	▲57	51	83	▲13	43	▲13	975	23
	10,648	2,267	12,915	2,567	679	3,246	4,796	450	5,246	3,101	1,052	4,153	184	86	270
24年6月	20	▲49	2	26	97	34	57	▲58	32	▲23	▲69	▲41	10	81	22
	16,088	2,442	18,530	3,519	678	4,197	8,144	608	8,752	3,608	875	4,483	817	281	1,098
24年7月	2	18	4	▲26	▲17	▲25	31	▲48	19	▲1	123	14	▲34	143	▲31
	17,954	2,948	20,902	2,988	425	3,413	8,073	583	8,656	5,948	1,872	7,820	945	68	1,013
24年8月	▲1	▲27	▲5	44	▲77	▲0	4	60	9	▲18	1	▲16	▲18	▲91	▲19
	16,031	2,065	18,096	3,570	336	3,906	6,076	893	6,969	5,107	833	5,940	1,278	3	1,281
24年9月	▲31	▲72	▲42	▲35	▲26	▲34	▲33	▲60	▲36	▲40	▲80	▲58	50	29	49
	15,639	2,401	18,040	3,220	478	3,698	5,808	549	6,357	4,813	1,338	6,151	1,798	36	1,834
24年10月	8	6	8	▲15	▲29	▲17	▲2	14	▲1	28	1	23	35	1,413	51
	15,221	2,387	17,608	1,726	256	1,982	6,191	887	7,078	6,404	1,123	7,527	900	121	1,021
24年11月	▲12	▲7	▲11	▲39	▲5	▲34	▲5	▲20	▲7	▲9	▲0	▲6	▲6	6	▲5
	9,668	2,370	12,038	1,125	329	1,454	4,822	566	5,388	3,028	1,457	4,485	693	18	711
24年12月	▲16	▲40	▲21	16	▲132	▲34	▲26	▲38	▲27	▲8	▲21	▲12	▲41	475	▲24
	11,999	2,082	14,081	1,257	▲179	1,078	5,113	440	5,553	5,347	1,729	7,076	282	92	374
H24.10～12	36,888	6,839	43,727	4,108	406	4,514	16,126	1,893	18,019	14,779	4,309	19,088	1,875	231	2,106
H23.10～12	39,336	8,255	47,591	4,957	1,260	6,217	18,320	2,203	20,523	14,184	4,751	18,935	1,875	41	1,916
24年度累計	▲0	▲35	▲7	▲3	▲36	▲10	6	▲35	0	▲6	▲37	▲15	▲3	129	3
	119,314	20,622	139,936	20,754	3,335	24,089	51,005	5,453	56,458	40,560	11,109	51,669	6,995	725	7,720

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	51	12	44	▲67	12	▲31	21	12	18
	12,138	2,110	14,248	908	2,575	3,483	13,046	4,685	17,731
24年2月	55	343	79	54	▲22	15	55	115	66
	22,276	5,753	28,029	3,129	1,666	4,795	25,405	7,419	32,824
24年3月	51	18	46	9	▲19	▲3	44	0	35
	47,450	5,926	53,376	6,340	3,804	10,144	53,790	9,730	63,520
23年度合計	29	45	32	12	▲13	▲1	27	18	25
	201,583	45,321	246,904	29,126	23,314	52,440	230,709	68,635	299,344
24年4月	23	10	20	263	▲25	121	71	▲6	47
	6,066	1,660	7,726	4,492	904	5,396	10,558	2,564	13,122
24年5月	93	▲24	52	294	▲26	55	113	▲25	52
	10,648	2,267	12,915	2,477	1,358	3,835	13,125	3,625	16,750
24年6月	20	▲49	2	17	▲15	▲4	20	▲39	1
	16,088	2,442	18,530	1,132	1,605	2,737	17,220	4,047	21,267
24年7月	2	18	4	265	49	121	16	31	19
	17,954	2,948	20,902	3,690	2,972	6,662	21,644	5,920	27,564
24年8月	▲1	▲27	▲5	292	68	191	24	1	20
	16,031	2,065	18,096	5,814	2,060	7,874	21,845	4,125	25,970
24年9月	▲31	▲72	▲42	388	27	167	▲6	▲52	▲20
	15,639	2,401	18,040	7,005	2,865	9,870	22,644	5,266	27,910
24年10月	8	6	8	18	▲3	12	11	1	9
	15,221	2,387	17,608	6,189	2,117	8,306	21,410	4,504	25,914
24年11月	▲12	▲7	▲11	82	20	59	5	3	5
	9,668	2,370	12,038	4,474	1,720	6,194	14,142	4,090	18,232
24年12月	▲16	▲40	▲21	▲24	95	3	▲18	▲4	▲15
	11,999	2,082	14,081	3,257	2,419	5,676	15,256	4,501	19,757
H24.10～12	36,888	6,839	43,727	13,920	6,256	20,176	50,808	13,095	63,903
H23.10～12	39,336	8,255	47,591	11,983	4,854	16,837	51,319	13,109	64,428
24年度累計	▲0	▲35	▲7	106	18	66	14	▲17	6
	119,314	20,622	139,936	38,530	18,020	56,550	157,844	38,642	196,486

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	93	32	48	▲92	102	▲13	843	91	222	95	1	16	50	▲13	▲7
	2,824	5,577	8,401	62	1,058	1,120	1,764	1,693	3,457	977	2,704	3,681	21	122	143
24年2月	71	41	46	9	▲48	▲43	▲75	165	57	769	39	68	390	▲26	34
	1,824	8,579	10,403	117	590	707	193	2,530	2,723	1,416	5,372	6,788	98	87	185
24年3月	91	22	46	▲31	▲15	▲19	193	105	149	38	3	13	326	1,165	444
	8,584	10,377	18,961	554	1,653	2,207	3,824	2,695	6,519	2,857	5,371	8,228	1,349	658	2,007
23年度合計	7	17	13	17	18	18	▲16	24	5	19	13	15	90	37	67
	55,483	97,021	152,504	7,437	16,187	23,624	19,065	31,068	50,133	24,319	47,096	71,415	4,662	2,670	7,332
24年4月	183	▲14	▲1	49	▲22	▲16	131	▲2	15	402	▲20	▲14	28,100	125	384
	1,647	7,299	8,946	259	1,374	1,633	800	2,329	3,129	306	3,355	3,661	282	241	523
24年5月	10	14	13	466	41	75	▲21	60	8	46	▲7	4	234	▲27	16
	4,182	7,566	11,748	470	1,371	1,841	2,091	2,370	4,461	1,494	3,681	5,175	127	144	271
24年6月	83	16	45	2	▲5	▲2	149	5	71	125	27	61	▲87	223	▲65
	11,691	9,692	21,383	902	1,343	2,245	5,770	2,868	8,638	4,891	5,232	10,123	128	249	377
24年7月	9	12	10	▲8	▲38	▲30	▲21	4	▲9	66	66	66	▲87	23	▲69
	8,613	8,003	16,616	784	1,334	2,118	2,352	2,678	5,030	5,370	3,790	9,160	107	201	308
24年8月	9	24	18	73	▲24	▲1	▲51	▲2	▲15	21	83	48	▲55	2	▲21
	5,564	9,052	14,616	874	1,247	2,121	450	2,551	3,001	4,104	4,810	8,914	136	444	580
24年9月	▲34	30	▲4	▲77	76	▲32	200	58	101	▲90	1	▲49	309	17	256
	7,234	12,566	19,800	697	2,255	2,952	4,162	5,115	9,277	592	5,084	5,676	1,783	112	1,895
24年10月	▲47	19	0	▲47	▲13	▲25	▲231	▲3	▲65	25	44	39	314	▲12	135
	1,654	9,705	11,359	436	1,437	1,873	▲1,026	2,047	1,021	1,789	6,103	7,892	455	118	573
24年11月	5	19	15	▲20	89	66	▲31	19	▲2	60	3	15	▲87	153	3
	2,120	6,342	8,462	129	1,138	1,267	592	1,512	2,104	1,381	3,490	4,871	18	202	220
24年12月	90	▲43	▲21	22	▲49	▲43	▲82	▲80	▲81	135	24	43	526	▲90	159
	4,343	6,547	10,890	161	708	869	182	1,138	1,320	1,827	4,650	6,477	2,173	51	2,224
H24.10～12	8,117	22,594	30,711	726	3,283	4,009	▲252	4,697	4,445	4,997	14,243	19,240	2,646	371	3,017
H23.10～12	7,459	24,949	32,408	1,117	3,656	4,773	2,679	9,159	11,838	3,072	11,407	14,479	591	727	1,318
24年度累計	11	6	8	▲30	▲5	▲14	16	▲6	1	14	19	18	63	▲2	40
	47,048	76,772	123,820	4,712	12,207	16,919	15,373	22,608	37,981	21,754	40,195	61,949	5,209	1,762	6,971

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	93	32	48	▲98	▲43	▲56	2	▲6	▲4
	2,824	5,577	8,401	30	2,464	2,494	2,854	8,041	10,895
24年2月	71	41	46	▲60	192	98	4	77	61
	1,824	8,579	10,403	442	5,434	5,876	2,266	14,013	16,279
24年3月	91	22	46	▲94	21	▲18	6	22	16
	8,584	10,377	18,961	222	9,065	9,287	8,806	19,442	28,248
23年度合計	7	17	13	▲67	4	▲6	▲3	12	7
	55,483	97,021	152,504	2,774	54,029	56,803	58,257	151,050	209,307
24年4月	183	▲14	▲1	▲100	89	80	140	8	16
	1,647	7,299	8,946	0	4,350	4,350	1,647	11,649	13,296
24年5月	10	14	13	29,467	1	33	34	10	17
	4,182	7,566	11,748	887	2,804	3,691	5,069	10,370	15,439
24年6月	83	16	45	▲37	16	14	78	16	35
	11,691	9,692	21,383	169	7,862	8,031	11,860	17,554	29,414
24年7月	9	12	10	▲98	38	24	6	17	12
	8,613	8,003	16,616	4	2,651	2,655	8,617	10,654	19,271
24年8月	9	24	18	156	52	54	11	36	29
	5,564	9,052	14,616	210	8,411	8,621	5,774	17,463	23,237
24年9月	▲34	30	▲4	▲99	20	4	▲38	27	▲3
	7,234	12,566	19,800	4	4,594	4,598	7,238	17,160	24,398
24年10月	▲47	19	0	123	36	46	▲30	23	10
	1,654	9,705	11,359	820	3,889	4,709	2,474	13,594	16,068
24年11月	5	19	15	71	21	23	13	20	19
	2,120	6,342	8,462	505	7,949	8,454	2,625	14,291	16,916
24年12月	90	▲43	▲21	844	88	109	130	▲6	12
	4,343	6,547	10,890	1,218	8,509	9,727	5,561	15,056	20,617
H24.10～12	8,117	22,594	30,711	2,543	20,347	22,890	10,660	42,941	53,601
H23.10～12	7,459	24,949	32,408	792	13,951	14,743	8,251	38,900	47,151
24年度累計	11	6	8	84	38	40	15	17	16
	47,048	76,772	123,820	3,817	51,019	54,836	50,865	127,791	178,656

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	162 1,845	▲57 906	▲2 2,751	224 1,167	▲77 366	▲20 1,533	101 664	62 526	81 1,190	165 1,831	▲53 892	6 2,723	8 14	▲94 14	▲88 28
24年2月	91 7,914	▲14 1,471	60 9,385	83 4,213	▲47 701	36 4,914	90 3,487	88 707	90 4,194	86 7,700	▲17 1,408	56 9,108	2,278 214	250 63	926 277
24年3月	▲22 7,986	107 3,575	▲3 11,561	▲20 4,610	106 1,830	▲3 6,440	▲33 2,979	113 1,729	▲10 4,708	▲26 7,589	109 3,559	▲6 11,148	1,626 397	▲38 16	743 413
23年度合計	6 48,020	13 28,681	8 76,701	8 28,171	5 14,617	7 42,788	0 17,971	19 11,970	7 29,941	5 46,142	11 26,587	7 72,729	24 1,878	62 2,094	41 3,972
24年4月	37 1,484	36 2,600	36 4,084	▲49 419	62 1,309	6 1,728	314 1,059	▲6 990	57 2,049	37 1,478	24 2,299	28 3,777	100 6	479 301	458 307
24年5月	98 5,046	9 2,946	52 7,992	▲39 1,369	▲3 1,160	▲27 2,529	1,115 3,669	21 1,751	210 5,420	98 5,038	10 2,911	53 7,949	167 8	▲41 35	▲31 43
24年6月	12 4,859	11 3,183	12 8,042	31 3,407	37 2,164	33 5,571	▲38 1,087	4 797	▲25 1,884	3 4,494	26 2,961	11 7,455	7,200 365	▲57 222	14 587
24年7月	35 4,231	28 3,764	31 7,995	60 2,348	76 2,078	67 4,426	33 1,868	▲5 1,579	12 3,447	47 4,216	29 3,657	38 7,873	▲94 15	7 107	▲67 122
24年8月	38 4,767	32 3,533	35 8,300	29 2,760	▲23 1,268	6 4,028	53 2,006	145 2,179	90 4,185	38 4,766	36 3,447	37 8,213	▲90 1	▲36 86	▲40 87
24年9月	▲16 7,131	5 2,333	▲12 9,464	▲17 3,684	21 1,642	▲8 5,326	5 3,387	▲20 612	0 3,999	▲8 7,071	6 2,254	▲5 9,325	▲93 60	▲22 79	▲86 139
24年10月	117 6,628	▲41 1,866	37 8,494	59 3,461	▲56 774	8 4,235	260 2,902	▲15 937	101 3,839	114 6,363	▲40 1,711	38 8,074	258 265	▲48 155	14 420
24年11月	21 2,673	▲21 1,954	▲1 4,627	▲24 958	▲27 1,029	▲26 1,987	82 1,699	50 880	70 2,579	21 2,657	▲4 1,909	9 4,566	▲16 16	▲90 45	▲87 61
24年12月	76 3,363	21 2,173	49 5,536	▲3 1,021	52 1,183	20 2,204	172 2,322	▲10 664	88 2,986	75 3,343	22 1,847	52 5,190	900 20	16 326	22 346
H24.10~12	12,664	5,993	18,657	5,440	2,986	8,426	6,923	2,481	9,404	12,363	5,467	17,830	301	526	827
H23.10~12	7,174	7,411	14,585	4,488	3,940	8,428	2,591	2,427	5,018	7,079	6,367	13,446	95	1,044	1,139
24年度累計	33 40,182	7 24,352	22 64,534	7 19,427	8 12,607	7 32,034	84 19,999	15 10,389	53 30,388	36 39,426	11 22,996	25 62,422	▲40 756	▲32 1,352	▲35 2,112

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	177 2,195	▲53 1,233	▲0 3,428	165 1,247	▲69 551	▲19 1,798	206 828	29 616	93 1,444	180 2,075	▲48 1,167	9 3,242	135 120	▲84 66	▲59 186
24年2月	57 8,115	▲36 1,840	23 9,955	34 4,290	▲57 807	1 5,097	86 3,545	15 907	66 4,452	54 7,835	▲35 1,714	23 9,549	273 280	▲49 126	26 406
24年3月	▲20 8,550	93 4,697	1 13,247	▲18 4,932	105 2,314	2 7,246	▲33 3,063	103 2,270	▲6 5,333	▲24 7,995	104 4,584	▲2 12,579	363 555	▲39 113	120 668
23年度合計	5 53,845	8 37,314	7 91,159	7 30,848	5 18,508	6 49,356	1 19,615	13 15,111	6 34,726	4 50,463	9 33,619	6 84,082	18 3,382	7 3,695	12 7,077
24年4月	30 1,775	15 3,389	20 5,164	▲44 583	3 1,495	▲17 2,078	254 1,115	7 1,344	57 2,459	25 1,698	5 2,839	11 4,537	11,183 77	137 550	163 627
24年5月	78 5,637	19 4,192	47 9,829	▲26 1,733	36 1,812	▲3 3,545	814 3,719	17 2,156	162 5,875	99 5,452	25 3,968	59 9,420	▲56 185	▲38 224	▲48 409
24年6月	15 5,544	23 4,326	18 9,870	31 3,808	59 3,089	42 6,897	▲29 1,292	3 914	▲19 2,206	8 5,100	41 4,003	20 9,103	358 444	▲52 323	0 767
24年7月	41 5,047	25 4,515	33 9,562	78 2,908	79 2,677	78 5,585	33 2,025	▲14 1,675	6 3,700	56 4,933	26 4,352	40 9,285	▲74 114	▲2 163	▲54 277
24年8月	26 5,305	44 4,475	34 9,780	26 3,003	▲12 1,630	9 4,633	32 2,241	149 2,617	77 4,858	28 5,244	47 4,247	36 9,491	▲50 61	13 228	▲11 289
24年9月	▲18 7,506	▲5 3,223	▲14 10,729	▲18 3,861	11 2,036	▲10 5,897	2 3,525	▲15 1,020	▲2 4,545	▲10 7,386	1 3,056	▲7 10,442	▲87 120	▲54 167	▲78 287
24年10月	110 7,301	▲36 2,421	34 9,722	62 3,790	▲57 894	5 4,684	228 3,151	▲4 1,252	95 4,403	110 6,941	▲37 2,146	35 9,087	116 360	▲30 275	14 635
24年11月	3 3,174	▲17 2,628	▲7 5,802	▲30 1,285	▲26 1,285	▲28 2,570	59 1,775	41 1,138	52 2,913	4 3,060	▲5 2,423	▲0 5,483	▲17 114	▲68 205	▲59 319
24年12月	72 3,720	6 2,629	36 6,349	3 1,215	30 1,401	16 2,616	177 2,433	▲21 813	70 3,246	77 3,648	5 2,214	41 5,862	▲33 72	11 415	1 487
H24.10~12	14,195	7,678	21,873	6,290	3,580	9,870	7,359	3,203	10,562	13,649	6,783	20,432	546	895	1,441
H23.10~12	8,729	9,460	18,189	5,365	4,925	10,290	2,952	3,137	6,089	8,317	8,062	16,379	412	1,398	1,810
24年度累計	29 45,009	8 31,798	19 76,807	9 22,186	10 16,319	9 38,505	75 21,276	14 12,929	46 34,205	33 43,462	12 29,248	24 72,710	▲36 1,547	▲25 2,550	▲30 4,097

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	125	▲69	67	199	▲53	157	48	▲68	8	128	▲64	77	8	▲94	▲72
	1,440	85	1,525	985	31	1,016	441	51	492	1,426	82	1,508	14	3	17
24年2月	152	20	145	253	89	244	61	▲64	55	147	14	140	1,667	900	1,590
	6,685	171	6,856	4,168	136	4,304	2,358	25	2,383	6,526	161	6,687	159	10	169
24年3月	▲4	▲60	▲7	2	▲41	▲1	▲22	▲78	▲26	▲8	▲61	▲11	1,533	▲31	935
	7,351	210	7,561	4,540	142	4,682	2,468	2,468	2,527	7,008	201	7,209	343	9	352
23年度合計	21	12	20	31	3	28	8	▲13	5	21	▲5	18	24	218	58
	39,691	4,540	44,231	23,687	1,985	25,672	14,259	1,591	15,850	37,946	3,576	41,522	1,745	964	2,709
24年4月	69	▲5	32	36	▲28	4	144	43	97	69	▲8	31	▲50	69	53
	751	421	1,172	416	224	640	334	175	509	750	399	1,149	1	22	23
24年5月	28	▲13	18	▲39	▲12	▲33	352	▲32	201	28	▲19	17	700	540	567
	1,856	399	2,255	736	258	994	1,112	109	1,221	1,848	367	2,215	8	32	40
24年6月	18	▲75	1	▲1	▲20	▲2	30	▲84	▲9	7	▲69	▲5	12,067	▲98	126
	3,762	179	3,941	2,340	105	2,445	1,057	70	1,127	3,397	175	3,572	365	4	369
24年7月	17	▲26	11	19	132	28	39	▲77	14	28	▲24	21	▲96	▲74	▲94
	3,327	345	3,672	1,602	264	1,866	1,715	75	1,790	3,317	339	3,656	10	6	16
24年8月	29	▲43	20	27	15	26	32	▲68	20	29	▲30	24	▲89	▲77	▲78
	3,943	230	4,173	2,294	154	2,448	1,648	51	1,699	3,942	205	4,147	1	25	26
24年9月	▲18	▲57	▲20	▲16	▲59	▲19	3	▲57	1	▲8	▲59	▲10	▲93	▲18	▲92
	6,212	131	6,343	3,258	95	3,353	2,895	27	2,922	6,153	122	6,275	59	9	68
24年10月	38	▲39	24	▲24	▲23	▲24	166	73	153	32	13	30	258	▲99	▲23
	3,627	359	3,986	1,360	150	1,510	2,002	207	2,209	3,362	357	3,719	265	2	267
24年11月	59	▲52	29	38	▲47	19	75	133	78	60	▲5	51	▲11	▲88	▲83
	2,449	274	2,723	878	101	979	1,555	133	1,688	2,433	234	2,667	16	40	56
24年12月	12	12	12	▲47	▲25	▲45	54	283	59	10	32	12	—	▲57	14
	1,655	140	1,795	339	59	398	1,296	69	1,365	1,635	128	1,763	20	12	32
H24.10~12	7,731	773	8,504	2,577	310	2,887	4,853	409	5,262	7,430	719	8,149	301	54	355
H23.10~12	5,650	1,282	6,932	3,073	464	3,537	2,485	195	2,680	5,558	659	6,217	92	623	715
24年度累計	14	▲39	6	▲6	▲16	▲7	51	▲37	39	17	▲26	12	▲39	▲84	▲59
	27,582	2,478	30,060	13,223	1,410	14,633	13,614	916	14,530	26,837	2,326	29,163	745	152	897

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	523	▲55	▲36	487	▲78	▲66	556	188	251	523	▲51	▲30	—	▲94	▲94
	405	821	1,226	182	335	517	223	475	698	405	810	1,215	0	11	11
24年2月	▲18	▲17	▲17	▲96	▲54	▲74	208	121	169	▲21	▲19	▲20	—	212	535
	1,229	1,300	2,529	45	565	610	1,129	682	1,811	1,174	1,247	2,421	55	53	108
24年3月	▲75	180	6	▲95	160	▲9	▲60	209	19	▲77	182	5	2,600	▲46	307
	635	3,365	4,000	70	1,688	1,758	511	1,670	2,181	581	3,358	3,939	54	7	61
23年度合計	▲35	14	▲5	▲44	5	▲15	▲20	27	10	▲35	14	▲5	29	14	15
	8,329	24,141	32,470	4,484	12,632	17,116	3,712	10,379	14,091	8,196	23,011	31,207	133	1,130	1,263
24年4月	15	49	38	▲99	117	7	509	▲12	47	14	33	27	400	615	610
	733	2,179	2,912	3	1,085	1,088	725	815	1,540	728	1,900	2,628	5	279	284
24年5月	189	13	71	▲40	▲1	▲22	4,466	28	213	189	16	74	▲100	▲94	▲95
	3,190	2,547	5,737	633	902	1,535	2,557	1,642	4,199	3,190	2,544	5,734	0	3	3
24年6月	▲6	41	24	374	42	87	▲97	115	▲41	▲6	56	31	▲100	▲38	▲38
	1,097	3,004	4,101	1,067	2,059	3,126	30	727	757	1,097	2,786	3,883	0	218	218
24年7月	204	38	56	538	70	116	▲8	13	11	218	38	57	▲64	31	16
	904	3,419	4,323	746	1,814	2,560	153	1,504	1,657	899	3,318	4,217	5	101	106
24年8月	113	45	55	41	▲26	▲14	539	191	215	113	44	54	▲100	126	118
	824	3,303	4,127	466	1,114	1,580	358	2,128	2,486	824	3,242	4,066	0	61	61
24年9月	▲2	14	9	▲20	37	19	22	▲17	▲3	▲2	16	10	0	▲22	▲22
	919	2,202	3,121	426	1,547	1,973	492	585	1,077	918	2,132	3,050	1	70	71
24年10月	606	▲41	51	463	▲60	41	1,631	▲26	57	606	▲47	47	—	629	629
	3,001	1,507	4,508	2,101	624	2,725	900	730	1,630	3,001	1,354	4,355	0	153	153
24年11月	▲67	▲11	▲26	▲87	▲24	▲46	243	41	56	▲67	▲4	▲22	▲100	▲97	▲97
	224	1,680	1,904	80	928	1,008	144	747	891	224	1,675	1,899	0	5	5
24年12月	302	22	79	66	61	63	8,450	▲17	122	304	21	86	▲100	24	23
	1,708	2,033	3,741	682	1,124	1,806	1,026	595	1,621	1,708	1,719	3,427	0	314	314
H24.10~12	4,933	5,220	10,153	2,863	2,676	5,539	2,070	2,072	4,142	4,933	4,748	9,681	0	472	472
H23.10~12	1,524	6,129	7,653	1,415	3,476	4,891	106	2,232	2,338	1,521	5,708	7,229	3	421	424
24年度累計	108	17	39	48	11	22	245	25	69	109	17	41	▲54	14	12
	12,600	21,874	34,474	6,204	11,197	17,401	6,385	9,473	15,858	12,589	20,670	33,259	11	1,204	1,215

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	▲21 2,039	13 1,294	▲11 3,333	9 1,051	▲71 215	▲26 1,266	▲37 904	148 996	4 1,900	▲18 1,955	6 1,211	▲10 3,166	▲60 84	83 83	▲20 167
24年2月	14 5,423	132 1,342	27 6,765	12 3,402	127 1,028	27 4,430	▲12 1,384	▲40 68	▲14 1,452	4 4,786	94 1,096	14 5,882	349 637	1,950 246	473 883
24年3月	▲3 10,459	155 3,535	15 13,994	▲17 5,431	48 1,559	▲8 6,990	5 3,504	332 1,062	27 4,566	▲10 8,935	101 2,621	3 11,556	73 1,524	988 914	153 2,438
23年度合計	▲4 58,031	21 19,545	2 77,576	▲1 36,210	6 14,156	0 50,366	▲15 16,498	48 3,756	▲7 20,254	▲6 52,708	12 17,912	▲2 70,620	29 5,323	610 1,633	59 6,956
24年4月	67 1,839	152 2,681	109 4,520	174 1,541	140 2,304	152 3,845	▲53 237	236 349	▲3 586	67 1,778	149 2,653	108 4,431	74 61	1,300 28	141 89
24年5月	▲20 2,123	▲5 1,915	▲14 4,038	3 1,721	▲8 1,693	▲3 3,414	▲58 358	25 203	▲45 561	▲18 2,079	▲5 1,896	▲12 3,975	▲62 44	6 19	▲53 63
24年6月	▲34 5,094	4 1,282	▲29 6,376	▲17 2,721	16 1,010	▲10 3,731	▲56 1,816	53 265	▲52 2,081	▲39 4,537	22 1,275	▲32 5,812	97 557	▲96 7	18 564
24年7月	30 7,132	3 1,235	25 8,367	▲7 3,881	▲19 853	▲9 4,734	63 1,813	183 309	74 2,122	8 5,694	▲0 1,162	7 6,856	542 1,438	92 73	477 1,511
24年8月	63 6,611	17 2,450	48 9,061	98 5,446	12 1,929	65 7,375	▲22 941	15 384	▲14 1,325	62 6,387	13 2,313	45 8,700	129 224	243 137	162 361
24年9月	▲23 5,228	▲26 1,120	▲23 6,348	▲25 3,430	▲30 972	▲26 4,402	77 1,196	21 131	69 1,327	▲12 4,626	▲27 1,103	▲15 5,729	▲60 602	6 17	▲59 619
24年10月	▲10 3,714	▲23 1,421	▲14 5,135	▲26 2,277	▲18 1,332	▲24 3,609	38 1,202	▲61 86	18 1,288	▲12 3,479	▲23 1,418	▲16 4,897	64 235	▲70 3	56 238
24年11月	9 4,857	▲37 713	▲0 5,570	▲32 2,232	▲38 588	▲33 2,820	189 2,118	▲42 191	153 2,197	8 4,350	▲38 667	▲2 5,017	19 507	▲15 46	15 553
24年12月	▲24 2,877	153 3,149	20 6,026	▲30 2,067	160 2,462	16 4,529	21 705	141 678	60 1,383	▲21 2,772	155 3,140	24 5,912	▲57 105	▲44 9	▲56 114
H24.10～12	11,448	5,283	16,731	6,576	4,382	10,958	4,025	843	4,868	10,601	5,225	15,826	847	58	905
H23.10～12	12,325	4,236	16,561	9,326	3,516	12,842	2,185	640	2,825	11,511	4,156	15,667	814	80	894
24年度累計	▲2 39,475	19 15,966	4 55,441	▲4 25,316	16 13,143	2 38,459	▲3 10,386	52 2,484	4 12,870	▲4 35,702	20 15,627	3 51,329	23 3,773	▲13 339	19 4,112

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	10 3,196	22 1,786	14 4,982	▲32 1,120	▲0 1,251	▲19 2,371	67 1,617	741 454	103 2,071	4 2,737	30 1,705	13 4,442	56 459	▲45 81	22 540
24年2月	43 5,483	▲9 890	32 6,373	46 3,495	▲6 638	35 4,133	36 1,774	3 158	32 1,932	43 5,269	▲5 796	34 6,065	55 214	▲37 94	7 308
24年3月	14 11,591	29 2,154	16 13,745	24 6,898	46 1,522	28 8,420	33 3,628	▲10 427	27 4,055	27 10,526	28 1,949	27 12,475	▲43 1,065	38 205	▲37 1,270
23年度合計	▲5 69,151	12 21,859	▲1 91,010	▲2 41,557	22 16,869	4 58,426	1 22,185	▲2 3,218	0 25,403	▲1 63,742	17 20,087	3 83,829	▲34 5,409	▲25 1,772	▲32 7,181
24年4月	1 1,721	42 1,865	19 3,586	0 922	54 1,521	28 2,443	▲1 703	9 221	1 924	▲1 1,625	46 1,742	19 3,367	33 96	5 123	16 219
24年5月	▲3 2,996	16 2,542	5 5,538	▲27 1,847	20 2,130	▲8 3,977	128 1,007	▲4 237	81 1,244	▲4 2,854	17 2,367	4 5,221	45 142	2 175	18 317
24年6月	51 8,597	50 1,801	51 10,398	9 3,847	25 1,220	13 5,067	139 4,419	54 210	133 4,629	54 8,266	28 1,430	49 9,696	1 331	312 371	68 702
24年7月	▲1 6,479	1 1,595	▲0 8,074	32 4,792	▲7 1,309	21 6,101	▲37 1,398	49 161	▲33 1,559	6 6,190	▲3 1,470	4 7,660	▲57 289	60 125	▲44 414
24年8月	▲40 4,668	30 2,808	▲25 7,476	▲33 3,124	11 1,933	▲21 5,057	▲48 1,347	368 360	▲36 1,707	▲39 4,471	26 2,293	▲26 6,764	▲59 197	53 515	▲13 712
24年9月	3 7,633	▲29 2,118	▲6 9,751	22 5,119	▲12 1,831	11 6,950	▲70 765	▲84 128	▲73 893	▲13 5,884	▲32 1,959	▲18 7,843	179 1,749	46 159	803 1,908
24年10月	▲10 4,806	▲1 2,299	▲8 7,105	▲1 3,499	6 1,886	1 5,385	▲29 1,033	▲31 285	▲29 1,318	▲9 4,532	▲1 2,171	▲7 6,703	▲28 274	2 128	▲21 402
24年11月	▲9 5,338	4 1,976	▲6 7,314	▲5 3,786	▲17 1,411	▲9 5,197	▲36 900	266 414	▲14 1,314	▲13 4,686	0 1,825	▲10 6,511	45 652	86 151	52 803
24年12月	▲12 4,859	17 1,608	▲6 6,467	27 3,818	19 1,188	25 5,006	▲64 706	253 339	▲49 1,045	▲9 4,524	39 1,527	0 6,051	▲41 335	▲72 81	▲51 416
H24.10～12	15,003	5,883	20,886	11,103	4,485	15,588	2,639	1,038	3,677	13,742	5,523	19,265	1,261	360	1,621
H23.10～12	15,003	5,883	20,886	11,103	4,485	15,588	2,639	1,038	3,677	13,742	5,523	19,265	1,261	360	1,621
24年度累計	▲4 47,097	9 18,612	▲0 65,709	2 30,754	7 14,429	4 45,183	▲19 12,278	8 2,355	▲16 14,633	▲5 43,032	7 16,784	▲2 59,816	11 4,065	31 1,828	16 5,893

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	▲42 1,459	▲7 62	▲41 1,521	1 929	▲42 37	▲2 966	▲68 446	533 19	▲66 465	▲40 1,375	▲16 56	▲40 1,431	▲60 84	— 6	▲57 90
24年2月	▲10 3,736	▲11 91	▲10 3,827	1 2,471	▲19 70	▲2 2,541	▲60 628	233 20	▲58 648	▲22 3,099	▲2 90	▲22 3,189	349 637	▲90 1	320 638
24年3月	▲11 8,261	398 229	▲9 8,490	▲31 3,835	539 211	▲27 4,046	▲0 2,902	64 18	0 2,920	▲20 6,737	420 229	▲18 6,966	73 1,524	▲100 0	73 1,524
23年度合計	▲15 41,653	▲3 1,936	▲15 43,589	▲12 24,081	▲28 1,208	▲13 25,289	▲30 12,249	137 682	▲27 12,931	▲19 36,330	▲4 1,890	▲19 38,220	29 5,323	77 46	29 5,369
24年4月	56 1,228	3 150	48 1,378	149 997	28 127	125 1,124	▲52 170	▲53 22	▲52 192	55 1,167	2 149	46 1,316	74 61	— 1	77 62
24年5月	▲25 1,233	▲16 132	▲24 1,365	9 846	▲18 82	6 928	▲54 343	▲35 35	▲53 378	▲22 1,189	▲24 117	▲22 1,306	▲62 44	400 15	▲51 59
24年6月	▲36 3,256	6 193	▲35 3,449	▲37 1,189	▲20 90	▲36 1,279	▲48 1,510	61 103	▲46 1,613	▲44 2,699	9 193	▲42 2,892	97 557	▲100 0	93 557
24年7月	77 6,546	67 318	77 6,864	47 3,510	38 160	47 3,670	48 1,598	104 149	52 1,747	47 5,108	63 309	48 5,417	542 1,438	800 9	543 1,447
24年8月	86 5,450	▲23 282	74 5,732	93 4,423	121 230	94 4,653	51 803	▲79 50	11 853	85 5,226	▲18 280	74 5,506	129 224	▲92 2	82 226
24年9月	▲11 4,489	▲2 128	▲11 4,617	▲4 2,838	▲17 90	▲4 2,928	94 1,196	76 37	94 1,233	13 4,034	▲2 127	13 4,161	▲70 455	0 1	▲70 456
24年10月	16 3,131	58 269	19 3,400	9 1,867	93 233	15 2,100	23 1,029	▲29 35	20 1,064	13 2,896	58 268	16 3,164	64 235	— 1	65 236
24年11月	23 4,405	▲11 122	22 4,527	▲26 1,875	36 109	▲24 1,984	232 2,023	▲77 13	206 2,036	24 3,898	▲11 122	22 4,020	19 507	— 0	19 507
24年12月	▲14 2,341	289 284	▲6 2,625	▲18 1,561	467 272	▲6 1,833	16 675	▲59 9	13 684	▲10 2,236	301 281	▲1 2,517	▲57 105	0 3	▲57 108
H24.10～12	9,877	675	10,552	5,303	614	5,917	3,727	57	3,784	9,030	671	9,701	847	4	851
H23.10～12	9,001	380	9,381	6,155	249	6,404	2,032	128	2,160	8,187	377	8,564	814	3	817
24年度累計	14 32,079	21 1,878	14 33,957	13 19,106	57 1,393	16 20,499	13 9,347	▲28 453	10 9,800	13 28,453	22 1,846	14 30,299	18 3,626	▲18 32	17 3,658

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年1月	574 580	15 1,232	56 1,812	205 122	▲74 178	▲58 300	896 458	145 977	223 1,435	574 580	7 1,155	49 1,735	— 0	— 77	— 77
24年2月	173 1,687	163 1,251	168 2,938	54 931	161 958	94 1,889	5,300 756	▲55 48	564 804	173 1,687	112 1,006	146 2,693	— 0	12,150 245	12,150 245
24年3月	50 2,198	147 3,306	97 5,504	56 1,596	32 1,348	44 2,944	37 602	344 1,044	145 1,646	50 2,198	90 2,392	69 4,590	— 0	1,015 914	1,015 914
23年度合計	47 16,378	24 17,609	34 33,987	31 12,129	11 12,948	19 25,077	127 4,249	37 3,074	78 7,323	47 16,378	15 16,022	29 32,400	— 0	678 1,587	678 1,587
24年4月	96 611	175 2,531	155 3,142	236 544	153 2,177	166 2,721	▲55 67	474 327	90 394	96 611	173 2,504	153 3,115	— 0	1,250 27	1,250 27
24年5月	▲12 890	▲4 1,783	▲7 2,673	▲2 875	▲8 1,611	▲6 2,486	▲87 15	56 168	▲19 183	▲12 890	▲4 1,779	▲7 2,669	— 0	▲73 4	▲73 4
24年6月	▲30 1,838	3 1,089	▲21 2,927	10 1,532	22 920	14 2,452	▲76 306	49 162	▲66 468	▲30 1,838	25 1,082	▲17 2,920	— 0	▲96 7	▲96 7
24年7月	▲67 586	▲9 917	▲47 1,503	▲79 371	▲26 693	▲61 1,064	572 215	344 160	451 375	▲67 586	▲13 853	▲48 1,439	— 0	73 64	73 64
24年8月	3 1,161	26 2,168	17 3,329	124 1,023	5 1,699	31 2,722	▲79 138	248 334	▲38 472	3 1,161	19 2,033	13 3,194	— 0	864 135	864 135
24年9月	▲56 739	▲28 992	▲44 1,731	▲64 592	▲31 882	▲50 1,474	▲100 0	8 94	▲36 94	▲65 592	▲29 976	▲49 1,568	— 147	7 16	987 163
24年10月	▲59 583	▲32 1,152	▲44 1,735	▲70 410	▲27 1,099	▲48 1,509	477 173	▲71 51	10 224	▲59 583	▲31 1,150	▲44 1,733	— 0	▲80 2	▲80 2
24年11月	▲48 452	▲41 591	▲44 1,043	▲52 357	▲45 479	▲48 836	▲23 95	▲16 66	▲20 161	▲48 452	▲42 545	▲45 997	— 0	▲15 46	▲15 46
24年12月	▲49 536	144 2,865	53 3,401	▲52 506	143 2,190	39 2,696	— 30	158 669	170 699	▲49 536	147 2,859	54 3,395	— 0	▲54 6	▲54 6
H24.10～12	1,571	4,608	6,179	1,273	3,768	5,041	298	786	1,084	1,571	4,554	6,125	0	54	54
H23.10～12	3,324	3,856	7,180	3,171	3,267	6,438	153	512	665	3,324	3,779	7,103	0	77	77
24年度累計	▲38 7,396	19 14,088	▲9 21,484	▲34 6,210	12 11,750	▲10 17,960	▲57 1,039	102 2,031	▲11 3,070	▲39 7,249	20 13,781	▲10 21,030	— 147	▲13 307	29 454

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成24年度 (10~12月)				平成23年度 (10~12月)	平成24年度 (累計)				平成23年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	22.4	85	5	1	91	94	236	34	23	293	406
	富山	17.2	789	47	23	859	789	3,085	319	302	3,706	4,987
	石川	9.9	16	2	8	26	52	116	4	21	141	262
	計	13.3	176	34	32	242	282	1,582	47	124	1,753	1,825
	計	18.3	1,250	82	74	1,406	1,189	5,734	387	548	6,669	7,704
国土交通省 その他	新潟	30.6	19	2	1	22	21	46	7	10	63	72
	富山	34.6	260	6	7	273	361	612	114	134	860	788
	計	30.6	19	2	1	22	21	46	7	10	63	72
その他の 国の機関	新潟	44.0	10	1	0	11	6	17	4	3	24	25
	富山	43.9	62	13	0	75	9	147	35	8	190	171
	石川	20.0	1	0	0	1	0	6	0	4	10	5
	計	20.5	7	0	0	7	0	116	0	18	134	34
	計	17.9	3	1	1	5	5	9	1	3	13	28
県	新潟	19.5	228	42	47	317	515	748	206	135	1,089	1,627
	富山	17.6	953	122	95	1,170	1,505	3,939	1,262	296	5,497	6,639
	石川	25.4	112	4	28	144	139	393	13	77	483	568
	計	24.3	304	8	59	371	359	1,243	31	224	1,498	1,528
	計	27.6	146	0	2	148	149	489	3	12	504	536
政令市	新潟市	31.0	70	5	9	84	96	173	11	29	213	271
	計	30.3	320	31	37	388	416	816	51	184	1,051	1,280
	計	31.0	70	5	9	84	96	173	11	29	213	271
市町村	新潟	23.4	78	9	48	135	130	292	30	184	506	577
	富山	25.4	352	26	107	485	331	1,545	119	496	2,160	1,906
	石川	23.3	79	1	33	113	96	338	6	90	434	484
	計	17.4	216	0	67	283	209	1,086	20	329	1,435	1,630
	計	23.0	131	5	7	143	138	533	7	42	582	623
民間	新潟	23.2	288	15	88	391	364	1,163	43	316	1,522	1,684
	富山	20.0	831	36	191	1,058	823	3,975	159	977	5,111	5,295
	石川	23.1	43	30	26	99	124	115	131	73	319	429
	計	30.7	165	25	41	231	202	465	237	157	859	753
	計	21.2	41	6	15	62	28	149	41	78	268	293
合計	新潟	9.0	88	3	38	129	187	406	131	235	772	1,439
	富山	34.1	99	181	20	300	215	267	416	104	787	880
	石川	30.2	196	28	74	298	221	529	70	248	847	988
	計	28.8	183	217	61	461	367	531	588	255	1,374	1,602
	計	20.8	450	57	153	660	611	1,402	441	640	2,483	3,180
	計	22.1	514	92	131	737	965	1,581	416	447	2,444	3,335
合計	新潟	20.4	2,641	264	303	3,208	3,252	9,997	2,023	1,443	13,463	15,737
	富山	21.5	249	13	84	346	315	1,002	64	270	1,336	1,612
	石川	16.0	791	45	196	1,032	1,037	4,433	229	930	5,592	6,456
	計	28.7	407	187	31	625	526	1,392	428	167	1,987	2,180
	計	23.8	1,194	44	125	1,363	1,102	4,639	136	575	5,350	5,721
	計	30.6	19	2	1	22	21	46	7	10	63	72
計	34.6	260	6	7	273	361	612	114	134	860	788	
計	24.0	1,189	294	247	1,730	1,827	4,021	915	894	5,830	7,199	
計	20.5	4,887	361	630	5,878	5,752	19,681	2,505	3,082	25,268	28,702	

(注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所

・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所

・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等

・「県」：新潟県、富山県、石川県

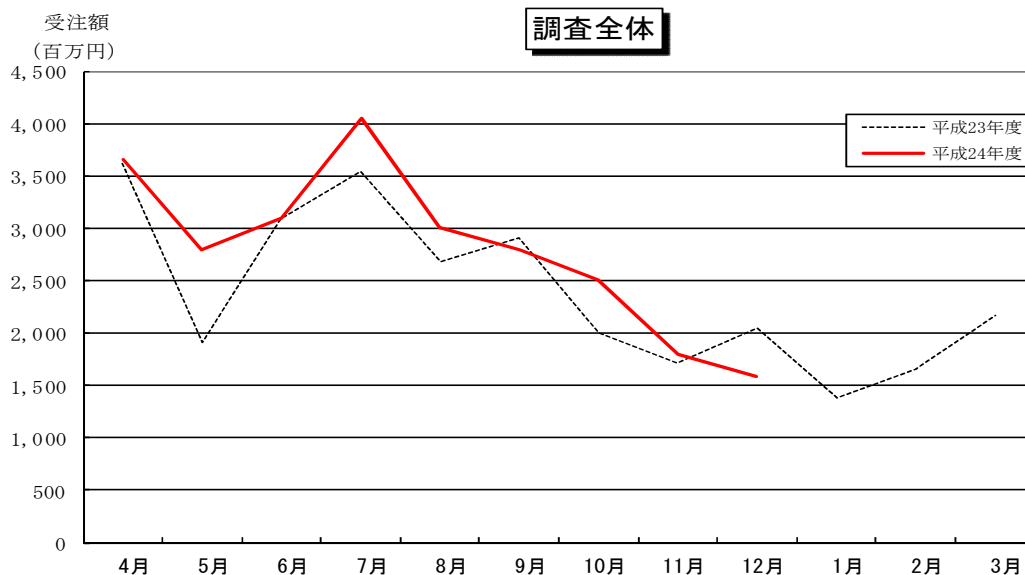
・「政令市」：新潟市

・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村

・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

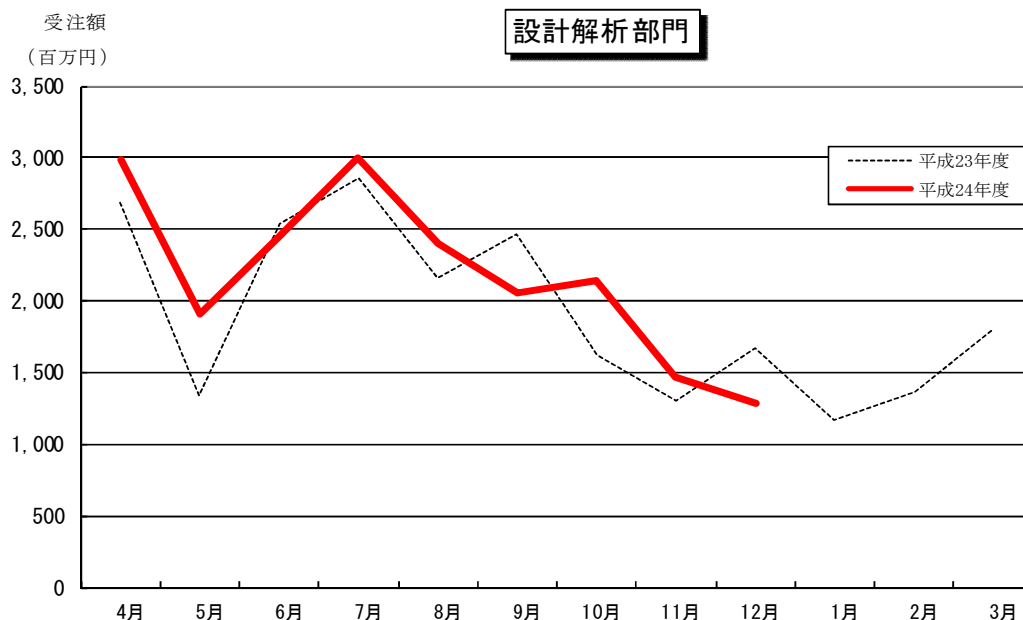
調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において10月が25%の増、11月が5%の増、12月が23%の減となり、全体では2%の増となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月が32%の増、11月が12%の増、12月が24%の減となり、全体的には6%の増となった。

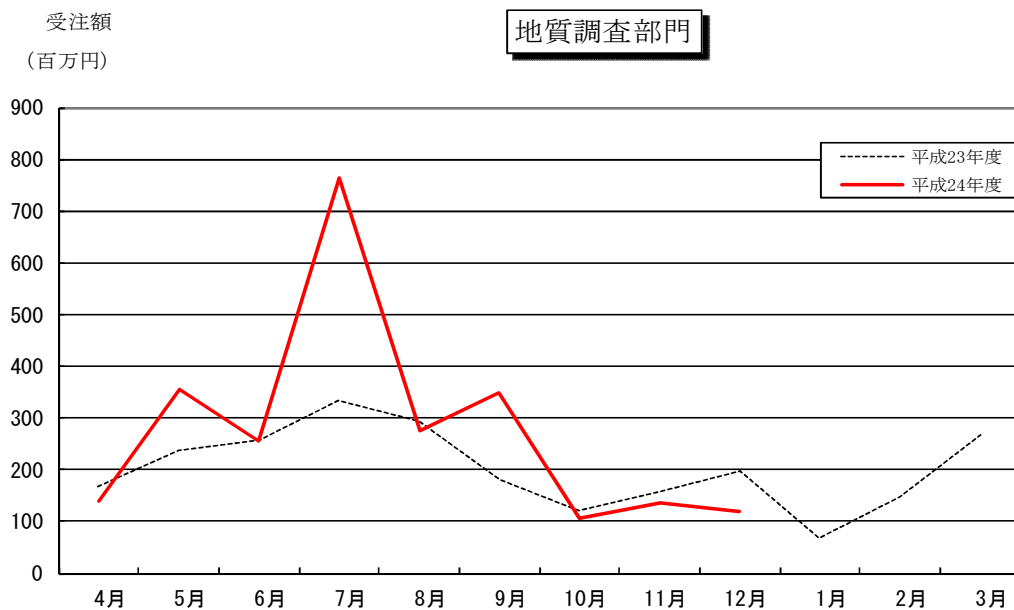
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「市町村」においては12～800%の増となり、「県」「政令市」「民間」においては7～12%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期(10~12月)の受注においては10月に13%の減、11月は14%の減、12月に39%の減となり、全体では24%の減となった。

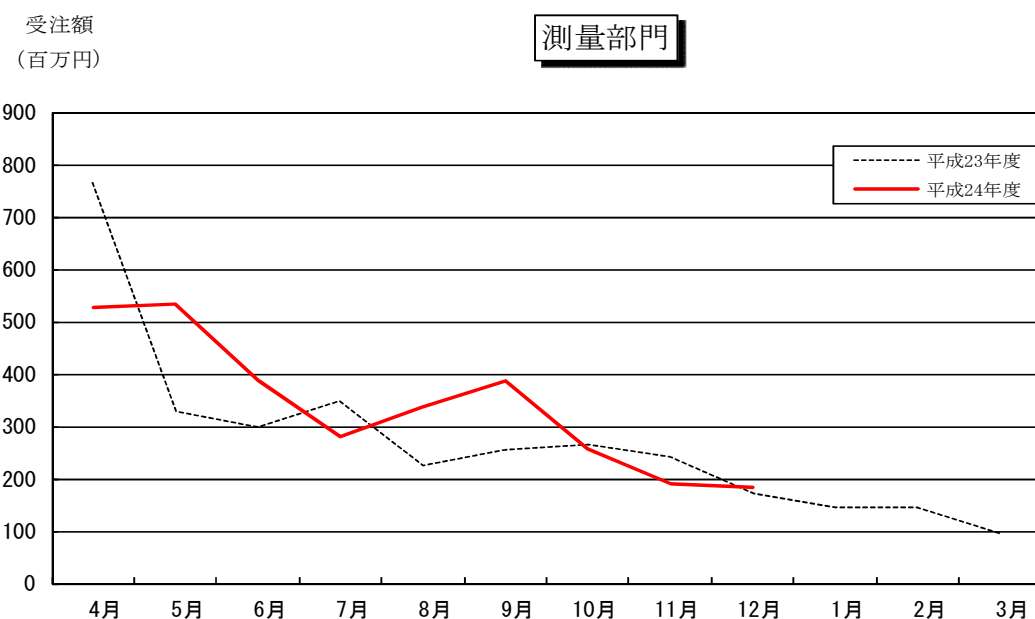
発注機関別で見ると「その他の国の機関」「政令市」「民間」において14~138%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「市町村」においては20~85%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期(10~12月)の受注においては、10月に3%の減、11月が21%の減、12月に6%の増となり、全体では7%の減となった。

発注機関別で見ると、「その他の国の機関」「市町村」「民間」において0~99%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」においては7~92%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成24年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲0.9%となった。新潟県で前年同期比プラスも、富山県、石川県では落ち込みが続いた。

新潟県

前年同期比+15.5%となった。柏崎刈羽原発防潮堤工事や新潟港消波ブロック工事がみられることなどから大幅プラスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同+22.9%、コンクリート製品向け同+10.2%。

富山県

前年同期比▲16.3%となった。北陸新幹線工事は終焉。主需要部門別は生コンクリート向け同▲20.0%、コンクリート製品向け同+1.6%。

石川県

前年同期比▲15.2%となった。北陸新幹線工事も徐々に終息に向かっている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲13.4%、コンクリート製品向け同▲6.3%。

セメント出荷量（平成24年度第3四半期）

(単位:t、%)

	平成23年度	平成23年度	平成24年度		
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
新潟県	807,637 ▲ 10.9	162,369 8.7	228,324 24.8	275,209 26.4	282,606 15.5
富山県	549,966 ▲ 14.1	102,471 ▲ 19.0	114,412 ▲ 19.8	124,720 ▲ 16.6	130,010 ▲ 16.3
石川県	424,452 18.9	90,957 0.7	101,392 ▲ 5.3	102,665 ▲ 8.5	96,876 ▲ 15.2
計	1,782,055 ▲ 6.4	355,797 ▲ 2.8	444,128 2.7	502,594 4.8	509,492 ▲ 0.9

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 24 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 23%増(公共が 20%増、民間が 29%増で推移)となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 9%減、民間が 3%増で地区全体で前年同期比 4%減、中越地区は、災害関連向け出荷、及び東京電力防潮堤関連向け出荷があり、地区全体で前年同期比 45%増、下越地区は、海岸工事、及び災害関連向け出荷、及び民需も昨年を上回り地区全体で 23%増となった。佐渡地区は、公共向け 10%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 24 年 10 月～12 月期の出荷状況は、公共は北陸新幹線工事による出荷が終息しつつあり、対前年度比で東部 5%減、西部 14%減、県計でも 10%減と減少が続いているが、減少幅は小さくなってきている。一方、民間では東部がほぼ変わらず、西部が 16%増となり県計でも 6%増となった。この結果、出荷量全体では 5%の減(東部 3%減、西部 7%減)となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 24 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 14%の大幅な減少(公共・民間別では、公共が 25%の減、民間は 2%の増)で推移した。

地区別では、加賀地区は、公共、民間とも低調で 31%、2%の減となり、地区全体も 18%の減で推移した。

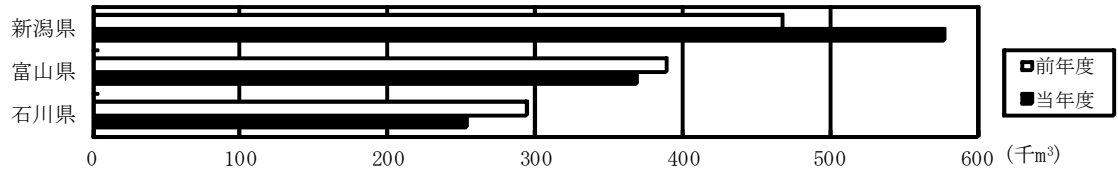
一方、能登地区は、公共が低調で 5%の減となり、民間は好調で 28%の増となったことから、地区全体では 5%の増で推移した。

第 3 四半期まで(H23. 4～12 月)の出荷状況は、加賀地区では、公共、民間とも低調で、17%、15%の大幅な減となったことから、地区全体でも 14%の減で推移した。能登地区は、公共が 7%、特に民間が好調で 55%と増となったことから、地区全体でも 24%の大幅増で推移した。

累計(県計)では、出荷量の多い加賀地区の影響を受けて公共、民間とも 11%、6%の減となり、全体でも、9%の減で推移した。

平成 24 年は、能登地区は志賀原発関連等で公共、民間とも好調に推移したが、加賀地区は新幹線関連特需が終りつつあることから、公共、民間とも減で推移しており、来期(第 4 四半期)も、この状況が続くものと思われる。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成23年度			平成24年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲31	▲14	▲26	▲22	▲21	▲22	▲9	▲17	▲12	▲9	3	▲4				▲13	▲12	▲13
		189	122	311	46	33	79	69	35	104	49	39	88				164	107	271
	中越	▲14	▲7	▲12	15	39	27	116	52	88	42	51	45				59	48	54
		228	162	390	60	68	128	151	82	233	151	89	240				362	239	601
	下越	▲19	1	▲12	32	21	27	5	35	17	21	26	23				19	27	22
	281	191	472	104	74	178	96	81	177	134	88	222				334	243	577	
佐渡	▲23	▲37	▲24	13	▲50	8	12	0	11	▲10	0	▲10				4	▲25	2	
	78	4	82	26	1	27	29	1	30	26	1	27				81	3	84	
県計	▲21	▲6	▲16	11	14	12	31	27	30	20	29	23				21	24	22	
	776	479	1,255	236	176	412	345	199	544	360	217	577				941	592	1,533	
富山県	東部	▲9	▲18	▲13	▲34	▲3	▲25	▲21	10	▲10	▲5	0	▲3				▲20	3	▲13
		398	194	592	93	58	151	95	75	170	129	66	195				317	199	516
	西部	▲10	▲37	▲18	▲47	5	▲35	▲52	9	▲37	▲14	16	▲7				▲37	10	▲26
	406	128	534	68	41	109	65	48	113	122	52	174				255	141	396	
県計	▲10	▲27	▲15	▲40	0	▲29	▲38	10	▲23	▲10	6	▲5				▲29	6	▲19	
	804	322	1,126	161	99	260	160	123	283	251	118	369				572	340	912	
石川県	加賀	24	15	19	▲5	▲12	▲9	▲9	▲26	▲19	▲31	▲2	▲18				▲17	▲15	▲16
		322	369	691	89	105	194	86	107	193	92	102	194				267	314	581
	能登	21	66	33	28	56	38	3	77	33	▲5	28	5				7	55	24
	100	56	156	37	25	62	33	39	72	37	23	60				107	87	194	
県計	23	20	22	2	▲4	▲1	▲6	▲13	▲10	▲25	2	▲14				▲11	▲6	▲9	
	422	425	847	126	130	256	119	146	265	129	125	254				374	401	775	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員 97社のうち 97社
非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員38社のうち38社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員57社のうち57社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成24年10月～12月の骨材需給は、平成23年7月に発生した豪雨災害復旧工事、原子力発電所の防潮堤工事等に伴う需要増により、県全体では、前年同期と比較して、出荷量で14%増、生産量で12%増となった。

地区別に前年同期比で見ると、上越地区では、出荷量で5%増、生産量で18%増、中越地区は、出荷量で34%増、生産量で25%増、下越地区は、出荷量で7%増、生産量で2%増、佐渡地区は、出荷量が2%減、生産量で1%減となった。

12月末現在の県全体の在庫量は、前年同期比で7%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成24年度10月～12月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が10%減、生産量が15%減といずれも大幅な減少となり、平成23年7月～9月期以降6期連続で需給は低迷し続けている。

地区別では、東部地区は出荷量が13%減、生産量が14%減、西部地区は出荷量が7%減、生産量が16%減と、両地区とも生産量、出荷量とも落ち込んだ。

主な要因としては、これまで需要を支えてきた北陸新幹線本体工事が昨年度前半でほぼ終了したことによる反動はほぼ終了したものの、公共工事、民間工事ともに不振が続いていることが挙げられる。ただ、東部地区の中の黒部等の一部地域では、民間事業の増加と公共事業の災害復旧工事の発注により出荷量、生産量とも増加した。

全体としては、引き続き骨材需要は低迷が予想される。

12月末の在庫量は、前期末(9月末)より県計で9%の減、地区別では東部地区は2%の減、西部地区は30%の減となり生産調整が進んだ。前年同期比では県計が2%増、東部地区4%減、西部地区31%増であった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成24年度10～12月期の骨材(県内産)の需給状況は、今期も引き続き加賀地区の陸砂利と能登地区の山砕石が大幅な減少となったことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて11%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利が昨年同期の出荷が好調な時期であった関係もあって今期も22%の大幅な減少となった。そのため同地区の山砕石が今期も堅調に15%の増加を確保したものの、総じて加賀地区の出荷量は9%の減少となった。また能登地区は、廃業・休業によりデータ入手先が減少したことが大きく影響して67%の大幅な減少となっている。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷が、金沢地区においては北陸新幹線関連工事による出荷がほぼ終息したことから前年同期比で27%の大幅な減少となった。なお南加賀地区は昨年の特需の反動減がようやく収まり、前年同期比で8%の増加となり復調してきた。しかし、生コン業者向けの出荷量の全体としては依然として厳しく24%の著しい減少となっている。またアスファルト合材業者向けの出荷も依然として芳しくなく今期も7%の減少となり、結局これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年度同期で22%の減少となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、北陸新幹線・白山市総合車両基地工事への出荷が終息に近づいているものの今期も引き続き堅調に進み、前年同期比で約15%の増加を確保した。

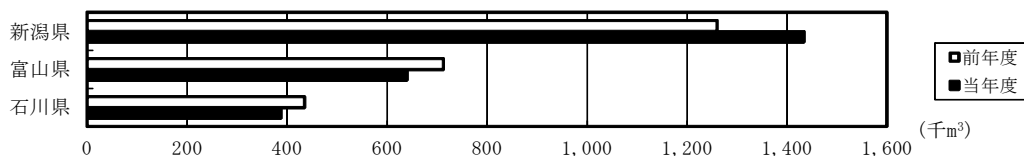
また能登地区の山砕石は、上記の通り廃業・休業によりデータ入手先が減少したことが大きく影響して、今期も67%の大幅な減少となった。この通機能登の地場産業者の需要環境は厳しさを増すばかりで経営は大変苦しいが、今後の需要回復に期待したい。

今期の生産量については、加賀・能登地区共にほぼ出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期と比べ14%の減産となった。

在庫量は、加賀地区山砕石の出荷を見込んだ積み上がり在庫は多少減量したものの、需要不振が影響して、総じて1%の増加となった。

第3四半期迄(H24.4～12月)の累計では、出荷量は県計で前年度同期と比べて14%の減少となり、生産量も14%の減産となった。従って在庫量は減らず1%の増加となった。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成23年度 年計	平成24年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲5 928	▲11 201	▲1 293	▲5 295	▲15 789	
		生産量	▲12 845	▲5 227	▲18 314	▲18 322	▲2 863	
		在庫量	▲38 905	▲26 195	▲10 215	▲5 243	▲5 243	
	中越	出荷量	▲6 1,087	▲28 304	▲60 472	▲34 509	▲18 1,285	
		生産量	▲9 1,052	▲31 342	▲68 473	▲25 445	▲20 1,260	
		在庫量	▲11 1,259	▲6 322	▲2 324	▲15 259	▲15 259	
	下越	出荷量	▲15 1,712	▲20 454	▲6 441	▲7 545	▲16 1,440	
		生産量	▲13 1,757	▲2 445	▲11 488	▲2 499	▲18 1,432	
		在庫量	▲10 2,054	▲5 487	▲0 534	▲5 488	▲5 488	
	佐渡	出荷量	▲21 305	▲3 69	▲0 68	▲2 85	▲27 222	
		生産量	▲23 285	▲4 71	▲8 65	▲1 78	▲25 214	
		在庫量	▲22 343	▲18 75	▲23 72	▲24 65	▲24 65	
	県計	出荷量	▲11 4,032	▲13 1,028	▲8 1,274	▲14 1,434	▲7 3,736	
		生産量	▲13 3,939	▲8 1,085	▲27 1,340	▲12 1,344	▲4 3,769	
		在庫量	▲10 4,561	▲11 1,079	▲4 1,145	▲7 1,055	▲7 1,055	
富山県	東部	出荷量	▲14 1,306	▲29 256	▲6 320	▲13 330	▲31 906	
		生産量	▲18 1,263	▲23 264	▲6 319	▲14 320	▲29 903	
		在庫量	▲8 2,014	▲3 496	▲3 495	▲4 485	▲4 485	
	西部	出荷量	▲3 987	▲25 159	▲11 222	▲7 310	▲30 691	
		生産量	▲2 1,028	▲18 182	▲10 249	▲16 258	▲33 689	
		在庫量	▲48 436	▲59 149	▲45 176	▲31 124	▲31 124	
	県計	出荷量	▲10 2,293	▲27 415	▲8 542	▲10 640	▲30 1597	
		生産量	▲10 2,291	▲21 446	▲8 568	▲15 578	▲31 1592	
		在庫量	▲0 2,450	▲6 645	▲6 671	▲2 609	▲2 609	
石川県	加賀	出荷量	▲0 1,535	▲11 327	▲13 349	▲9 383	▲31 1,059	
		生産量	▲4 1,553	▲11 331	▲13 355	▲12 375	▲32 1,061	
		在庫量	▲11 720	▲12 192	▲12 198	▲3 190	▲3 190	
	能登	出荷量	▲72 67	▲81 6	▲50 6	▲67 5	▲75 17	
		生産量	▲80 51	▲61 9	▲67 4	▲80 2	▲71 15	
		在庫量	▲76 36	▲33 8	▲50 6	▲57 3	▲57 3	
	県計	出荷量	▲10 1,602	▲17 333	▲14 355	▲11 388	▲33 1,076	
		生産量	▲14 1,604	▲13 340	▲14 359	▲14 377	▲33 1,076	
		在庫量	▲1 756	▲9 200	▲8 204	▲1 193	▲1 193	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県
会員127社のうち127社

富山県
会員86社のうち86社
非会員 1社のうち 1社

石川県
会員21社のうち21社 (委託業者含む)
非会員10社
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成24年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成24年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成24年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感からやや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H23	↑	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→		
富山県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H23	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
石川県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	↘	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H23	→	→	↑	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘		

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

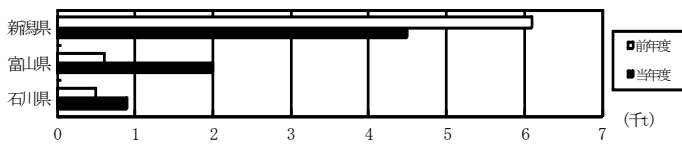
平成24年度10月～12月期の出荷量は、新潟県で前年比1,500t減の6,300t、富山県で前年比100t減の600tで2県の出荷量合計は、6,900tで前年同期比19%減となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成24年度10月～12月期の3県需要の合計は、7,400t前年同期より3%増(200t増)となっている。

県別では、新潟県が26%減(1,600t減)、富山県が233%増(1,400t増)、石川県が80%増(400t増)であった。

ヒューム管需要量の推移(10月～12月期)

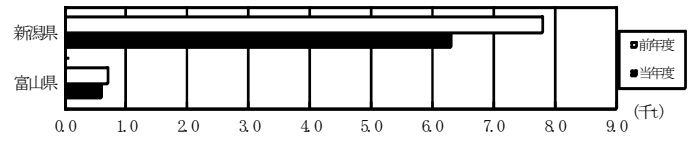


(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	38	▲17	▲24	▲26		▲23
	18.1	3.3	3.5	4.5		11.3
富山県	39	▲14	67	233		89
	3.2	0.6	1.0	2.0		3.6
石川県	18	250	167	80		140
	1.3	0.7	0.8	0.9		2.4
3県計	37	▲6	▲4	3		▲2
	22.6	4.6	5.3	7.4		17.3

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員6社のうち6社

ヒューム管出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	10	▲41	▲21	▲19		▲26
	25.1	3.3	4.8	6.3		14.4
富山県	0	▲14	100	▲14		20
	2.6	0.6	1.2	0.6		2.4
2県計	9	▲38	▲10	▲19		▲22
	27.7	3.9	6.0	6.9		16.8

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員6社のうち6社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

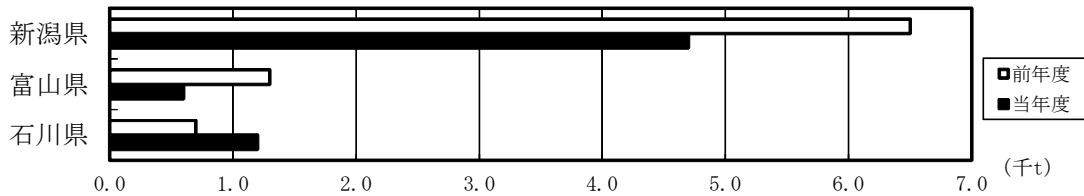
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- 新潟県**：新潟県における平成24年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて28%減と下回った。この要因としては、上越地区の実績が60%減・中越地区が19%減・下越地区が26%減・佐渡地区が実績無し（前年同期実績有）と各地区共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
 （平成23年度10月～12月期：前年同期比48%増）
- 富山県**：富山県における平成24年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて54%減と大幅に下回った。この要因としては、東部地区の実績が60%減・西部地区が33%減と各地区共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
 （平成23年度10月～12月期：前年同期比63%増）
- 石川県**：石川県における平成24年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて71%増と大幅に上回った。この要因としては、加賀地区の実績が28%増と前年同期を大幅に上回ったことと能登地区の実績が300トン（前年同期実績無し）と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。
 （平成23年度10月～12月期：前年同期比22%減）
- 北陸3県**：北陸3県合計の平成24年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて23%減と下回った。この要因としては、石川県の実績が71%増と前年同期を大幅に上回ったものの、需要規模の大きい新潟県の実績が28%減・富山県の実績が54%減と両県共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
 （平成23年度10月～12月期：前年同期比39%増）

コンクリートパイプ需要量の推移（10月～12月期）



（単位：千t、%）

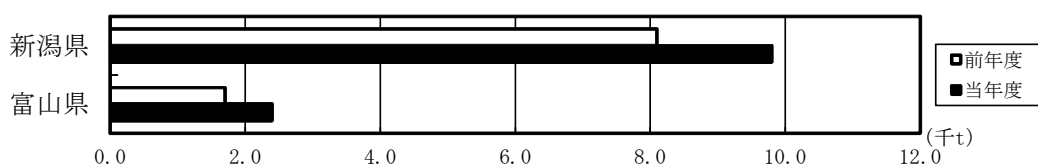
県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲58 4.9	▲88 0.2	▲67 0.7	▲60 0.2	▲74 1.1	
	中越	52 7.9	0 0.6	▲70 1.2	▲19 1.7	▲48 3.5	
	下越	▲9 7.9	145 2.7	116 4.1	▲26 2.8	41 9.6	
	佐渡	▲67 0.1	- 0.0	- 0.1	▲100 0.0	0 0.1	
	県計	▲19 20.8	3 3.5	▲24 6.1	▲28 4.7	▲20 14.3	
富山県	東部	350 1.8	100 0.4	0 0.5	▲60 0.4	▲24 1.3	
	西部	▲12 1.5	0 0.7	100 0.6	▲33 0.2	15 1.5	
	県計	57 3.3	22 1.1	38 1.1	▲54 0.6	▲7 2.8	
石川県	加賀	56 2.5	100 0.8	▲110 -0.1	29 0.9	▲24 1.6	
	能登	0 0.9	▲100 0.0	▲100 0.0	- 0.3	▲67 0.3	
	県計	36 3.4	▲33 0.8	▲109 -0.1	71 1.2	▲37 1.9	
3県計	▲10 27.5	▲2 5.4	▲28 7.1	▲24 6.5	▲21 19.0		

（注）・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」

◎北陸3県5工場の出荷量

- ・新潟県：新潟県2工場計の平成24年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて17%減と大幅に下回った。
(平成23年度10月～12月期：前年同期比11%増)
- ・富山県：富山県2工場計の平成24年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて29%減と前年同期を大幅に下回った。
(平成23年度10月～12月期：前年同期比240%増)
- ・3県計：北陸3県4工場計の平成24年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べ20%減と下回った。新潟県2工場計が17%減と前年同期と比べて大幅に下回ったこと富山県2工場計が29%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成23年度10月～12月期：前年同期比26%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成23年度 年計	平成24年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	7	▲57	▲46	▲16	▲22	
		生産量	25.4	3.6	5.1	6.8	15.5	
		在庫量	23	▲18	▲42	▲44	▲34	
	下越	出荷量	25.5	4.0	5.7	5.4	15.1	
		生産量	0	▲23	▲15	▲75	▲75	
		在庫量	1.9	2.3	2.9	1.4	1.4	
	県計	出荷量	▲82	▲55	86	-	167	
		生産量	1.8	0.5	1.3	3.0	4.8	
		在庫量	▲54	142	247	-	348	
富山県	東部	出荷量	2.7	2.9	5.2	4.0	12.1	
		生産量	▲100	-	-	-	-	
		在庫量	0.0	2.0	3.4	1.8	1.8	
	西部	出荷量	▲20	21	▲37	21	▲6	
		生産量	27.2	4.1	6.4	9.8	20.3	
		在庫量	6	50	▲4	▲2	6	
	県計	出荷量	28.2	6.9	10.9	9.4	27.2	
		生産量	▲54	43	85	▲44	▲44	
		在庫量	1.9	4.3	6.3	3.2	3.2	
2県計	東部	出荷量	5	▲69	▲35	41	▲21	
		生産量	5.8	0.5	1.3	2.4	4.2	
		在庫量	32	144	50	133	100	
	西部	出荷量	4.9	2.2	2.1	2.1	6.4	
		生産量	▲78	▲9	▲44	600	600	
		在庫量	0.2	1.0	0.5	0.7	0.7	
	県計	出荷量	-	0.0	0.0	0.0	-	
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		在庫量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2県計	出荷量	5	▲69	▲35	41	▲21		
	生産量	5.8	0.5	1.3	2.4	4.2		
	在庫量	27	18	▲6	63	18		
2県計	出荷量	10.4	3.3	3.3	3.1	9.7		
	生産量	78	▲9	▲44	600	600		
	在庫量	0.2	1.0	0.5	0.7	0.7		
2県計	出荷量	▲16	▲8	▲37	24	▲9		
	生産量	33.0	4.6	7.7	12.2	24.5		
	在庫量	11	38	▲5	9	9		
2県計	出荷量	38.6	10.2	14.2	12.5	36.9		
	生産量	▲58	29	58	▲33	▲33		
	在庫量	2.1	5.3	6.8	3.9	3.9		

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、会員8社
新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・「数量は、普通杭のみの集計である」

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成24年10月～12月期の出荷状況は、災害需要が続き前年同期と比して52%の増加となった。また年度累計でも前年同期比89%増となった。

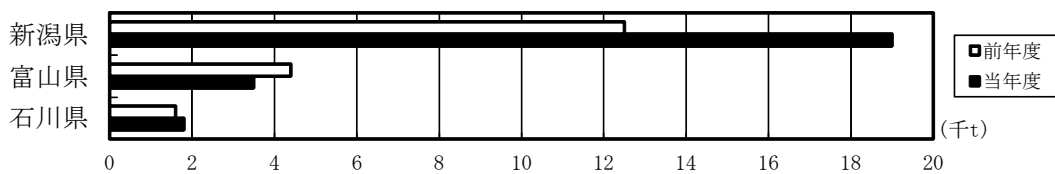
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成24年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて20%減となっている。依然として低調であり、第1四半期は、前年同期44%増となったため、第2、第3四半期連続落ち込んだが、年度全体では4%の増となっている。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成24年度の10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて13%増であり、4～12月期の累計では4.0千tから4.5千tと0.5千t増(+13%)となった。

積・張ブロック出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	61	94	143	52		89
	45.3	17.3	18.2	19.0		54.5
富山県	▲13	44	▲4	▲20		4
	14.8	4.6	2.4	3.5		10.5
石川県	34	21	10	13		15
	6.7	1.7	1.1	1.8		4.6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち13社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成24年10～12月期の出荷状況は、前年同期と比して縁石類19%、水路類81%、ボックス類9%の減となったものの、側溝類16%、擁壁類29%、その他の二次製品65%の増となった。各品種の10～12月の累計は80.7千tとなり、前年同期比16%増となった。

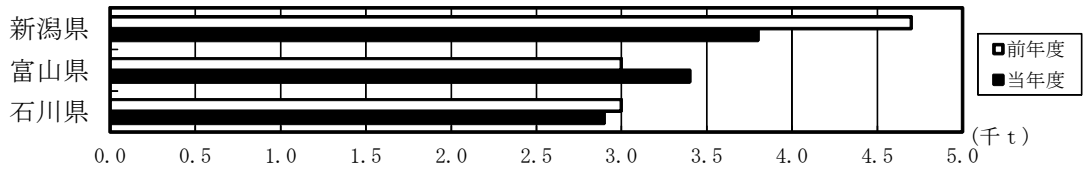
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成24年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて20%減となっている。依然として低調であり、第1四半期は、前年同期44%増となったため、第2、第3四半期連続落ち込んだが、年度全体では4%の増となっている。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成24年度の10月～12月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は3%、ボックス類は2%の微減、その他二次製品類が11%の減となったが、側溝類は18%、水路類が29%、擁壁類は14%の増であった。
また、各品種の4～12月期の累計では、H23年度は73.8千tであったが、H24年度は81.9千t増の81.9千tと11%の増となった。

縁石類出荷量の推移(10~12月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	▲31 15.4	▲38 2.4	33 5.6	▲19 3.8	▲8 11.8	
富山県	▲6 8.9	0 1.9	9 2.4	13 3.4	8 7.7	
石川県	2 9.8	10 2.2	▲10 1.8	▲3 2.9	▲1 6.9	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

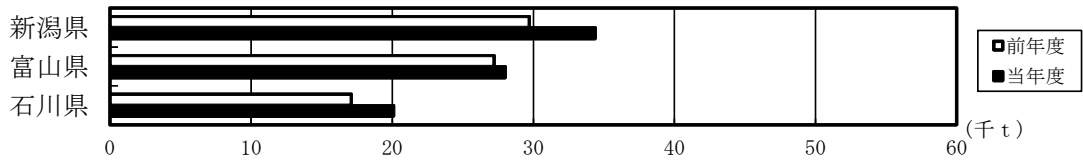
石川県

会員17社のうち16社

会員14社のうち12社

会員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(10月~12月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	▲17 82.9	▲7 15.0	24 23.1	16 34.4	12 72.5	
富山県	15 78.0	9 13.9	14 16.6	3 28.0	7 58.5	
石川県	5 52.6	11 12.1	20 13.2	18 20.1	16 45.4	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

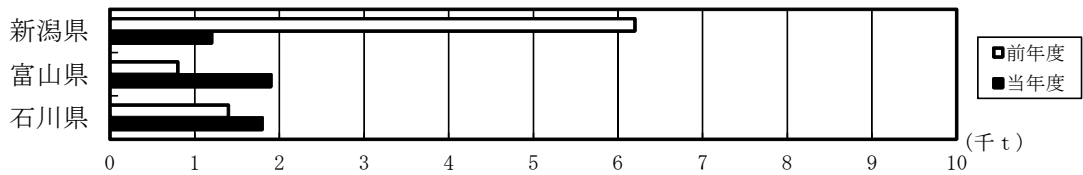
会員17社のうち16社

会員14社のうち11社

会員10社のうち10社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月~12月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	3 15.2	48 4.3	▲88 0.4	▲81 1.2	▲52 5.9	
富山県	22 2.2	200 0.3	0 0.3	138 1.9	108 2.5	
石川県	22 3.9	▲56 0.4	80 0.9	29 1.8	11 3.1	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

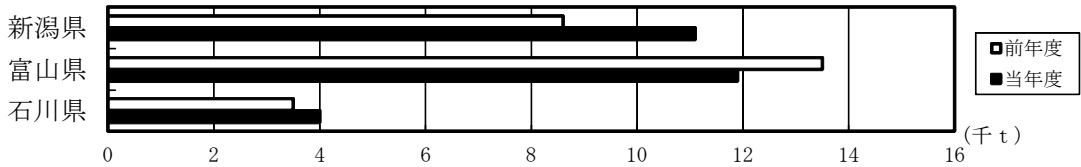
石川県

会員17社のうち16社

会員14社のうち2社

会員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



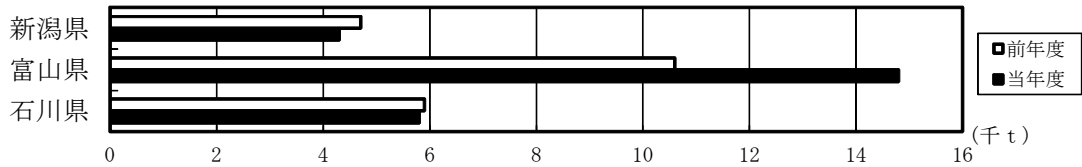
(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	3 28.5	9 7.1	36 10.3	29 11.1		26 28.5
富山県	44 38.2	▲8 8.2	58 8.7	▲12 11.9		3 28.8
石川県	▲23 12.3	28 4.1	30 3.0	14 4.0		23 11.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



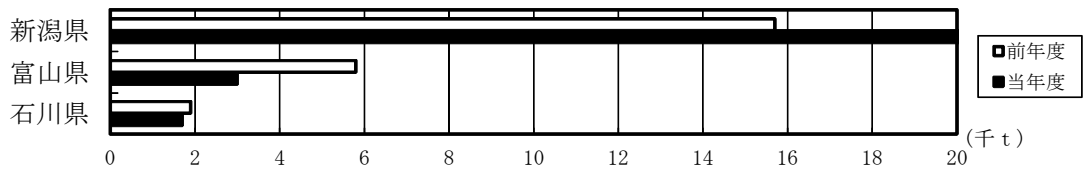
(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	8 16.8	0 4.1	9 3.8	▲9 4.3		▲1 12.2
富山県	▲21 28.2	110 8.2	69 6.1	40 14.8		61 29.1
石川県	6 16.8	4 2.8	14 3.3	▲2 5.8		3 11.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち7社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲3 53.8	45 18.0	88 25.0	65 25.9		66 68.9
富山県	17 14.4	45 4.2	4 2.8	▲48 3.0		▲12 10.0
石川県	▲7 6.5	▲31 0.9	▲23 1.0	▲11 1.7		▲20 3.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち6社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成24年10～12月期の出荷は、前年同期比桁耳の▲ 6%である。

10～12月期の出荷量を品目別に見てみると、時節柄にしてスノーシェッド・スノーシェルターが52%を占め新潟県内のR289、福島県内のR252、青森県内に出荷された。続いて大型BOXカルバートが20%で 高岡市、金沢河川国道管内の能越道関連出荷された。また、長尺側溝類も20%を占め、新潟県内の大河津築堤、揚川道路、富山県内は入善黒部BP、他に出荷された。他には久々に監査廊が5%で熊本・兵庫・長野・島根県内のダム建設工事に出荷された。

大型擁壁、コンクリート舗装版の出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成23 年度計	平成24年度				備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	▲53 4.1	▲67 0.3	160 0.5	▲ 3 2.8		
富山県	▲45 1.8	▲50 0.1	200 0.2	250 0.5		
石川県	▲50 0.2	0 0.0	0 0.0	300 0.3		
3県計	▲51 6.1	▲64 0.4	140 0.7	▲ 6 3.6		

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセパレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

[コンクリート製品の開発・普及]

北陸地方では通年施工を可能にするため、構造物のプレキャスト化が推進され、数多くの製品の開発・改良が進められてきた。大型化・長尺化など他地方にも大きな影響をあたえている製品も多い。今までに土木用コンクリート設計便覧も改訂が重ねられ、平成23年7月改訂版にも多くの新製品が掲載されている。新たに便覧に掲載される製品には実績は少ないが、市場ニーズをもとに検討・研究を重ね規格化され、これらの新製品が工期短縮・コスト縮減・品質向上に大きく寄与するものであり、今後の大型補正事業等に大きく貢献できるものと信ずるものである。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成24年10月～12月期の全体出荷量は、前年同期に比べ約26,500ト、減少し447,000ト（前年対比94%）となった。これは全体的に工事量が少なかったことに加え、今年は降雪が早く積雪地域での工事延期が影響したためと思われる。

地区別に見ると下越地区は、地域全体の工事量も少なく前年対比92%（約20,200ト減）となった。中越地区は、工事量も少なく積雪の影響を受けた地域が多く前年対比91%（約12,900ト減）。上越地区は、前年対比100%と昨年と同等の結果となった。佐渡地区は、公共工事が順調に発注され舗装工事も大幅に増え前年対比155%（約6,400ト増）となった。

今後の動向は、平成24年度補正予算に期待が持たれているが、工事の発注は3月中旬以降と考えられることから、補正予算工事の今期中の合材出荷は殆ど見込まれず、各地区とも工事量減少の流れから1月～3月期も厳しい状況が続くものと思われる。また、1月以降円安の影響によりアスファルトの値上がりが見込まれ、重油等の油脂類の価格も上昇しており、工場運営は更に厳しさを増している。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成24年度10月～12月期出荷状況は、前期に続き増加し累計で17万4千tと前年同期と比べて4%の増となった。地区別でも東部地区、西部地区共に4%増となった。二期続けての増加はここ数年久しぶりである。今年は後半になり官庁発注件数が増加し、ここ数年の建設不況で体力を消耗した業者にとってこなしきれない程である。政権が変わりリフレ政策に転換するそうであり、これまでの円高基調が円安に転じてきている。原料のストレートアスファルトは精製技術の進歩により市場動向に左右され易くなっている。20年程前に比べストレートアスファルトの価格は数倍高騰し重油並みの価格となっている。円安により原料のストレートアスファルト上昇が懸念される。市場の動向に応じた官庁の機動的な合材単価の公表が望まれる。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

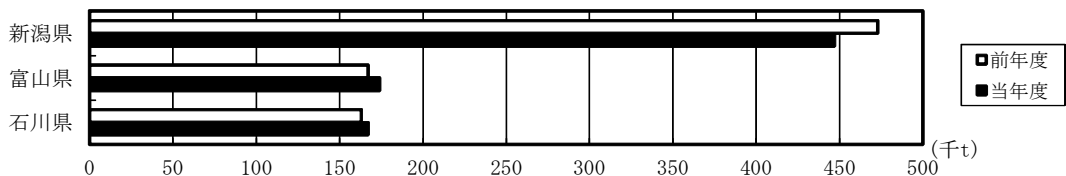
平成24年10～12月期の出荷は、公共事業関係では高速自動車道向けの出荷が継続していたので、今期当初は増加傾向にあったが11月以降は減少に転じた。しかし、民間向けの出荷が引き続き好調であったことと、12月に能越自動車道向けの出荷が始まり、トータルでは前期比3%の微減となった。

加賀地区では出荷増となった要因以外は公共事業が低調で、民間向けがカバーしている状況が続いた。今期の地区計では出荷が1%の微減となった。公共事業の復活が期待される。

能登地区では前期比で大幅な出荷減が続いていたが、12月に入って能越自動車道向けの出荷が始まりようやく出荷減にブレーキがかかった。民間向けは56%の大幅増となったが出荷量事態が少ないので、公共事業の出荷減をカバーするには至らなかったが、対前年比8%の出荷減に留めることができた。

12月末には政権の交代もあり安全・安心の確保、維持管理の重要性にも光をあてて大規模な補正予算も検討されており、合材の出荷に結びつく事業の展開を期待したい。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

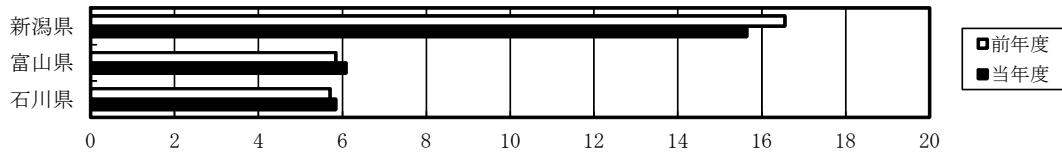
県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	▲18	7	0	▲3	
		214	42	61	86	189	
	中越	▲12	7	24	▲9	4	
		327	76	102	126	304	
	下越	▲10	▲1	▲7	▲8	▲6	
富山県		700	132	155	217	504	
	佐渡	▲15	0	▲31	64	8	
		50	14	9	18	41	
	県計	▲9	▲2	3	▲5	▲2	
		1,291	264	327	447	1,038	
石川県	東部	▲15	▲22	27	4	3	
		285	58	84	100	242	
	西部	5	▲15	24	4	4	
	県計	▲7	▲19	26	4	3	
石川県		507	105	147	174	426	
	加賀	12	▲17	8	5	▲1	
		416	78	107	127	312	
	能登	▲6	▲15	▲6	▲8	▲10	
	県計	145	26	39	40	109	
石川県		7	22	3	2	▲3	
	県計	561	104	146	167	417	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員34社のうち34社 会員15社のうち14社 会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	▲18	7	0	▲3	
		7.5	1.5	2.1	3.0	6.6	
	中越	▲12	7	24	▲9	4	
		11.4	2.7	3.6	4.4	10.6	
	下越	▲10	▲1	▲7	▲8	▲6	
	24.5	4.6	5.4	7.6	17.6		
佐渡		▲15	0	▲31	64	8	
		1.8	0.5	0.3	0.6	1.4	
県計	▲9	▲2	3	▲5	▲2		
	45.2	9.2	11.4	15.6	36.3		
富山県	東部	▲15	▲22	27	4	3	
		10.0	2.0	2.9	3.5	8.5	
	西部	5	▲15	24	4	4	
	7.8	1.6	2.2	2.6	6.4		
県計	▲7	▲19	26	4	3		
	17.7	3.7	5.1	6.1	14.9		
石川県	加賀	12	▲17	8	5	0	▲1
		14.6	2.7	3.7	4.4	10.9	
	能登	▲6	▲15	▲6	▲8	0	▲10
	5.1	0.9	1.4	1.4	3.8		
県計	7	22	3	2	0	▲3	
	19.6	3.6	5.1	5.8	14.6		

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

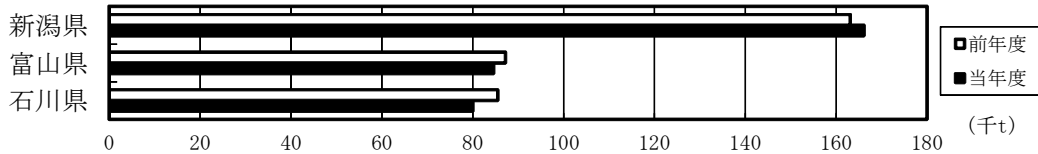
「アスファルト出荷量 (千t) =アスファルト合材量 (千t) ×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成24年度10月～12月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期2%の減。
 県別では新潟県が2%の増、富山県3%、石川県6%が減。

普通鋼鋼材受注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

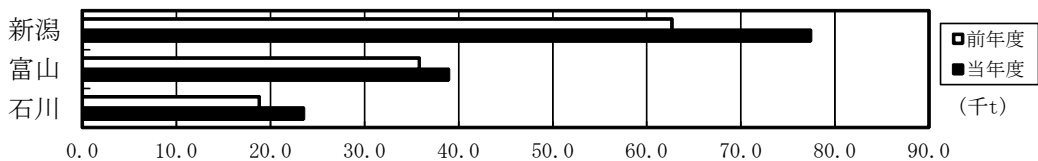
県	平成23年度 年 計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	2 640.0	16 176.0	19 200.0	2 166.1		12 542.1
富山県	▲4 334.8	12 94.0	23 93.3	▲3 84.6		10 271.9
石川県	▲3 347.2	7 88.4	▲10 82.1	▲6 80.0		▲4 250.5
3県計	▲1 1322.0	12 358.4	12 375.4	▲2 330.7		8 1064.5

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期19%の増。
 県別では新潟県23%、富山県9%、石川県25%、品種別においても建材製品全般に3県共に増。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成23年度 年 計	平成24年度												累計			
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月		
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計
鋼矢板	17 28.8	608 9.2	33 1.2	▲64 0.4	227 10.8	68 13.6	207 4.6	38 1.8	83 20.0	119 6.8	46 1.9	333 2.6	126 11.3				119 42.1
H形鋼	2 152.2	63 22.3	11 19.6	2 6.2	28 48.1	44 22.6	24 14.3	5 3.9	32 40.8	7 21.1	1 16.3	50 5.7	9 43.1				22 132.0
形 鋼	0 46.2	16 4.4	▲63 1.9	▲4 2.3	▲24 8.6	16 5.1	20 5.4	8 2.8	16 13.3	38 5.8	22 5.5	26 3.4	29 14.7				7 36.6
異形棒鋼	▲11 240.7	35 40.9	1 14.3	2 11.8	19 67.0	31 45.6	1 14.7	▲3 11.6	17 71.9	22 43.7	9 15.2	1 11.8	15 70.7				17 209.6
計	▲4 467.9	56 76.8	▲2 37.0	▲2 20.7	24 134.5	38 86.9	21 39.0	3 20.1	28 146.0	23 77.4	9 38.9	25 23.5	19 139.8				24 420.3

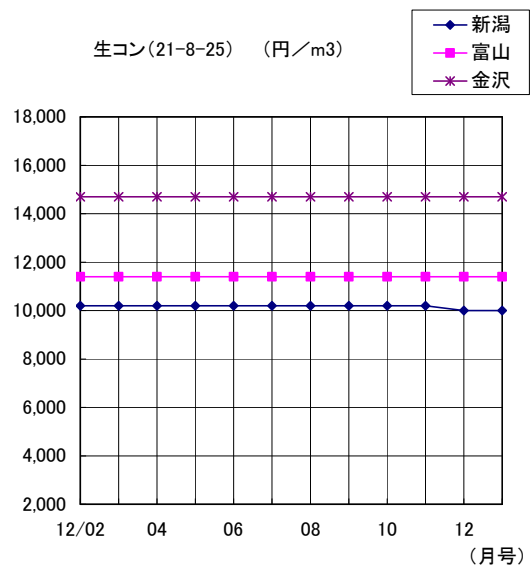
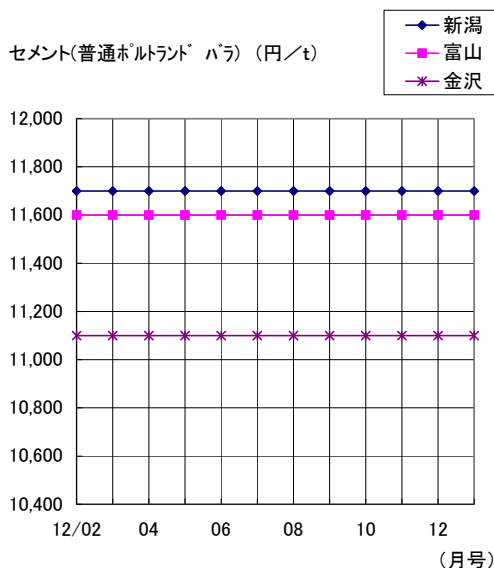
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

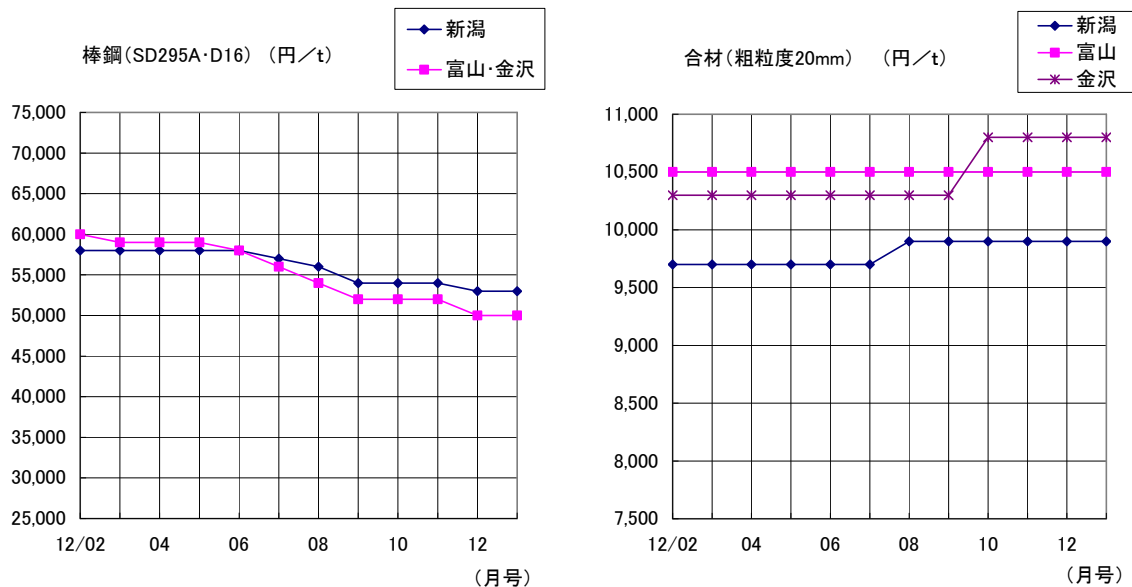
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、需要の主要部門である生コン・コンクリート二次製品向けが堅調に推移している。年度当初よりメーカーが唱えていた販売価格の引き上げは、交渉に進展が見られず、年度内は見送る動きが目立ち始めている。メーカー側では、次年度以降の価格について、仕切り直して値上げ交渉を行っていく構えを見せている。先行き、強含み横ばいの見通し。</p> <p>富山県では、生コン需要の落ち込みを背景に、荷動きは冴えない状況が続いている。しかし、生コンの市況が現行水準を横ばいで推移していることから、セメントへの値引き要求が強まる場面は見られない。需要家側の関心は次年度以降のセメントメーカーの販売方針に移っており、当面、横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、公共工事が低迷する中、セメント需要の下支えとなっていた北陸新幹線、志賀原発関連工事への生コン出荷が終盤を向かえており、セメント需要も漸減傾向を示している。メーカー側では、引き続いて値上げを唱えているものの、需要家の購入姿勢は依然厳しく進展は見られない。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パ㊦物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>新潟地区で下落</p> <p>新潟県では、新潟地区において、港湾関連のブロック製や新潟駅周辺の民間商業施設の物件などを背景に、需要は引き続き堅調に推移している。こうした中、民需では需要家の厳しい指し値が散見され、昨年11月にm3当たり200円の下落。新潟生コンクリート協組では、現行水準では採算の確保が厳しいと危惧し、市況改善の動きを強めている。市中には底値感が出始めており、先行き、強基調に転じると見る向きが多い。</p> <p>富山県では、北陸新幹線向けの出荷が概ね終了したことに伴い、各地区とも需要の減少傾向が顕著となっている。こうした需要環境のもと、富山地区の富山生コンクリート協同組合では、市況の軟化を避けるべく、共同販売を軸とした協組運営の強化を図っており、価格は横ばいで推移している。先行き、現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、北陸新幹線、能越道、志賀原発等の大型案件向け出荷が一段落したことで、能登地区を除く県内各地区において需要が減少に転じる中、各協組では共同販売事業を軸に市況の維持を図っている。一方、能登地区では、工事発注が出始めたことで、12月以降は旺盛な引合いが見られる。当面、市況は横ばいで推移する公算が大きい。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>新潟県、富山県、石川県ともに横ばい</p> <p>新潟県では、新潟地区において、生コンとコンクリート二次製品の需要が好調に推移していることから、コンクリート用骨材の荷動きは堅調に推移している。一方、路盤材は新規物件が乏しく、荷動きは依然低迷している。こうした中、新潟地区への主要供給元である阿賀野川骨材協同組合では、コンクリート用、路盤用とも製造コスト・輸送費増大を背景に新年度からの値上げを唱えている。しかし、他地区産との競合もあり、価格を押し上げるには時間を要する見通し。目先、横ばいの公算が大きい。</p> <p>富山県では、需要の低迷に加え、路盤材需要は再生材が中心となっていることから、新材の荷動きは冴えない。在庫を抱えるメーカーでは生産調整を進めているものの、供給過剰感を払しょくするに至っていない。販売側では現行維持が精一杯の状況で、当面、弱含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、路盤材を含めた骨材全体の出荷量は低調に推移している。メーカー側は需要に合わせた生産体制により在庫量の調整を図っているが、需給バランスの改善は進まず、むしろ固定費負担の増大から経営環境は厳しさを増している。先行き、市況は現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県ともに、11月下旬後は横ばい</p> <p>新潟県では、地場電炉メーカーは採算重視の構えで販売価格を据え置きながらも、流通側では大型物件が一段落したことから売り腰は軟化し、受注競争から安値で請け負う場面が増え、11月にt当たり1,000円の下落を示した。その後、鉄屑価格が上げ基調に転じると、流通側では現行価格が底との見方が強まり、安値を払しょくして市況の改善を目指している。しかし、先行きの需要に不透明感が強く、需要家との間で綱引きの状況。当面、現行値圏内を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県・石川県では、11月にt当たり2,000円の下落を示したものの、鉄屑価格が11月以降に続伸したことを受けて、メーカー側では値上げの動きが見られる。こうした中、需要面では精彩を欠く商況が続いているものの、販売側は売り腰を引き締めている様子。需要家は当面の手配を終えていることもあり様子見の構え。当面、市況は総じて小幅な展開が続くそう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
コンクリート二次製品	<p>3県でヒューム管が上伸</p> <p>新潟県では、道路製品の荷動きは鈍いものの、災害復旧工事向けの積・張ブロックや、農業製品の引合いが旺盛で、全体の出荷量を押し上げている。こうした中、ヒューム管類は、需要の減少傾向に歯止めがかからず、製造コストの圧迫からメーカー各社は販価の見直しを行い、売り腰を強めていた。需要家の抵抗は強かったものの、10月にはB形管1種、2種で4%程度上伸を示した。先行き、市況は現行水準を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、一部に需要家の厳しいは指し値が見られるものの、総じて市況は横ばいで推移している。こうした中、ヒューム管類については需要の減少に伴う生産コストの上昇を背景に、メーカー側は価格の改定を行っていた。需要家側でも値上げを容認する動きが見られ、10月にB形管1種、2種で7.9%～9.6%の上伸を示した。先行きは横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、出荷量・市況とも横ばいで推移しているが、近年、大幅に需要が減少していたヒューム管類の価格が10月に上伸を示した。生産コスト増を背景としたメーカー側の大幅な値上げ打ち出しであったが、強気の販売姿勢を崩さず、B形管1種、2種で7.9%～9.6%の上伸となった。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
アスファルト合材	<p>3地区とも横ばいで推移</p> <p>新潟県では、大型の工事物件が乏しく荷動きは冴えない。原材料であるスト・アス価格の高値推移や出荷量の減少に伴うコストアップから販売側は売り腰を引き締めている。一方、受注環境の悪化から需要家側の購買姿勢も依然として厳しく、当面、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、前年を上回る荷動きが見られるものの、これは前年度に需要が大幅に落ち込んだことの反動によるもので、市中には景況感が乏しい。スト・アス価格が12月に上伸したことをうけて、販売側の一部で販売価格引き上げの動きが見られたものの、実需の後押しがない中では、現行価格の維持が精いっぱいとする見方が支配的。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、荷動きに回復の兆しが見られず、昨年度は4年ぶりに前年実績を上回ったものの、今年度は第3四半期までは再び減少に転じている。加えて、スト・アス等の原材料費も高止まりしていることで、販売側では安易な値下げには応じない構えを見せて売り腰を引き締めている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

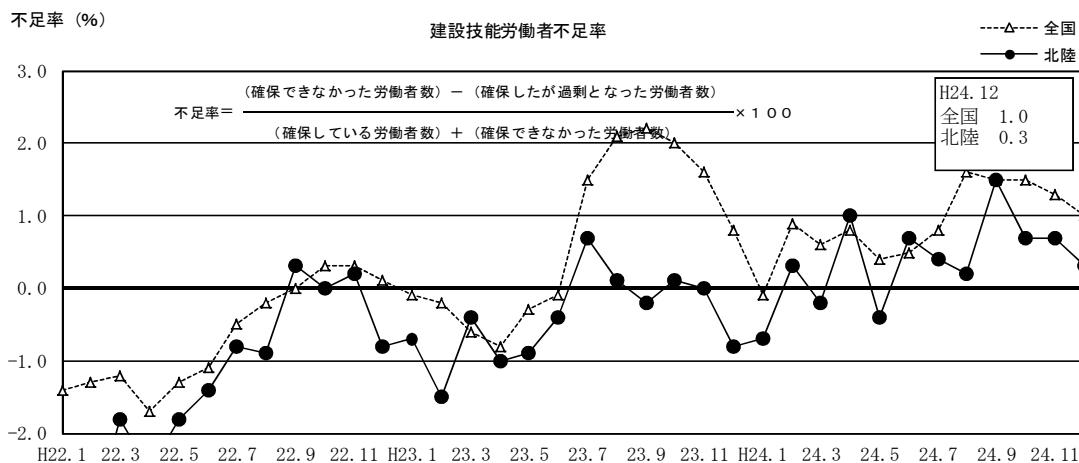
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

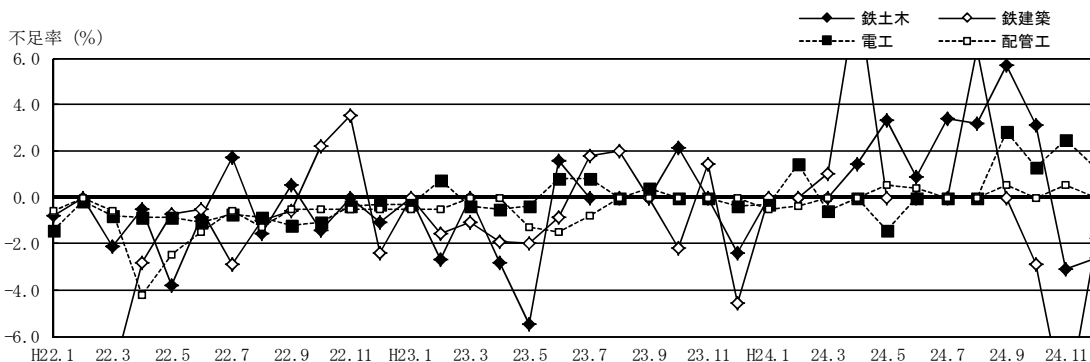
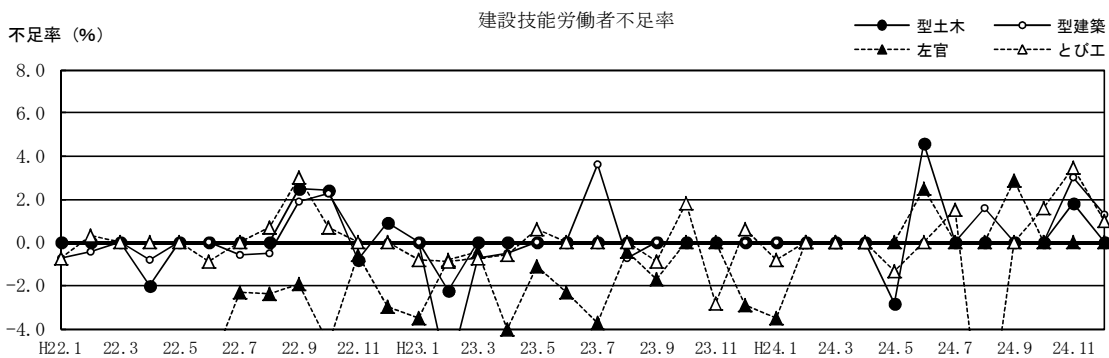
北陸地方における平成24年度10月～12月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

(1) モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
 型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

(2) 北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

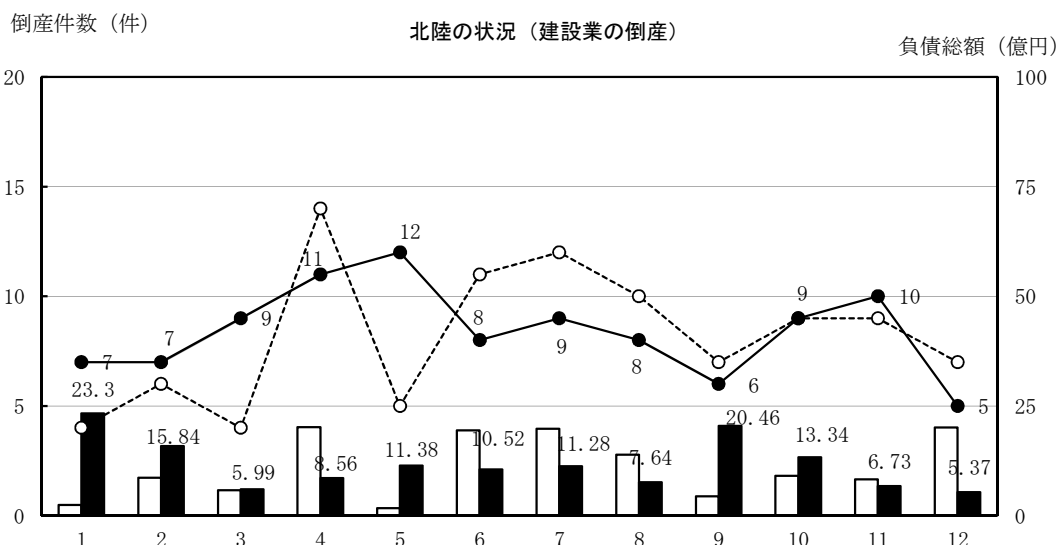
北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で10件、富山県で6件、石川県で8件、計24件となっており、北陸の全産業3県計98件に対し、24%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北陸の全産業							うち建設業								
	新潟県		富山県		石川県		3県計	新潟県		富山県		石川県		3県計		
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比			前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比				
23年 10月	13	0.0	5	▲54.5	12	▲20.0	30	▲23.1	6	200.0	0	▲100.0	3	▲25.0	9	12.5
11月	11	10.0	5	0.0	14	27.3	30	15.4	3	0.0	1	0.0	5	0.0	9	0.0
12月	8	▲20.0	4	▲42.9	15	25.0	27	▲6.9	1	0.0	1	▲66.7	5	0.0	7	▲22.2
23年計	170	4.9	116	▲6.5	180	2.3	466	0.9	40	2.6	27	▲27.0	54	▲12.9	121	▲12.3
24年 1月	8	14.3	5	▲44.4	12	140.0	25	19.0	1	0.0	1	▲50.0	5	400.0	7	75.0
2月	12	20.0	6	20.0	11	57.1	29	31.8	5	400.0	2	-	0	▲100.0	7	16.7
3月	17	54.5	11	22.2	17	70.0	45	50.0	3	200.0	1	▲50.0	5	400.0	9	125.0
4月	17	41.7	8	▲27.3	12	9.1	37	8.8	4	100.0	2	▲60.0	5	▲28.6	11	▲21.4
5月	12	71.4	10	▲9.1	12	▲7.7	34	9.7	4	100.0	4	33.3	4	-	12	140.0
6月	9	12.5	5	▲61.5	11	▲47.6	25	▲40.5	0	▲100.0	2	▲33.3	6	0.0	8	▲27.3
7月	6	▲57.1	6	0.0	14	27.3	26	▲16.1	3	▲57.1	3	200.0	3	▲25.0	9	▲25.0
8月	8	▲46.7	7	▲12.5	15	50.0	30	▲9.1	0	▲100.0	3	▲25.0	5	66.7	8	▲20.0
9月	14	▲17.6	8	0.0	8	▲27.3	30	▲16.7	3	50.0	2	100.0	1	▲75.0	6	▲14.3
10月	13	0.0	10	100.0	17	41.7	40	33.3	4	▲33.3	3	-	2	▲33.3	9	0.0
11月	9	▲18.2	8	60.0	5	▲64.3	22	▲26.7	3	0.0	3	200.0	4	▲20.0	10	11.1
12月	17	112.5	8	100.0	11	▲26.7	36	33.3	3	200.0	0	▲100.0	2	▲60.0	5	▲28.6
24年累計	142	6.8	92	▲2.1	145	3.6	379	3.3	33	6.5	26	13.0	42	▲4.5	101	3.1

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2)建設業の景況

記事提供：東日本建設業保証(株) 新潟支店

北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業271社、有効回答企業248社 (有効回答率91.5%)]

概 観

今期:資材の調達は、「容易」から「困難」傾向に転じている。

来期:受注総額は、「減少」傾向が強まる見通し。

【今期:前期(平成24年7～9月)に比べた今期(平成24年10～12月)の状況】

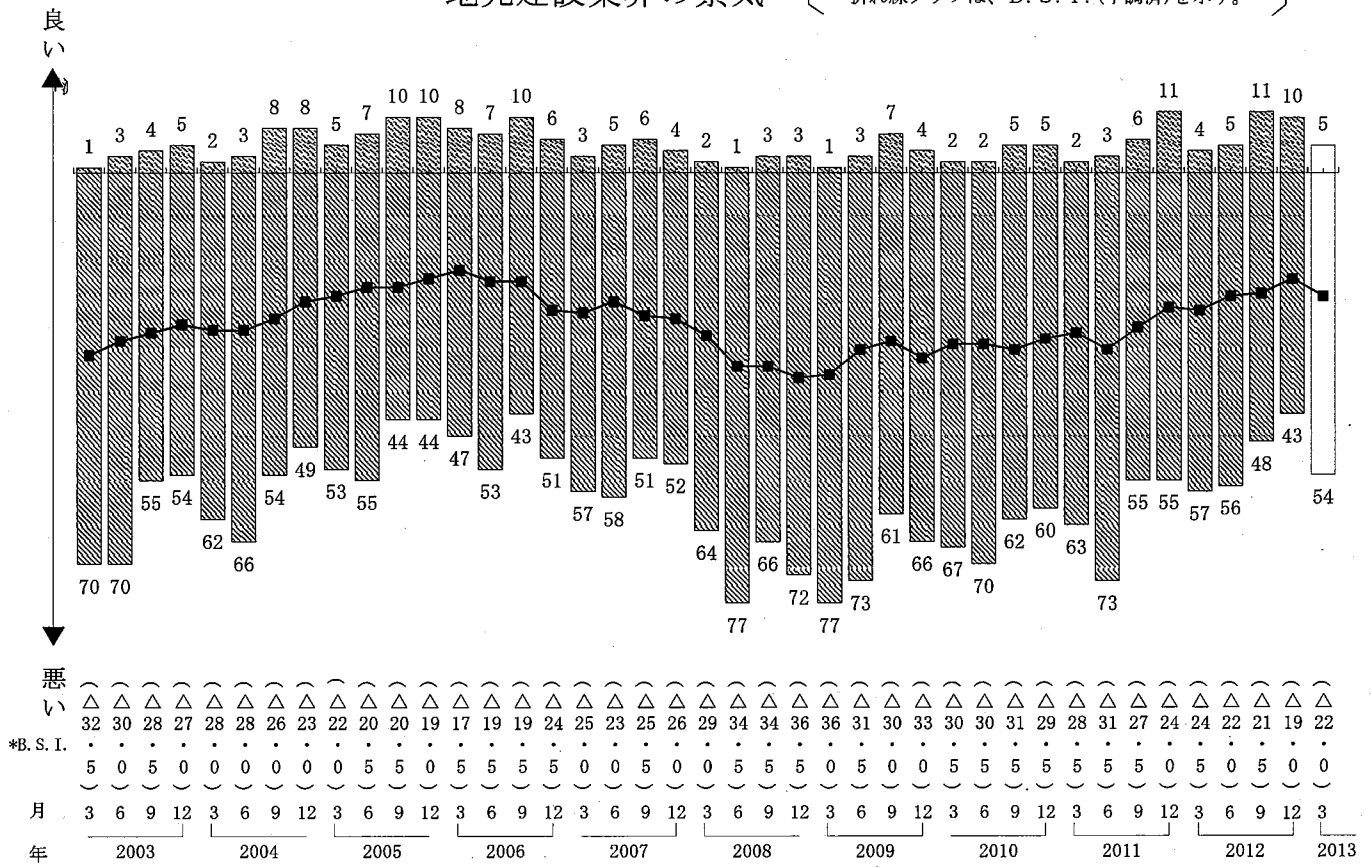
【来期:今期(平成24年10～12月)に比べた来期(平成25年1～3月)の状況】

項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 19.0		△ 22.0
(2)受注	受注総額		△ 13.5		△ 20.5
	官公庁工事		△ 14.5		△ 20.5
	民間工事		△ 14.5		△ 18.5
(3)資金繰り	資金繰り		△ 14.5		△ 17.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 4.0		△ 6.0
	短期借入金		0.5		3.5
	短期借入金利		△ 1.0		△ 0.5
(5)資材	資材の調達		△ 2.5		△ 2.0
	資材価格		10.0		10.0
(6)労務	建設労働者の確保		△ 10.5		△ 11.5
	建設労働者の賃金		0.0		1.0
(7)収益			△ 13.5		△ 20.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

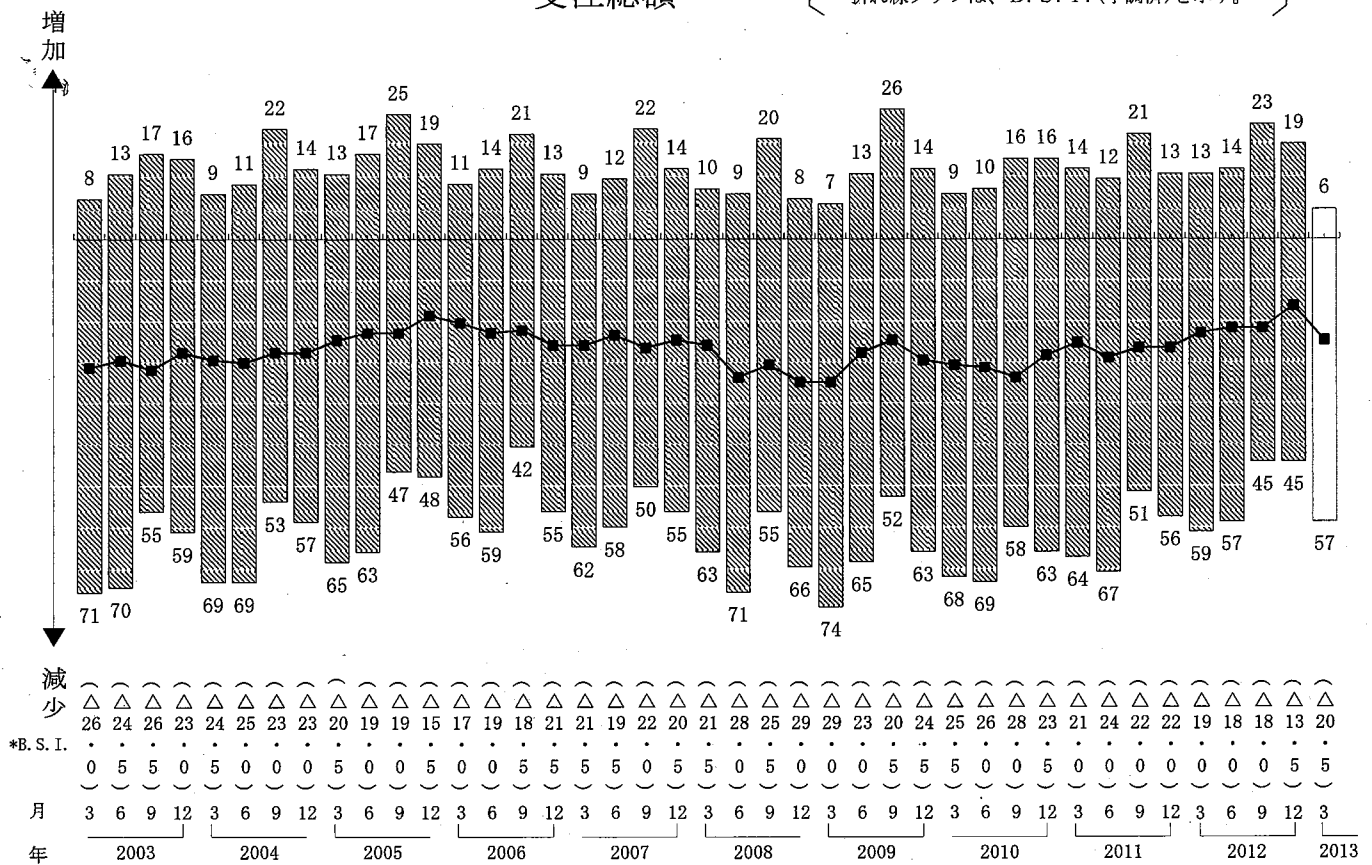
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



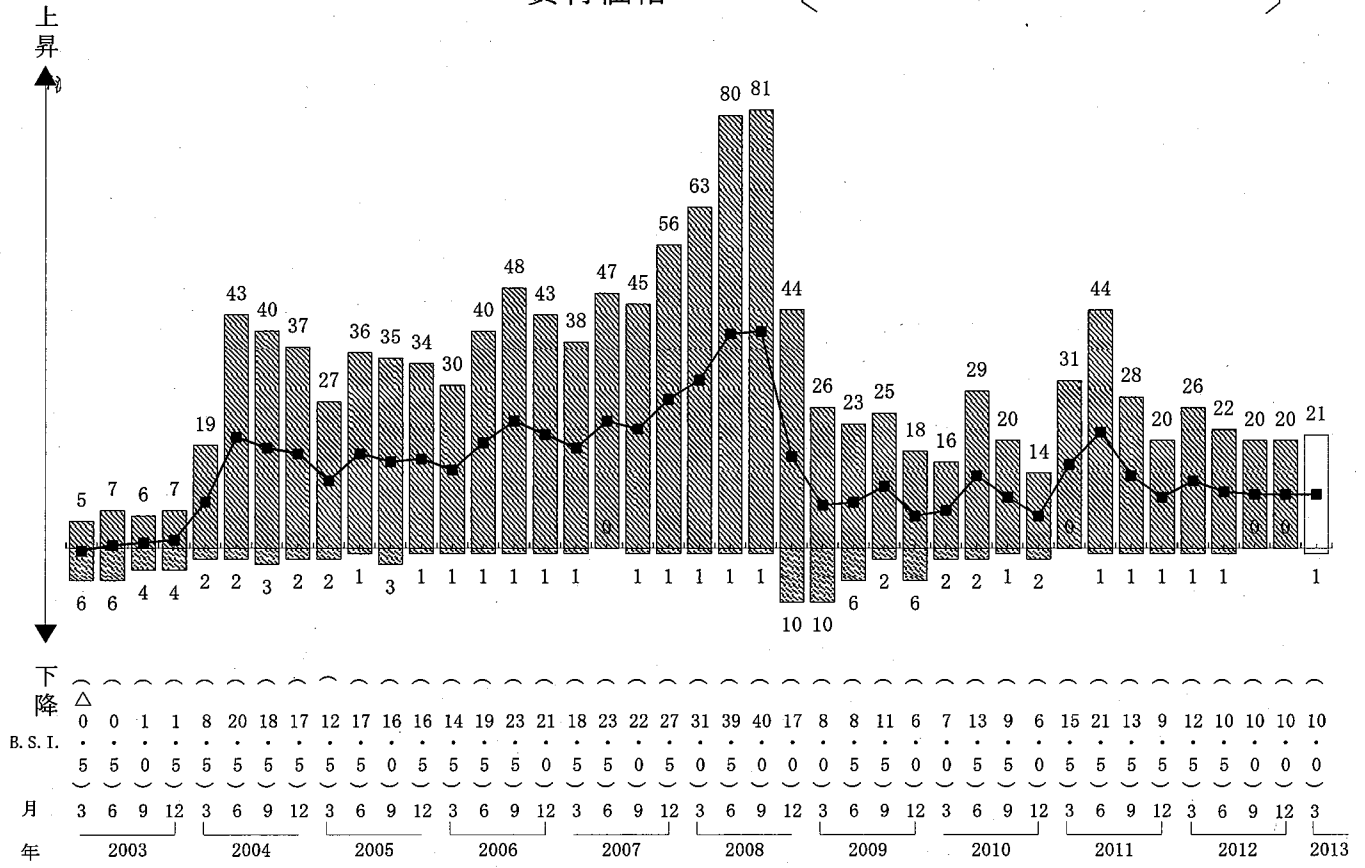
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



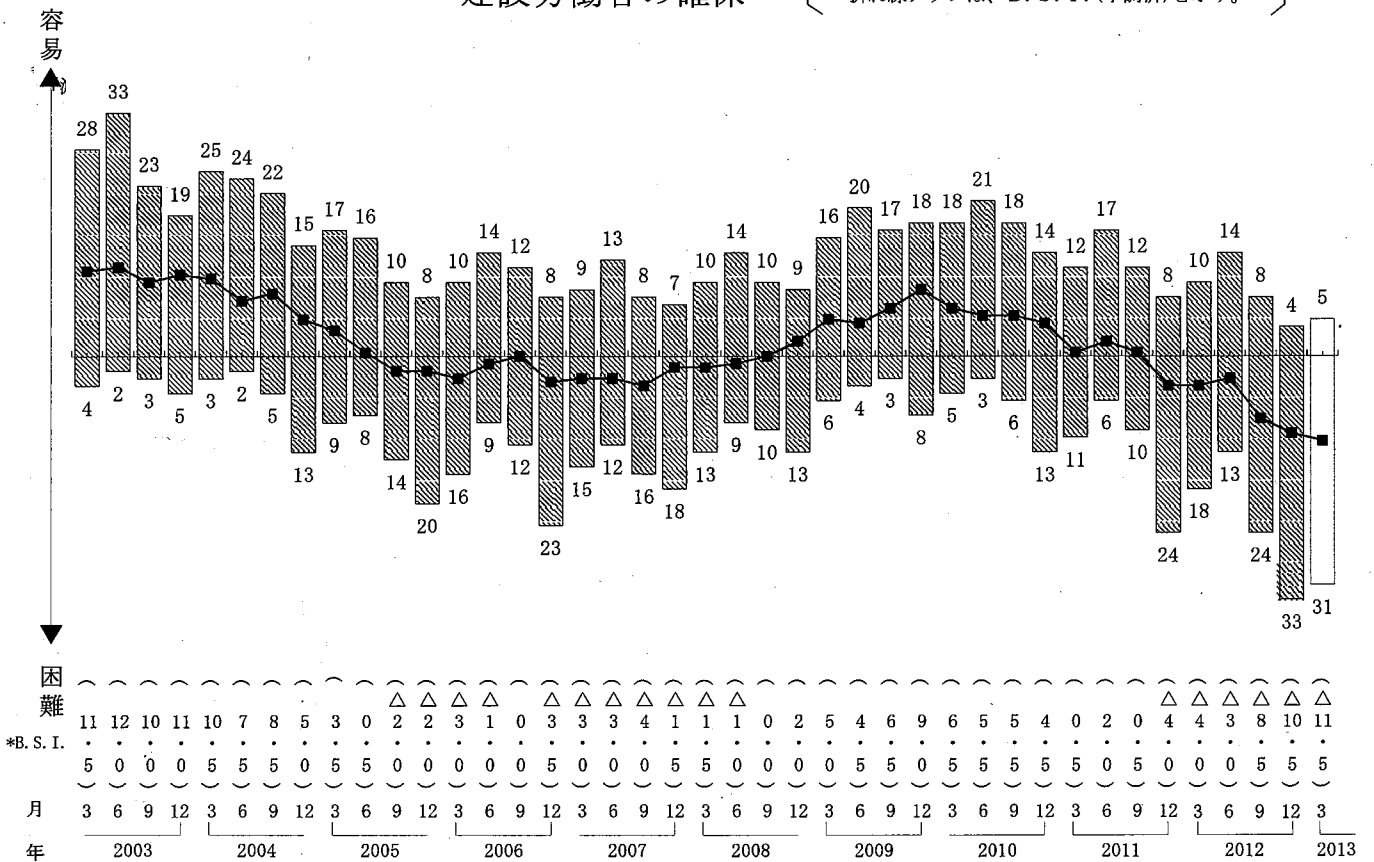
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



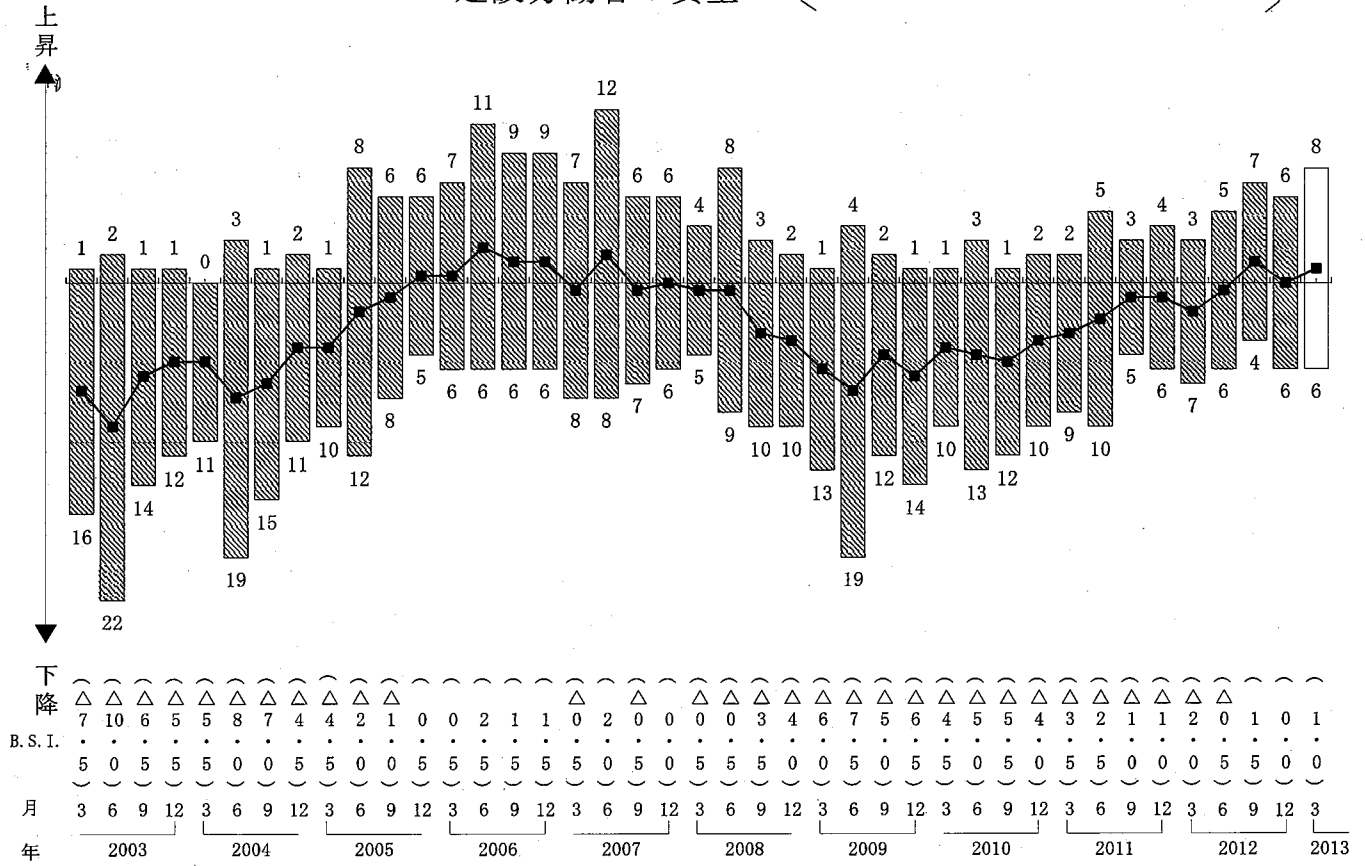
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



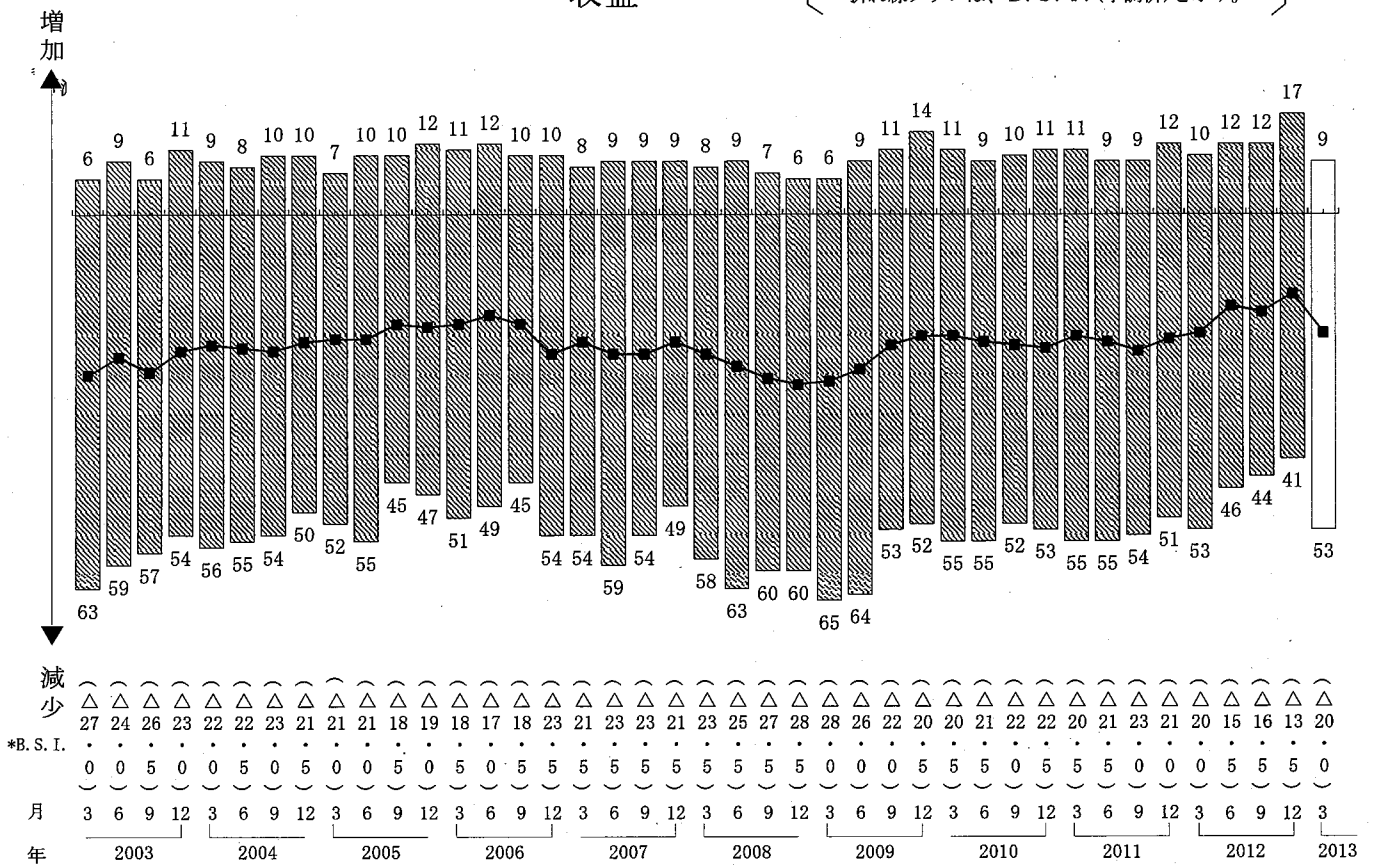
建設労働者の賃金

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



収益

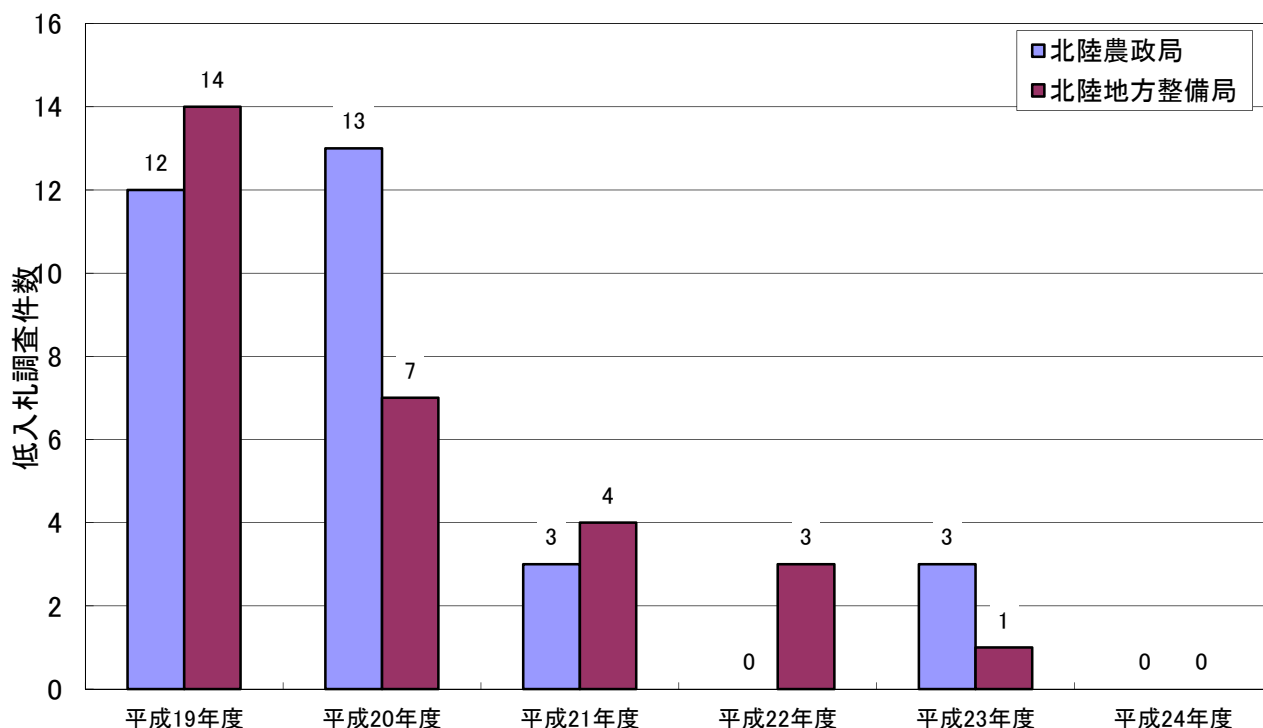
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

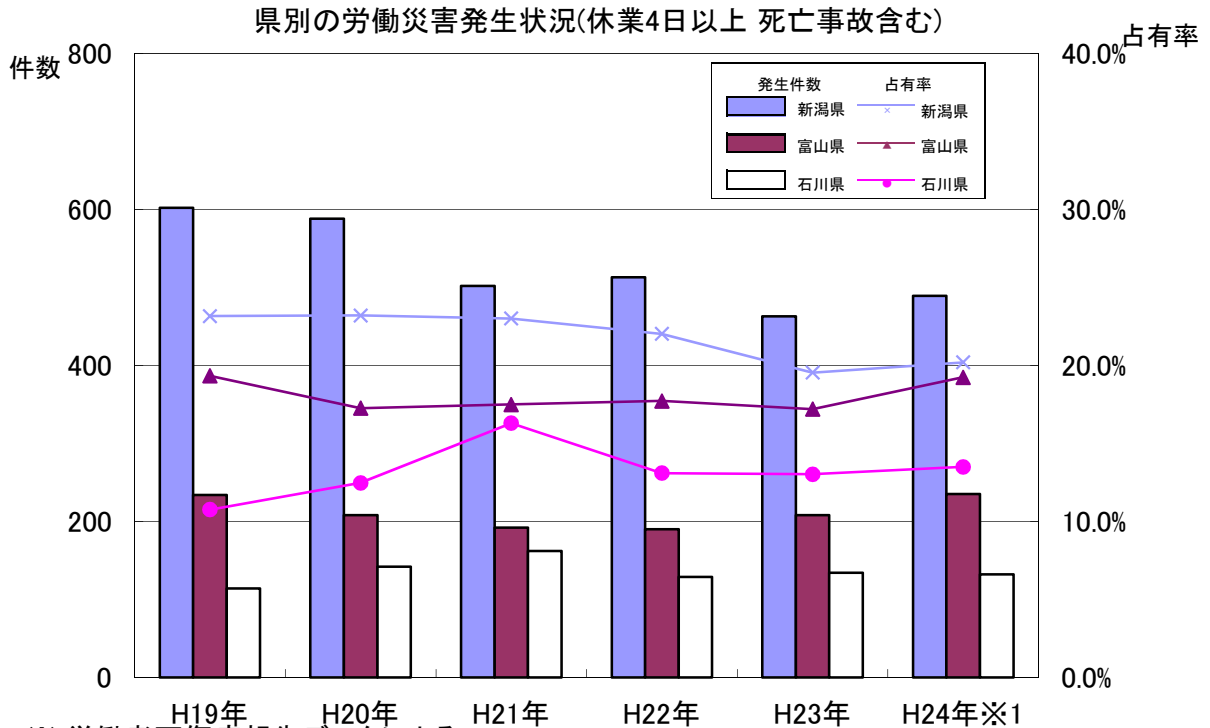
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新潟県	大臣	一般	80	78	79	76	76	81
		特定	76	73	71	72	71	72
		純計	110	108	108	107	105	108
	知事	一般	11,072	10,822	10,875	10,977	10,752	10,344
		特定	997	1,025	1,038	1,036	1,022	1,004
		純計	11,334	11,106	11,158	11,258	11,027	10,616
合計			11,444	11,214	11,266	11,365	11,132	10,724
富山県	大臣	一般	99	91	90	95	88	86
		特定	70	66	65	67	64	63
		純計	120	114	115	119	112	110
	知事	一般	5,848	5,635	5,607	5,602	5,420	5,242
		特定	463	461	452	444	431	416
		純計	5,996	5,790	5,765	5,752	5,561	5,380
合計			6,116	5,904	5,880	5,871	5,673	5,490
石川県	大臣	一般	89	88	88	90	90	87
		特定	76	66	64	63	64	65
		純計	124	114	114	114	113	113
	知事	一般	5,986	5,818	5,822	5,835	5,589	5,414
		特定	504	506	492	486	466	439
		純計	6,241	6,078	6,075	6,080	5,828	5,639
合計			6,365	6,192	6,189	6,194	5,941	5,752

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で856件であり、昨年同期と比べ6.3%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、18.5%と昨年同期と比べ1.0ポイント増となっている。

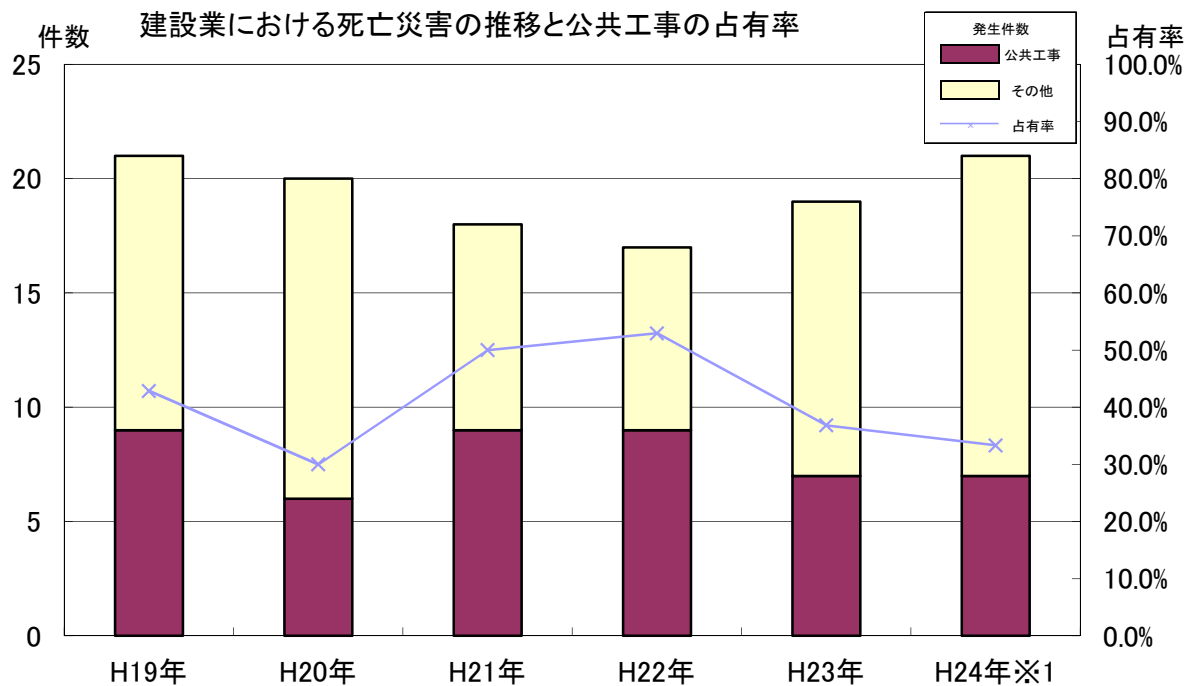


※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成24年データは1月～12月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ2件減となっている。

公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ同数となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成24年データは1月～12月分

8. (3)北陸の地域経済

記事提供:(社)北陸建設弘済会

『北陸の3県の状況』

【新潟県】

現在の景気:弱含み。

3か月程度の見通し:各種政策効果から景気回復が期待されるものの、当面、現状程度で推移するとみられている。

個人消費:一進一退。12月の大型小売店販売(店調後)は前年比2.0%増と2か月連続で増加。1月の新車登録台数(軽含む)は前年比5.0%減と2か月連続で減少。家電品販売は、薄型テレビの落ち込みから前年比減少。

住宅建築:緩やかに増加。12月の住宅着工戸数は前年比25.2%減と4か月ぶりに減少。10-12月期は前年同期比増加。

設備投資:横這い圏内の動き。新潟経済社会リサーチセンターの企業動向調査(11月実施)によると、2012年度の設備投資額は前年度比2.5%増と概ね横這いとなる見通し。製造業は、一般機械や金属製品、輸送機械など一部の企業で省力化・合理化や生産能力増強に向けた投資がみられるものの、非製造業は小売業などで前年の投資額を下回る。

公共工事:減少傾向。12月の公共工事請負額は、豪雨災害復旧工事が一巡したことから県が大幅に減少し、全体では前年比17.0%減と2か月連続で減少。

輸出:足許減少。12月の新潟税関支署管内通関輸出額は、金属鉱、金属くず、無機化合物、金属製品、自動車が増加し、全体では前年比1.3%減と3か月ぶりに減少。

生産活動:一進一退。11月の鉱工業生産指数(季調済)は、電子部品・デバイス、化学、鉱業が上昇し、全体では前月比2.4%上昇し2か月連続で上昇。原指数は前年比4.2%低下し6か月連続で低下。

雇用情勢:持ち直しの動きが鈍化。12月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.02ポイント上昇し0.85倍と2か月連続で上昇。新規求人数は前年比7.0%増と34か月連続で増加。

(トピックス)

○第四銀行が県内企業1,200社を対象に実施した「2012年下期企業動向調査」(新潟経済社会リサーチセンターが受託、調査期間11月20日～12月7日)によると、全産業の業況感は10-12月期にやや低下した後、1-3月期に大幅に悪化する見通し。エコカー補助金終了による自動車販売の減少に代表される内需の低迷や、対中関係悪化を主因とする外需の低迷が企業の業況感にマイナスの影響を与えたものとみられる。

○新潟県が発表した2012年の新潟空港利用者数は前年比11.9%増の96万3,332人と8年ぶりに増加し、2年ぶりに90万人台を回復。3月下旬からの国内線の新規開設や増便が要因。新潟空港の利用者は2007年まで120万人以上で推移していたが、2008年の世界同時不況による需要減や航空会社の路線縮小で減少傾向が続き、2011年には16年ぶりに90万人を割り込んでいた。

〈主要産業の動向－新潟県－〉

○**鋳物:**受注は、工作機械関連の落ち込みが大きく低調。足許では円安や韓国ウォン高などから、韓国へ流れていた受注の一部が国内回帰しているものの、円安による資材価格や電気料金の上昇が懸念材料。先行きは新政権の経済政策による景気回復に期待。

○**金属洋食器:**受注は、雑貨専門店や通販向けに堅調な動きが見られるものの、主力の業務用の動きが鈍く、全体では厳しい業況が継続。産地組合では、百貨店販売員やバイヤー向けにカタログ検定の出張検定を初めて実施することで、PRと販売促進に注力。

○**ニット:**春物は、12月の受注が、アパレルの在庫削減の動きを受け低調。足許の追加受注も、1月の百貨店セールでの売れ筋を見極めてからの動きが強く、出足は鈍い。産地では、海外で展示会を開催し、地域ブランドPRと海外販路拡大を図る動き。

○**一般機械:**IT・デジタル関連向けは、欧州の景気低迷、中国経済の落ち込みなどの影響から減少。自動車関連も10月以降、減少基調。建設・プラント向けなどの大型機械は堅調に推移。先行きは、中国の受注回復時期、米国の経済動向等不確定要素が多く、慎重な見方が大勢。

○**電子部品・デバイス:**スマートフォンやタブレット向けで動きがみられるものの、薄型テレビ向けの不振が続き、生産水準は低下傾向。

○**輸送機械:**軽自動車向け部品は好調な生産水準を維持しているものの、全体の生産水準は低下。

○**化学:**主に海外需要の落ち込みから、生産水準は低調。

○**建設:**消費税増税前の駆け込み需要というほどの強い動きは感じられないが、引合いは依然として順調。

○**食料品:**12月の清酒の出荷は、小売店向け・飲食店向けとも盛り上がり欠け、県内向け・県外向けとも前年比減少。総選挙の影響で、贈答品需要が例年より落ち込んだとの指摘も。出荷が低迷するなか、海外市場の開拓に一層注力する酒蔵も出てきている。

【富山県】

現在の景気：海外経済の減速などを背景に、弱めの動き。

3か月程度の見通し：欧州や中国などの海外経済の不確実性、デフレ、為替動向などの景気への影響に留意する必要がある。

個人消費：弱含み。 11月の大型小売店販売は前月比3.4%増加。1月の乗用車販売は前年比15.4%減少。

住宅建築：低水準で推移。 12月の住宅着工戸数は前年比13.5%減少。

設備投資：増加。 日本銀行富山事務所の調査(12月)によると、2012年度の設備投資計画は、全産業で前年度比19.7%増と前回(9月)調査より下方修正。12月の建築着工床面積(非居住用)は前年比116.1%増と4か月連続で増加。

公共工事：持ち直し。 1月の公共工事請負額は前年比52.4%増加。

輸出：下げ止まりつつある。 12月の伏木港通関輸出額は前年比9.1%増と3か月連続で増加。

生産活動：弱い動き。 11月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比0.8%上昇し86.0。輸送機械、医薬品含む化学、パルプ・紙・紙加工品が前月比上昇、金属製品、一般機械、窯業・土石製品が低下。原指数は前年比8.3%低下。

観光：低水準で推移。 11月の宇奈月温泉宿泊客数は前年比14.4%増加。

雇用情勢：持ち直しの動き。 12月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント上昇し1.00倍。新規求人数は前年比0.9%減少。

(トピックス)

○富山県薬業連合会(以下県薬連)は、2月11日～16日までインドに薬業交流訪問団を派遣すると発表。県内の医薬品メーカーなど10社がニューデリーやハイデラバードを訪問し、グローバルに展開する現地の製薬大手などを視察。その後、インド商工会議所(FICCI)や在インド日本大使館の関係者らと交流会を開き、ビジネス交流の可能性を探る。県薬連は2006年から海外に交流訪問団を派遣しており、アジアへの訪問はベトナム・タイに続き3か国目。

○東京商工リサーチ富山支店によると、2012年の県内の企業倒産状況は、金融円滑化法などの効果から、件数は前年比2件減の92件と3年連続で減少したものの、負債総額は82.2%増の486億3,100万円。負債総額は集計を始めた1965年以降6番目の高水準。

〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品：11月の生産指数は前年比3.5%低下し81.2。前月比は3.0%低下。主力のアルミニウム建材は住宅用が横這い、ビル用に持ち直しの動き。

○一般機械：11月の生産指数は前年比18.9%低下し80.0。前月比は6.3%低下。自動車向け軸受、工作機械などで持ち直してきたものの、円高や海外経済の減速による影響がみられる。

○電気機械：11月の生産指数は前年比9.2%上昇し42.1。前月比は1.2%上昇。自動車向けや情報通信向けに持ち直しの動きがみられるものの、海外経済の減速に加え、テレビ向けを中心に減少しており、総じて低調に推移。

○医薬品：11月の生産指数は前年比10.3%低下し233.0。前月比は3.1%上昇。依然として高い生産水準を維持。在庫指数は前月比4.0%低下し178.6と引続き高水準。

【石川県】

現在の景気：横這い圏内の動き。

3か月程度の見通し：海外経済を巡る不確実性から、下押しリスクが懸念される。

個人消費：横這い圏内の動き。 12月の大型小売店販売は前年比3.2%増と9か月ぶりに増加。気温の低下から、百貨店販売は冬物衣料品に動きがみられたほか、スーパー販売も冬物衣料品・食材が堅調に推移。1月の乗用車販売は前年比5.0%減少。

住宅建築：前年を上回る。 12月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅ともに増加し、全体では前年比14.6%増と2か月連続で増加。

設備投資：前年を上回る。 12月の着工建築物床面積(非居住用)は前年比313.1%増と2か月ぶりに増加。海外経済の減速から投資を先送りする動きがある一方、製造業の一部には震災以降抑制してきた投資を再開する動きもみられる。

公共工事：前年を下回る。 12月の公共工事請負額は前年比6.8%減と3か月ぶりに減少。件数は前年比14.8%減と3か月ぶりに減少。2012年累計は、北陸新幹線関連、小・中学校校舎耐震関連工事などから、前年を上回る水準で推移。

輸出：前年を下回る。 11月の金沢税関支署管内輸出額は、一般機械が前年比53.1%減少、電気機器が74.6%減少し、全体では前年比55.0%減と5か月連続で減少。

生産活動：横這い圏内の動き。 11月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比5.5%低下し119.6と5か月ぶりに低下。一般機械が前月比2.6%上昇、プラスチック製品が1.9%上昇したものの、電気機械が2.5%低下、輸送機械が11.4%低下、化学が26.3%低下、繊維が3.0%低下。原指数は前年比8.7%上昇し3か月連続で上昇。

観光：減少傾向。 12月の県内主要温泉地の浴客数(速報値)は前年比8.4%減と8か月連続で減少。

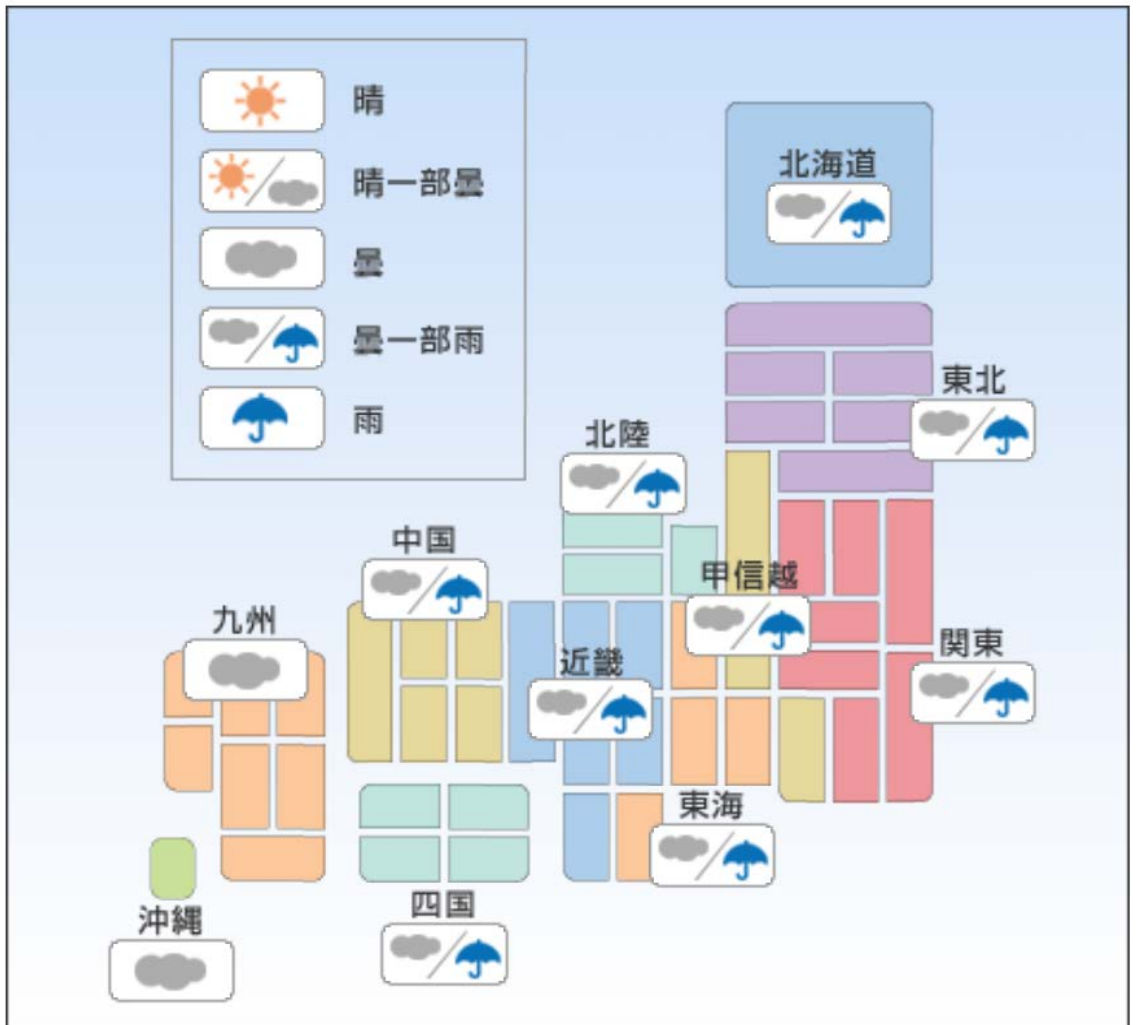
雇用情勢：持ち直しの動きが足踏み。 12月の有効求人倍率(季調済)は前月比同水準の0.92倍。新規求人数は前年比5.6%減と33か月ぶりに減少。


(トピックス)

○2014年度北陸新幹線金沢開業を控え、石川県・北陸地方への旅行出控えに警戒感が拡がる。観光関係者によると、今年の国内旅行は伊勢神宮の式年遷宮が最大の話題で、平成の大遷宮がある出雲大社も注目される。ほかにも東北はNHK大河ドラマ、首都圏は東京ディズニーランド30周年効果が見込まれるものの、北陸地方は話題性に乏しく、「北陸旅行は新幹線が金沢まで開通してから」という声が聞かれる。2012年の石川県内各地の温泉地の宿泊客数は前年を下回る水準で、推移しており、今後も苦戦が続くとの厳しい見方が多い。


※出典元： 社団法人 全国地方銀行協会

～景気は、一部の減産緩和もあって足踏み感が一服～




 北陸


- ・輸出が停滞、観光が低調となるなど、弱含み。

 甲信越

- ・生産活動が低調、観光が盛り上がりを欠くなど、低調。

 北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国

- ・北海道: 輸出が持ち直しているものの、生産活動が一進一退にあるなど、横這い圏内の動き。
- ・東北: 設備投資が持ち直し、公共工事が回復に向けた動きにあるものの、輸出が弱含むなど、横這い圏内の動き。
- ・関東: 住宅建築が持ち直しているものの、輸出が低迷するなど、弱含み。
- ・東海: 輸出が一進一退にあるものの、住宅建築が持ち直すなど、横這い圏内の動き。
- ・近畿: 輸出、生産活動が低調となるなど、弱含み。
- ・中国: 生産活動が弱含み、輸出が横這い圏内の動きとなるなど、弱含み。
- ・四国: 輸出が一進一退、生産活動が弱含みとなるなど、横這い圏内の動き。

 九州、沖縄

- ・九州: 住宅建築が上向いているものの、輸出が弱含むなど、横這い圏内の動き。
- ・沖縄: 公共工事、観光が持ち直すなど、持ち直し。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H23	1	167,165	▲ 23.6	2,626	▲ 23.8	1,322	▲ 30.4	1,515	▲ 26.5
	2	226,240	▲ 15.8	4,175	▲ 18.2	2,334	▲ 23.2	2,514	▲ 20.5
	3	243,339	▲ 39.4	5,693	▲ 39.6	3,219	▲ 38.9	3,564	▲ 32.7
	4	96,978	▲ 51.6	1,864	▲ 51.0	945	▲ 52.5	965	▲ 51.2
	5	128,365	▲ 38.0	2,694	▲ 35.2	1,322	▲ 38.5	1,365	▲ 37.5
	6	201,986	▲ 23.9	4,085	▲ 20.4	2,220	▲ 21.2	2,253	▲ 24.0
	7	214,823	▲ 30.0	4,187	▲ 27.0	2,161	▲ 28.4	2,329	▲ 27.3
	8	188,369	▲ 29.6	3,608	▲ 22.7	1,939	▲ 25.8	2,005	▲ 25.7
	9	279,875	0.7	5,037	5.2	2,641	5.6	2,901	12.1
	10	219,829	28.3	4,186	33.9	2,191	23.0	2,372	22.1
	11	220,541	23.9	3,614	16.3	2,107	11.8	2,201	28.7
	12	193,603	23.3	3,007	15.9	1,604	9.6	1,634	15.3
H24	1	238,089	42.4	3,339	27.2	1,864	41.0	2,146	41.7
	2	301,248	33.2	5,127	22.8	3,125	33.9	3,433	36.6
	3	443,031	82.1	10,123	77.8	5,653	75.6	6,049	69.7
	4	186,697	92.5	3,694	98.2	1,885	99.5	1,937	100.7
	5	210,416	63.9	3,907	45.0	2,114	59.9	2,249	64.8
	6	282,350	39.8	5,220	27.8	2,851	28.4	3,107	37.9
	7	295,187	37.4	5,141	22.8	2,885	33.5	3,150	35.3
	8	204,738	8.7	3,553	1.5	2,080	7.3	2,048	2.1
	9	251,748	▲ 10.0	4,623	▲ 8.2	2,418	▲ 8.4	2,648	▲ 8.7
	10	195,897	▲ 10.9	3,530	▲ 15.7	2,005	▲ 8.5	2,102	▲ 11.4
	11	213,225	▲ 3.3	3,586	▲ 0.8	2,069	▲ 1.8	2,230	1.3
	12	185,999	▲ 3.9	2,714	▲ 9.7	1,609	▲ 0.3	1,635	0.1

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H23	1	17,404	▲ 0.7	280	▲ 1.7	113	0.3	159	▲ 1.0
	2	14,478	0.5	246	3.7	95	5.6	129	3.8
	3	15,117	▲ 7.4	267	1.0	98	3.0	125	▲ 3.0
	4	15,646	▲ 1.9	264	0.8	100	2.6	131	▲ 2.7
	5	15,774	▲ 2.5	265	▲ 0.3	99	2.5	129	▲ 2.0
	6	16,033	▲ 0.5	260	0.9	100	2.8	131	▲ 1.9
	7	17,843	0.8	288	3.3	110	2.9	144	▲ 1.9
	8	15,574	▲ 2.6	286	▲ 1.2	104	▲ 0.9	130	▲ 4.6
	9	14,728	▲ 3.6	254	▲ 0.7	92	▲ 1.6	121	▲ 5.2
	10	16,057	▲ 1.4	264	▲ 0.1	100	0.7	130	▲ 2.5
	11	16,370	▲ 2.5	265	▲ 0.7	101	▲ 1.2	134	▲ 4.5
	12	20,910	▲ 0.3	334	▲ 0.5	124	▲ 1.4	162	▲ 3.9
H24	1	17,383	▲ 1.2	290	1.3	113	▲ 0.4	156	▲ 3.5
	2	14,659	0.2	249	▲ 1.3	92	▲ 2.6	126	▲ 5.3
	3	16,028	5.0	272	0.6	98	0.5	131	1.6
	4	15,664	▲ 0.6	263	▲ 1.3	96	▲ 4.3	131	▲ 3.9
	5	15,753	▲ 0.8	269	0.6	97	▲ 2.6	131	▲ 2.1
	6	15,683	▲ 2.6	262	▲ 0.2	96	▲ 4.3	131	▲ 4.0
	7	17,123	▲ 4.4	277	▲ 4.1	102	▲ 6.9	137	▲ 6.5
	8	15,568	▲ 0.9	286	▲ 0.4	103	▲ 2.7	132	▲ 0.3
	9	14,707	▲ 1.0	254	▲ 0.9	90	▲ 3.6	120	▲ 2.9
	10	15,678	▲ 3.2	258	▲ 3.3	97	▲ 6.6	125	▲ 5.7
	11	16,636	0.9	270	0.8	100	▲ 4.1	136	▲ 1.1
	12	21,047	0.0	344	2.0	129	▲ 0.4	169	3.2

※前年比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

CIMの導入に向けた取組み

1. はじめに

国土交通省における土木分野でのICT（情報通信技術）の活用として、建設生産システムにおける生産性の向上、品質確保に寄与することなどを旨として1996年度に「建設CALS整備基本構想」を策定し、以来、アクションプログラムに基づきCALS/ECの取組みを行ってきたところです。

この間、電子入札、電子納品、情報化施工、情報共有システムなどが実施され、パーツとして活用されている技術はあるものの、CALS/ECが目指してきた、調査～測量～設計～積算～施工～監督検査～維持管理までを一貫した建設生産システム全体としての活用、展開には至っていません。

2. CIMの概要

CIM（Construction Information Modeling）は、建築分野の生産手法として注目を集めてきたBIM（Building Information Modeling）の思想とツールを建設分野全般に適用することを目指しています。

BIMとは、コンピュータ上に作成した3次元の形状情報に加え、材料・部材の仕様、コスト情報等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築することで、設計～施工、維持管理に至るまでの建築ライフサイクルのあらゆる段階でモデルを共有することにより、高度なシミュレーションによる最適設計、事業の効率化、コスト低減、安全の向上等の生産性向上に寄与するものと期待されているものです。建設分野全般にCIMを導入することにより、建設生産プロセスの各段階において、CIMモデルを一元的に共有・活用し、さらに発展させ、設計ミスや手戻りの削減、違算の防止、最適な設計・施工、維持管理の高度化など各業務の効率化、高度化を図ることを目標としています。CIMの3次元モデルには、単にコンピュータ上に3次元構造物の形状を表現するだけでなく、材料・部材の仕様・性能・数量、コスト情報等、実構造物としての属性情報を併せ持った情報の集合体を設計段階から構築するところが、従来の2次元設計との違いです。

そのため構築された3次元モデルにより、コンピュータ上の操作で容易に変更が行えるほか、そのモデルの変更に関連して数量等の属性情報も変更されるため、比較・解析という各種シミュレーションの場面におい

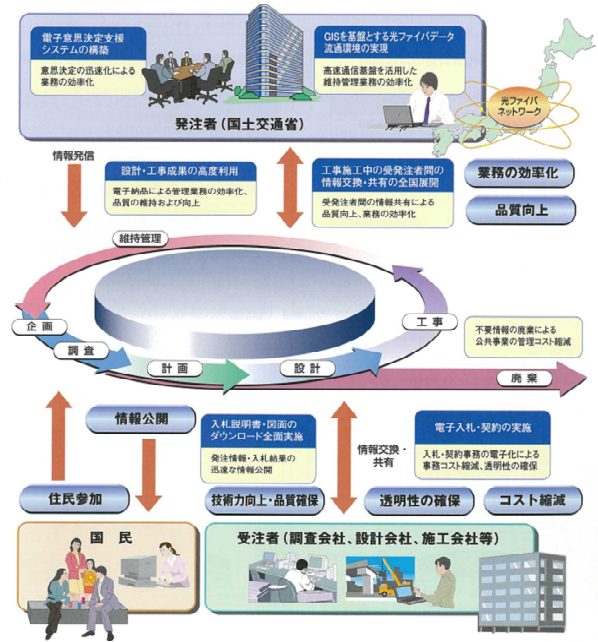


図-1 CALS/ECの取組み

BIMの概要 (Building Information Modeling)

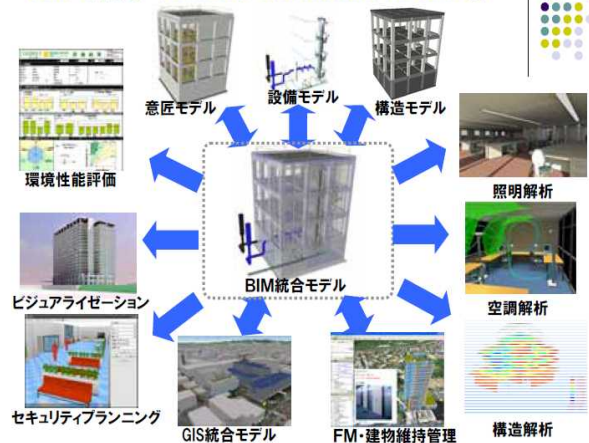


図-2 BIMの概要 作成：一般社団法人 I A I 日本

て、容易さ、速さ及び正確さが発揮されることとなります。

そのため構築された3次元モデルにより、コンピュータ上の操作で容易に変更が行えるほか、そのモデルの変更に関連して数量等の属性情報も変更されるため、比較・解析という各種シミュレーションの場面におい

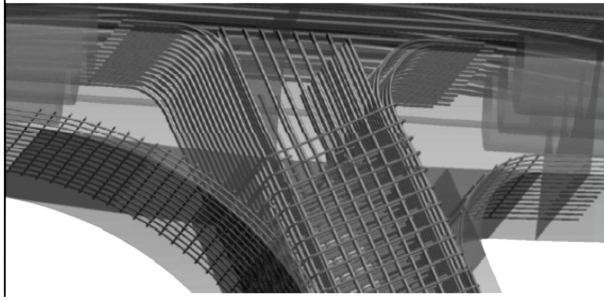


図-3 3次元CADのイメージ（橋梁隅角部構造）

て、容易さ、速さ及び正確さが発揮されることとなります。

このCIMの活用により、次の効果を期待できるものと考えられています。

- ・設計段階においては、効率的、かつ幅広い比較検討等が可能となる他、構造物の干渉チェックによる設計ミス削減、数量の自動算出、構造物の可視化による合意形成、各協議等の円滑化が見込まれる。
- ・積算段階においては、数量の自動算出（ロット割りの効率化等）、将来的には自動積算による効率化が図られる。
- ・施工段階での手戻りが削減されるほか、効率的な施工管理（最適管理）、安全の向上、設計変更の効率化が図られる。
- ・施工時のデータを順次モデルに追加することにより、維持管理に活用する3次元モデルが構築される。
- ・工事完成時の3次元モデルに維持管理において必要なデータ（属性データ等）を組込み、管理履歴の一括管理を行うことにより、維持管理の効率化・高度化が可能となる。

3. CIM導入に向けた取組み

CIMの導入に向けて、さまざまな検討が今後必要となっています。

設計、施工、維持管理に関する技術開発の方向性、人材育成方針、データモデル、属性データに関する技術的な検討においては、各関係機関・業界からなる「CIM技術検討会」にて検討がなされています。そしてCIM導入にあたっては現行制度や要領、基準類の見直しが必要なことから国土交通省では「CIM制度検討会」を立ち上げ検討を行っているところです。（図-4参照）

また、検討にあたり国土交通省の直轄事業において、CIMを導入したモデル事業を平成24年度より実施し、今年度は3次元モデルを構築する設計業務で現行業務の効率化を目指した「一般モデル」と、設計段階からICTをフル活用する「先導モデル」の実施を行っております。モデル事業は全国で10件、うち北陸地方整備局は先導モデルとしてPC類杖ラーメン橋1橋の詳細設計で試行を行っているところです。

今後のCIM導入スケジュールと検討事項は図-5となっており、建設分野における生産性の向上に寄与する重要な取組みになるものと考えています。

○問合せ先

北陸地方整備局 企画部 技術管理課 専門員
TEL：(025) - 280 - 8880 (代表)

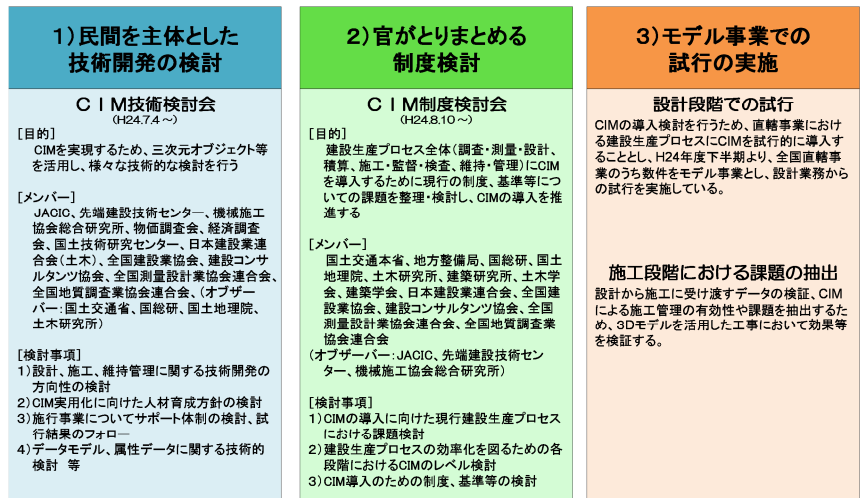


図-4 産官学が一体となったCIMの検討体制

行程	Step 1 (H24～H26) 試行期間	Step 2 (H25～H27) 試行拡大期間	Step 3 (H26～H28) 導入期間
		既存技術の範囲で基本的属性情報を付与した構築可能なCIMモデルを構築・活用する。測量、構造計算、積算は従来と同様。施工では、初歩的活用を図る。	技術開発（デジタル地形情報、3次元設計・計算、属性情報、数量算出）によりCIMの内容・範囲の拡大を図る。施工ではCIMの多様な活用を図る。
（制度検討・実施内容に必要事項）	CIMレベル	設計段階でのCIMの構築・納品レベル検討	運用へ
	数量要領等	工事段階でのCIMの構築・納品レベルの検討	運用へ
	CIM導入時の現行基準の課題整理		
	契約方式	最適設計・施工のための契約方式の検討（例：一部の工種で詳細設計付き工事発注）	運用へ
	契約図書	工事契約図書としてのCIMモデルの取扱検討	運用へ
	調査業務フロー	CIM導入時の現行フローの課題（概略→予備→詳細）	調査業務フロー（概略→詳細）の見直し検討
建設生産プロセス全体	CIMの導入を前提とした維持管理の方向検討	建設生産プロセスの見直し検討（効率化の観点から既存プロセスを見直す）	

図-5 CIM導入スケジュールと検討事項

掲載記事提供機関

(社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(社) セメント協会	03-3523-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(社) 北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。